

大

学



2024

11

No.

419

時

報

| 特集 |

どうする? デジタル時代における大学広報

日本私立大学連盟

ISSN 0288-1748 2024(令和6)年11月20日発行 [隔月刊]

白百合女子大学



ルイ・ショーヴェ神父
(1664-1710年)



最初の修道院の地下に残る教室
ここが白百合女子大学の教育の原点である。神父のもとに集った娘たちは、後に「学校の娘たち」と呼ばれるようになった。



中庭のヒマラヤ杉と学生たち
開学時に植樹した約80cmほどの幼木は大学の歩みとともに成長し学生たちの憩いの場となっている。

白百合女子大学の教育 ― 社会課題に取り組む力といのちのスーパー

この4月、本学にルイ・シヨールヴェセンターが設置された。センターの名称は、シャルトル聖パウロ修道女会(Sisters of St. Paul of Chartres: S.D.C.)を創立したカトリック司祭であるルイ・シヨールヴェ神父(1664-1710年)に由来する。シヨールヴェ神父は、1696年、フランスのシャルトル近郊のルヴェヴィル・ラ・シュナール村で、教会の司祭として学校教育活動に着手した。修道院の地下につくられた最初の教室は土間床と土壁でできており、四脚の椅子がようやく置けるほどの粗末で、小さな部屋であった。ここでシヨールヴェ神父は、3人の村の娘たちに読み書きと手仕事を教えた。これがSPCの始まりであり、白百合女子大学の女子教育の原点である。

シヨールヴェ神父の教育活動は、読み書きの教育に加え、フランス絶対王政下の寒村が抱えていた貧困や飢え、病気などの「社会課題」に取り組むための教育、すなわち地域の人々とともに在る教育であっ

た。学校の教師や生徒たちは勉強が終わると、皆でスープを作って病人や苦しむ人々のもとへ向かった。それは「いのちのスープ」を届ける活動であり、隣人に寄り添う教育でもあった。シヨールヴェ神父がめざしたのは、厳しい社会環境の中にあっても人間の尊厳を守り、生きる意味を考え、与えられたいのちを生ききる教育であった。

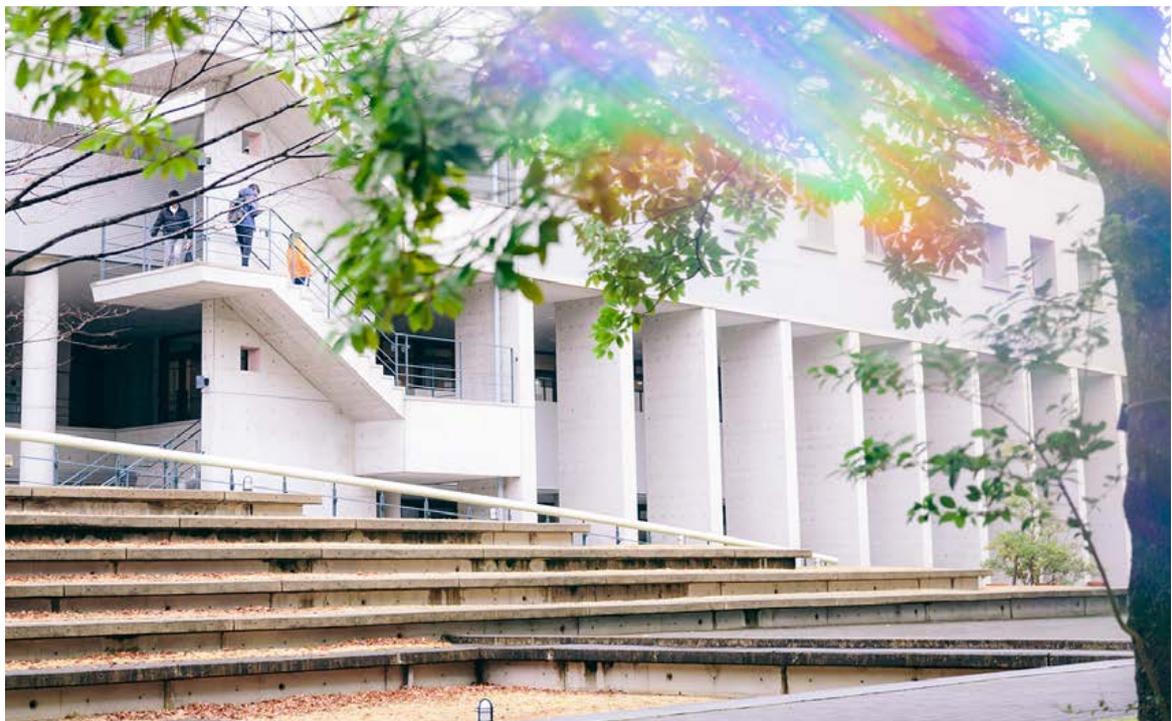
本学の「たから」は、約330年続くシヨールヴェ神父の教育理念に基づく女子教育とそれを象徴するルイ・シヨールヴェセンター、センターが保管しているアーカイブ資料、そして何よりも本学の卒業生と在学学生、白百合の教育に携わるすべての人々である。2025年、本学は創立60周年を迎えるが、ルヴェヴィルで始まった女子教育のこころを、今後も引き継いでいきたい。

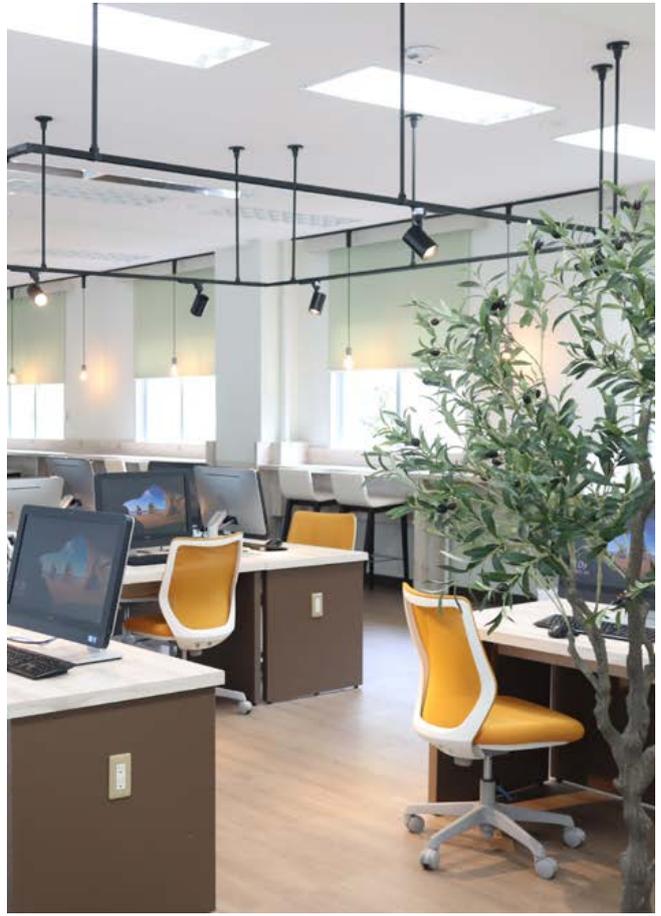


“なりたい自分”を発見する。



流通科学大学







University Current Review

大学時報

2024.11/NO.419



出会いがあふれる キャンパス

清水信年

流通科学大学学長

大学で過ごす時間には、出会いの機会があふれている。奥深い学問の世界、はじめて触れる多様な価値観を持つ人びと、気づいていなかった多くの社会課題、そして新たな自分自身との出会い――。

未知との出会いを経るたび、学生たちは成長する。出会った相手にも、少なからず変化をもたらす。そうした機会が一つでも多く生まれるようなキャンパスを実現することが、我々の務めである。

世界のウェルビーイングの 向上を目指す教育

— 未来のグッド・アンセスターとなるために —

西本 照真 武蔵野大学学長

はじめに

本学は、2024年、創立100周年を迎えている。大学が周年事業に取り組むことの意義は、大学の建学の精神とそれに基づく歩みを再確認し、現在バトンを受け継いで走っている大学構成員が未来へとバトンをつなげる営みを意気高く加速していくことにある。いわば、その大学の過去と現在と未来が出会う時と位置づけることができる。

100周年を迎えた今、武蔵野大学の学祖高楠順次郎博士の言葉が思い起こされる。「我々が努力して成し遂げたものは、そのまままで終わりを告ぐべきものと思うのは間違いである。この後に為すべきものの第一歩である」。本稿では、本学100年の歩み、とりわけこの30年余りの歩みを振り返り、「この後に為すべきもの」についても思いをめぐらせてみたい。

1. 総合大学への100年の歩み

学校法人武蔵野大学は、世界的な仏教学者・高楠順次郎博士が関東大震災の翌年、焼け野原となった東京の築地本願寺に、本学の前身である武蔵野女子学院を創設したところにはじまる。開学当初から女子大学の構想を描いており、仏教主義女子大学の創設趣意書には、「女性の人格完成の為、仏教主義女子大学を帝都に創設する」とある。第二次世界大戦後、ようやく1950年に短期大学、1965年に4年制の武蔵野女子大学となった。

その後の60年余りの歩みの中では、とりわけ1995年以降、大学改革が加速してきた。この30年の歩みをさらに二つに分けると、最初の20年は単科大学から総合大学への歩み、最近の10年は個性的でブランド力を備えた更なる発展を目指す歩みと位置づけることができよう。1995年に今の人

間科学部の前身である人間関係学科が文学部に設置されたことがその後の大学改革の起点になったということができようが、文学部一学部のみから複数学部になったのは1998年の現代社会学部の開設による。2003年には「武蔵野女子大学」から「武蔵野大学」に校名を変更、2004年には男女共学化して総合大学への歩みが加速することとなる。薬学医療系の薬学部(2004年)と看護学部(2006年)の設置以降、教育学部(2011年)、人間科学部(2012年)、法学部(2014年)、経済学部(2014年)、工学部(2015年)、経営学部(2019年)の開設と続いていく。2012年の有明キャンパス開設もこのような総合大学への歩みの中に位置づけることができる。

ここ10年は、設置した学部・学科・大学院の教育研究の質保証につとめつつ、時代と社会のニーズにそった武蔵野大学らしいユニークな学部・学科の設置にも力を注いできた。2016年にグローバル学部、2019年には私立大学初のデータサイエンス学部、2021年には日本で初めてのアントレプレナーシップ学部、2023年には世界的なSDGsの取り組みを受けて工学部にサステナビリティ学科、そして100周年の2024年には世界初となるウェルビーイング学部を開設し、

13学部21学科13大学院研究科と通信教育部を擁する総合大学へと発展をとげてきた。規模的にも筆者が奉職した1997年当時は文学部と短大を合わせて4500人余りの学生数だったが、現在では通学生だけでも1万人を超えている。

このような大学改革の歩みは本学のオリジナルな歩みでありつつ、同時に日本や世界の未来に向けて時代を先取りした改革に取り組んできたともいえる。2023(令和5)年6月に閣議決定された、令和5年度～9年度における「第4期教育振興基本計画」では、総括的な基本方針・コンセプトとして、(1)2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成、(2)日本社会に根差したウェルビーイングの向上、の2つが掲げられている。本学では(1)が工学部サステナビリティ学科、(2)がウェルビーイング学部に対応する。また、同計画の16の目標の中でも、「目標4 グローバル社会における人材育成」はグローバル学部、「目標5 イノベーションを担う人材育成」はアントレプレナーシップ学部、「目標11 教育DXの推進・デジタル人材の育成」はデータサイエンス学部にそれぞれ対応しており、本学の改革が今後の国の教育政策の動向とも深く関係していることが確認できる。

2. 世界のウェルビーイングの向上を目指す

本学では仏教精神に基づく人格向上を建学の理念としており、「四弘誓願しごくぜいがん」という仏の4つの願い、すなわち、「生きとし生けるものが幸せになるために むさぼり・いかり・おろかさに流されず この世界あるがままの真実に学び 人格向上の道をとともに歩みたい」という願いを根幹に据えている。「生きとし生けるものが幸せになるために」と願う仏教主義に基づく建学の精神を現代的にわかりやすく伝えるメッセージとして、2016年には武蔵野大学のブランドステートメント「世界の幸せをカタチにする。」を発表した。学部・学科・大学院・研究所がこのブランドステートメントを心にとめて教育・研究に取り組み、学生も教職員も卒業生も、およそ本学に縁のある人々は、生涯、ハピネス・クリエイターとして生きていく。このような大学を目指したいという思いが様々な大学改革の原動力になっている。2016年開設のMusashino University Creating Happiness Incubation (通称：しあわせ研究所)の諸活動、2019年の「SDGs実行宣言」や2024年の「DEI推進宣言」に基づく諸活動もすべからず本学の願いから流れ出たものである。

さらに、昨年11月に再構築し、公開した学校法人武蔵野大学のグランドデザインでは、建学の精神をさらに現代的に具現化していくため「世界のウェルビーイングの向上を目指す」ことを重要な柱として位置付けた。設置校の特色ある教育研究を展開することで、ウェルビーイング社会の創造及び形成に貢献すること、世界規模の多様な難題に向き合いながら全ての人が豊かさを感じる社会を実現するには、物質的かつ量的な豊かさだけでなく、精神的な豊かさや健康までも含めて幸福や生きがいを捉える「ウェルビーイング」の考え方がいよいよ大事になってくる。時代の変化を捉え、仏法の真理観を根幹として、根源的な苦悩からの解放を見据えつつ、科学や技術の知見・成果も取り入れた学際的なアプローチによって、幸せ・生きがい・安心・福祉・健康・平和など、人々と世界のウェルビーイングをデザインし、創造していく人材の育成、輩出を目指す教育が今後ますます重要になってくるであろう。本年度開設したウェルビーイング学部もまさに本学の建学の精神に基づく大学改革の次なる第一歩であり、学部のキャッチコピー「あなたにしかつけれない、しあわせがある。」は単に一学部の願いではなく、四半世紀後の2050年に向けて本学が目指

していく教育研究の方向性を象徴しているように思う。

教育振興基本計画だけでなく、国際社会においてもOECDの2030年教育ビジョンにウエルビーイングが明記されており、国際的にもウエルビーイングな世界を実現していくことの重要性がいよいよ高まっていくと考えられる。そこにおいて志向されていくウエルビーイングは、自然や地球環境、動物を後景に追いやった人間中心主義を超えていくものであり、文字通り生きとし生けるものすべてがそれぞれのいのちを存分に輝かせつつ、互いに「よりよく関係し合い」ながら「よりよくある」という意味でのウエルビーイングに近づいていくことを願わずにはられない。武蔵野大学は、ウエルビーイング学部のみならず、あらゆる組織を挙げて、このようなウエルビーイング世界をカタチにしていくことに取り組む人材を養成し続ける大学でありたい。

おわりに：未来のグッド・アンセスターになる

学校法人武蔵野大学が100周年記念事業として取り組んでいるプロジェクトの一つに「カンファ・ツリー・ヴィレッジ・プロジェクト」がある。カンファ・ツリーとは、クスノキ(楠)、本学の学祖高楠博士の苗字に因ん

だプロジェクト名であり、「本学の建学の精神であるブツダ・ダルマ(仏法)の根本をふまえ、現代世界の諸課題の解決に向けダルマ(法)の意義と貢献の可能性の論究及び提言等に取り組み、もって世界の平和と安穩のために寄与する」ことを目的としている。そして、この目的に集う人々のヴィレッジの中心には次の問いを置いている。

“How can we become better ancestors?”

いかにして私たちはよりよき祖先になれるか

100年後、またさらに先の未来世代にとって、私たちはいかにしてよりよき祖先になれるか。名もなき祖先から受け継いできた自然や智慧を、私たちはギフトとして受け取っている。私たちは何を未来へ贈ることが出来るか。私たちが祖先となる未来世代の生きる世界を想像し、今どう生きるべきなのかを見つめ語り合うとき、対立を生む分別を超えた道が見えてくるのではなからうか。本学の100周年のキーマッセージは「響き合って、未来へ。」である。この100周年という時が、よき祖先の声に耳を澄ましつつ、100年後の未来に向けて私たちが自身がよりよき祖先となっていくことを誓い、意気高く歩み出す場でありたい。

令和時代の女子大学―その役割と可能性―



MEMBER

堀 啓二 共立女子大学学長

竹安 栄子 京都女子大学学長

高橋 享子 武庫川女子大学副学長(2025年4月学長に就任予定)・
女性活躍総合研究所所長

高橋 裕子 津田塾大学学長、女子大学連盟議長

司会
大谷 奈緒子 東洋大学社会学部教授、
広報・情報委員会大学時報分科会委員



令和時代の女子大学を考える
大きな変革期を迎えた女子大学

大谷 1948年の学制改革によって女子が希望する大
学に入学できるようになるまで、一定の時間を要しまし
た。現在では、18歳女性の大学進学率は54・5%まで上昇
しているものの、世界経済フォーラムが発表したジェン
ダーギャップ指数では、日本は146カ国中118位で
あり、G7内では最下位となっています。近年、女子大
学に工学部を設置するなどの新たな取り組みも広がって
いますが、2000年代以降は共学化する女子大学が増

加していることも事実であり、海外でもこの傾向が見られます。現在、日本には810大学のうち約1割の73校の女子大学があります。日本における女子高等教育に女子大学が大きな役割を果たしていることは周知の事実ですが、一方において女子大学は大きな変化の時期にあるのかもしれませんが。今回の座談会では、令和時代の女子大学の役割と可能性をテーマに、女子大学の展望について先生方のご意見を伺いたいと思います。初めに各大学の創立の趣旨や歴史的背景について教えてください。

堀 本学は、1886年に女性の自立と自活を目指して知識・技術を身に付ける共立女子職業学校として誕生しました。「共立」の校名は、創立に携わった34名によって共同設立されたことに由来します。1949年に共立女子大学として再スタートを切りましたが、女性の自立と自活という建学の精神は現在に至るまで引き継がれています。現在は家政学部、文芸学部、国際学部、看護学部、ビジネス学部、建築・デザイン学部の計6学部と短大2科で構成されており、約6千人の学生が学んでいます。

高橋(享) 本学の創設者は、旧教育制度で学校教育を監督・指導する兵庫県首席視学の任に就いていた公江喜市こうえきいち



郎ろうです。公江は1931年に欧米の教育機関視察に出向き、イギリス私学の先進的な全人教育に感銘を受け、日本における女子高等教育に道を開くべく、私学経営を決意しました。1939年に自ら武庫川学院を創設し、武庫川高等女学校を開校。戦後、いち早く新制大学の武庫川学院女子大学を開学しました。学院創設85年の今、理系から文系、芸術、スポーツに至る12学部20学科を擁する大学を中心に、大学院、短大、中学校・高等学校をはじめ、幼稚園、保育園を有する一大総合学園を形成しています。アメリカに分校を持つ数少ない大学でもあります。

女性自らが

女子高等教育の道を切り拓く

竹安 本学の前身である京都女子高等専門学校は、1920年に設立されました。設立に尽力したのが、甲斐和里かいつわ子、大谷籌子おおたにかずこ、九條武子くじょうたけこの3人の女性と、30万人の仏教婦人会の会員です。仏教精神に基づく女子教育の実践を進める中で、大谷籌子と九條武子によるヨーロッパ視察は大きな刺激を与えたとされています。帰国直後に亡く



なった大谷籌子の一周忌を期して、九條武子は「女子大学設立趣意書」を仏教婦人会に公表し、30万人の仏教婦人会の会員が募金活動を展開しましたが、この時は大学を名乗ることが許可されませんでした。1949年に新制大学として京都女子大学に名称を改め、家政学部と文学部の2学部でスタートしました。現在は、文学部、発達教育学部、家政学部、現代社会学部、法学部、データサイエンス学部を設置、さらに2024年に心理共生学部を開設し、総合的な教育を展開しています。また、2027年には農学系の学部新設を予定しています。

高橋(裕) 本学の創設者である津田梅子は、6歳でアメリカに留学し、約11年間をアメリカで過ごしました。帰国した梅子は当時の日本の現状に大きなカルチャーショックを受けました。帰国後は官立の華族女学校の教授(補)を務めますが、24歳の時に再度渡米してプリンマー大学に留学しました。アメリカの大学教育を経験して感銘を受けた梅子は、在学中に募金活動を行い、日本女性がプリンマー大学で学べる奨学金制度を創設しました。帰国した梅子は、1900年に本学の前身である女子英学塾を開校しました。開校式の式辞で、梅子は「オールラウン



堀 啓二氏

ドウィメン」を育成したいと述べています。当時、女性には旧制高校、帝国大学に進学できませんでしたが、梅子には、教養教育と専門教育を学び、男性と同等の実力を身に付けた女性を育成したいという願いがあったのです。1948年には、新制大学の津田塾大学となり、現在は学芸学部と総合政策学部の2学部体制ですが、2028

年には現在の数学科、情報科学科を再編し、数理・データサイエンス系の学部新設を構想しています。

現代にも通じる

セブン・シスターズが指摘したポイント

大谷 各大学それぞれに長い歴史があり、女子教育に対する高^{こうま}適な理念の下に開校されたことがよく分かりました。アメリカには、いずれも19世紀創設のセブン・シスターズと呼ばれる名門女子大学群がありました。1960年代当時に指摘された女子大学の存在意義として、女性がリーダーシップを獲得できる環境整備、ロール・モデルの提供などがあります。これは現代にも通じる指摘でもあります。この点について、各大学ではどのような取り組みが展開されているでしょうか。

堀 本学は職業学校として開校したこともあり、女性が社会で生きていくための実学を学びの中心としてきました。近年、力を入れているのがリーダーシップ教育です。「リーダーシップの共立」と称していますが、リーダーシップといってもトップダウン型ではなく、他者と

協力しながらそれぞれが能力を発揮していく全員発揮型のリーダーシップを目標としています。また、教育内容を変えるだけでなく、教員も教授法をこれまでとは大きく変える必要があります。非常勤の先生方も含めて、教員、職員の意識改革も必要と考えています。学生たちにはリーダーシップ教育の中で、ラーニングアシスタント(LA)として活躍してもらおうべく、育成科目も取り入れています。LAはロール・モデル的存在として、授業内・外で後輩の支援に当たります。将来的にはLA経験を積んだ学生たちが力を付け、社会で活躍してほしいと考えています。また、私は男性の学長ですが、今後、学内の要職に女性の登用を広げるための準備を進めています。

竹安 本学の創設に情熱を燃やした大谷籌子は、当初から「男女平等機会均等」な社会という理念を掲げていましたが、残念ながら100年以上経過した現代においても、世界におけるジェンダーギャップ指数が日本は最低レベルにあるという現実があります。格差を解消できない理由の一つに、変わらない・変わらない社会だということがあります。学生たちには、第三者的な意識ではな



竹安 栄子氏

く、変えていくのはあなた方自身であるというメッセージを、教育を通して明確に打ち出したいと考えていました。私が学長に就任した2020年には、「第2次グランドビジョン」として、「ジェンダー平等の実現に貢献できる女性の養成」を教育理念として掲げました。入学式の式辞では、日本のジェンダーギャップの現実をスライド

で学生たちに示し、入学した時点から自分たちが日本の将来を変え、担っていくのだという意識を持ってしっかりと大学生活を送るよう話しています。そして、教育課程の中では、全学共通領域の中にジェンダー科目をおき、専門教育とは別の形で取り組んでいるところです。

高橋(亨) 本学は創設当初から「実学」を重んじ、時代に合わせて女性が社会で活躍できる分野に学びのフィールドを広げてきました。教員・保育士養成をはじめ、管理栄養士、看護師、薬剤師養成等、資格取得に高い実績があり、心理、社会福祉などの人材育成にも定評があります。2006年には女子大学初の建築学科を開設し、2020年にこれを学部化しました。修士課程までの6年一貫教育で世界水準の建築家教育を展開しており、8割近くの学生が修士課程に進学。一級建築士も数多く輩出し、卒業生は建築業界のトップ企業で活躍しています。女性の社会進出を拡大する上での一つの成功例だと自負しています。

同じ2020年に開設した経営学部は、資格ではなく社会とつながる実践的な学びに主軸を置き、2024年3月に卒業した一期生は100%の就職率を実現しまし

た。これらは企業がいかに女性の力を求めているかの証左です。

また本学は昨年、文部科学省の令和5年度科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（女性リーダー育成型）」に採択されました。これを活用して、博士課程の学生を対象にしたフェローシップ制度を設けるなど、女性研究者の裾野の拡大を目指しています。

高橋(裕) 本学のモットーは、「変革を担う、女性であること」ですが、創設者の津田梅子が、女性たちに教養教育と専門教育両方を提供し、経済的な自立をと考えた教育理念自体が、変革であったことにもつながります。また、私は本学の11代目学長になりますが、歴代学長のうち10名が女性です。梅子は開校前から後継者となる女性リーダーの育成に取り組んできました。その意志が現在まで受け継がれているのです。少し話がそれますが、かつては男性だけのものであった高等教育を女性に門戸を開いたことで、男性と女性が共に学ぶ「共学」という形が生まれた、とされました。しかし、日本の高等教育の現場において、知の生産をする側に、さらには大学執行部

層に何%くらい女性がいるでしょうか。その意味においては、日本の大学はまだまだ真髄まで共学化したとはいえない現状にあるのではないかと思います。例えば、先ほど竹安先生からお話がありました。入学式の式辞を行うとき、壇上に座る先生方に女性はどの程度含まれているのか。目に見える形で、大学における女性の管理職



高橋 享子氏

や執行部への門戸は十分に開かれているとは言えません。「共に」学問をし、高等教育機関を「共に」マネッジするように初めて真の「共学」と言えるのではないのでしょうか。女性のロール・モデルを示して大学の風景を変えていくことも必要ではないかと、私は考えています。元に戻りまして、本学では1943年に理科が創設されましたが、その背景には第二次世界大戦により英語が敵性語となり、英語を学ぶ志願者が激減した影響がありました。存亡の危機にあった津田英学塾に理科を加えて津田塾専門学校としたのです。本学のミッションステートメントの一文の「逆境を、創造を灯す光に」した好事例です。早くから理科を創設し、80年にわたり理系女性の歴史を紡いできたことは非常に重要なことだと考えています。また、1963年には修士課程を、続いて博士課程も早期に設置するなど、女性研究者の育成にも尽力しました。大学院教育は、研究者のみならず、高度かつ専門的職業人、プロフェSSIONナルとなっていくためにも重要です。今後は4年間の学部教育だけでは十分ではなく、大学院教育の必要性を学生たちにも伝え、進学率を上げていく必要があると考えています。

高まる大学院の重要性

大谷 女性の社会進出の推進やジェンダーギャップの解消など、女子大学ならではの取り組みが各大学で行われていることがよく分かりました。その一方で、大学院進学率、理工系分野の人材養成といった、女性に限らない社会から求められている課題等があります。そうした状況を解決するために取り組まれていること、必要だと考えていることについて教えてください。

高橋(裕) ジェンダーギャップ指数で言いますと、日本は





高橋 裕子氏

世界において、識字率1位、中等教育の就学率1位という位置にありますが、高等教育の就学率になると107位まで一気に落ち込みます。そして、G7の中で、性別を問わず、大学院の学位取得者数が最も低いのが日本なのです。この状況を打開するには、高等教育を4年間の学士課程だけで考えるのではなく、大学院への進学まで

含めて、しっかりと見極める必要があると思います。現在、修士課程に在籍している学生の男女比を見ると、30ポイント以上の差がついています。これほどの差が生じている理由をよく考えなければなりません。また、大学院の重要性を女子学生にしっかり伝えていくことも大切です。世界の先進諸国では、中学校・高等学校の教諭になるにも修士が必要です。国連で働くにも修士が必要です。博士を取得して企業で働いている人も多くいます。そうした事実を伝えつつ、大学院の重要性を女子学生たちに認識してもらうこと。それが、女子の大学院進学率の向上につながるのではないのでしょうか。

高橋(亨) 本学が修士課程を開設して大学院教育に乗り出したのは1966年です。1989年に博士後期課程を開設し、現在は8研究科を有します。

近年は社会人大学院生が増えています。私の専門領域では、管理栄養士のリカレント教育に対するニーズが高く、現場で経験を積んだ社会人が修士課程、さらには博士課程まで進学し、再び現場に戻るケースが増えています。アメリカで管理栄養士の資格取得に修士課程まで学ぶことが必須になったこともあり、その影響が日本にも

波及するのではないかと考えています。今後、そうした社会人大学院生のニーズに対応していくことも女子大学の使命だと考えます。

修士・博士課程進学を念頭に新学部開設 人生100年時代を切り拓く

高橋(享) 本学は1962年に全国の女子大学に先駆けて薬学部を設置するなど、理系人材の育成に取り組んできました。2025年4月には、女子大学初の環境共生学部を開設します。危急の課題である環境問題に対し、理系文系を問わず、新しい視点で挑む人材を育成するため、少人数でプロジェクトを組み、グループワークを軸に進行する学びに特長があります。

環境共生学部の開設により、本学は13学部21学科となります。学生たちに本学を選んだ理由を聞くと、女子大学であることを意識していない学生が比較的多いことが分かります。女子大学だからではなく、学びたいことを学べるから進学したと。これは、本学が時代とともに女子学生が学びたい専門分野を増やしてきた成果だと思

ます。少子高齢化の進展により受験生全体の数が減少している中、「女子大学である」ことは必ずしも大学の特色にならないでしょう。大学としての独自性をしっかりと打ち出すために、教育改革だけでなく、教員の意識改革、研究力の向上に努めていきたいと思

高等教育がおかれた環境変化を意識 理系学部の設置を構想

堀 本学は女性の自立と自活を後押ししてきた大学だけあって、早く社会に出て活躍したいという学生が非常に多いです。その中でも研究者を育成することにも力を入れており、修士課程・博士課程の学生を対象に、就業・介護・出産・育児等の理由により標準の修業年限で修了することが困難な場合、在学期間を延長し、授業料を分割納入できる長期履修制度を導入するなど、学生が安心して学べる環境を整えています。理系分野の取り組みとしては、2031年をめどに情報系学部の新設を構想しているところ

です。他にも近年、ビジネス学部、建築・デザイン学部などを新設しましたが、人口減少によりさま



さまざまな仕事において女性の活躍が期待されている中、社会のニーズをくみ取りながら改革を続けていかねばならないと考えています。

また、先ほども申し上げましたが、特に教員の意識改革が重要だと考えています。女子大学に限ったことではありませんが、高等教育がおかれた環境は大きく変化しています。まずは、着任した教員の皆さんへのオリエンテーションの中で、大学として、また学長である私自身の所信表明を行い、これを繰り返していくことで、意識改革への機運を醸成していければと考えています。

竹安 堀先生のおっしゃる、教員の意識改革という課題については私も実感しています。学長になってからこの点をどう変えていくべきかを考えているのですが、教員の意識改革をするよりも、学生の意識改革をした方が早いのではないかと感じているところです。本学では、社会においてデータサイエンスの重要性が高まっている中、その分野で活躍する女性が少ないことに危機感を覚え、2023年にデータサイエンス学部を開設しました。データサイエンスの分野で女性人材を増やし、女性の幸福に資する学びができる学部としたいと考えています。また、2027年には農学系の学部を新設する構想を進めています。データサイエンス学部も農学系の学部も一定数が修士まで進学することを想定して設置・検討をしています。本学はリカレント教育にも力を入れていますが、大学院への進学を希望する受講生も出ています。リカレント教育は大学院進学への橋渡しを担うものになると期待していますが、本学の大学院はその受け皿としてまだ十分な体制ができていないため、今後は大学院改革に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

女子大学の魅力発信 選ばれる大学となるには

大谷 各大学でさまざまな努力や工夫をされていますが、社会が変化していく中で浮かび上がってきた女子大学におけるさらなる課題、あるいは見えてきた展望もあるかと思えます。それについて最後にお伺いしたく思います。

堀 私自身、建築設計事務所を主宰していますが、ただ一握りの建築家だけに任せていると本当に良い街はつくれないと考えています。女性の目線で、自分が自信を持って居心地の良い空間や場を理解し、それを基にこういう空間が使いやすい、こういう施設が欲しいという要望を出してもらった方が、街は必ず快適で便利になります。私は本学の建築・デザイン学部ではそうした視点を持てる学生を育てたいと思っています。建築そのものにもっとコミットしたいという学生がいれば、他大学の大学院に進学してもいい。そうした選択肢を増やせる環境を提供するのもわれわれの役目だと考えます。また、女子大学の存在意義が問われている中で、大学が積極的に発信していくことも重要です。絶えず改革を続け、それ



大谷 奈緒子氏

を効果的に発信していく。そうした努力が、女子大学の存続につながると考えます。

高橋(亨) 選ばれる大学であるために、「本学ならではの特色を示さねばなりません。本学の特色ある取り組みの一つに独自の基盤教育プログラム「SOAR(ソアー)」があります。入学直後から現代社会における女性の位置

付けや課題の変化について、ジェンダー、キャリアとライフプランの視点から考察し、女性として生きることの意味的变化やジェンダー平等の重要性に気付くよう促すことを目的としています。また、人生100年時代を見据えて、人材育成方針「MUKOGAWA COMPASS」を策定。人生を切り拓く力を持った「自ら考え、動く」人材を育成しています。こうした取り組みが社会でリーダーシップを発揮できる女性の輩出につながることを期待しています。

本学は2023年度からあらゆるビジネスパーソンを対象とするリカレント教育もスタートしました。女性に高等教育を開いた校祖の思いを受け継ぎ、ダイバーシティを推進する大学でありたいと考えています。

多様性の時代 女子大学で学ぶ人材が もたらす社会変化とは

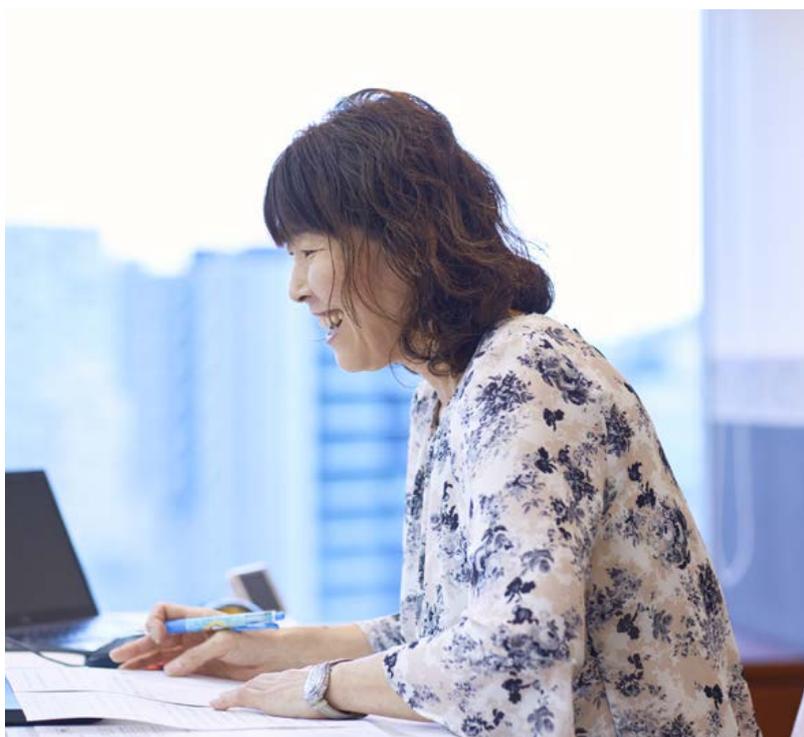
竹安 最近感じる変化は、ジェンダーについて学びたいという意識を持って入学してくる学生が増えていること

です。しかし、日本の社会はジェンダー格差に対してまだまだ認識が不足しているのではないのでしょうか。戦後、日本国憲法が制定されたことで制度的には男女平等・機会均等が成立しました。しかし、現実には世界と比較して、ジェンダー格差は埋まっていない。男性の世界に女性を混ぜたからといって格差が解消するものではないのです。日本の女子大学は、そうした状況に対するアファーマティブ・アクション（積極的格差是正措置）として存在していると私は考えます。男女の格差を埋めるための教育が必要で、それができるのが女子大学であり、現状を考えれば、まさに女子大学が必要なのです。そして、「平等 (equality)」ではなくて、「公正 (equity)」をどうやって実現するのか。そのためには、私はあらゆる分野の意思決定領域に女性が進出していかなければいけないと考えています。学生たちがその点を認識し、実力を備えて社会に出てくれるよう、京都女子大学での教育を実践していかなければならないと考えています。

高橋(裕) 私は2023年に、東京女子大学、日本女子大学の学長とともに、アメリカ初の女子大学でセブン・シスターズに数えられるマウントホリーヨーク大学に視



察に行きました。同校では、出生時の性別とジェンダーアイデンティティが異なる学生や男女の性別に縛られないジェンダーアイデンティティを持った学生を受け入れています。今後、女子大学においては、「女子学生とは誰のことなのか」、を考えていく必要に迫られていると思います。男女の二項対立という図式が世界的に大きく揺らいできている中で、日本の女子大学も遅かれ早かれそれに対応しなくてはならないと考えています。本学でも、2025年度入試から戸籍やパスポートに記されている性別が男性であっても、性自認が女性である人の受験資格を認めることにしました。そうした状況の中で女子大学がどのようなアイデンティティを持つべきなのか、共に考えていく必要があると思います。また、セブン・シスターズのうち、女子大学として残っている5校は志願者数が増加傾向にあるそうです。その理由の一つが、現在のアメリカでアファーマティブ・アクションやリプロダクティブ・フリーダムが崩れ、女性の権利が危機にさらされているということが挙げられます。そのような状況下で、大学全体がジェンダー研究センターのような役割を果たす女子大学で女性が抱える課題について学びつ



つ、専門性を身に付けたいという学生が増えているのです。また、津田塾大学は女子英学塾の時代から変わらず、一人一人の顔が違うように、一人一人の個性を大切にしている学校だと自負しており、私たちは今もそれをとても大切にしています。学生たちが取り組むプロジェクトや将来の希望も本当にさまざまで、国内にとどまらず世界に目を向けている学生もたくさんいます。女子大学では、女性だけで全てを成し遂げなければならない機会が多くあります。そういう時間を過ごした経験は、生涯にわたって大きなインパクトを与えることでしょう。女子大学がそうした女性を常に中心に据えた学びの空間として存続し続けることを期待しています。

大谷 皆さんのお話から女子大学が魅力的な学びの場であり、現代の日本の社会において大きな役割を担っていることをあらためて認識できました。今後の女子大学の展開に期待しております。本日はありがとうございました。

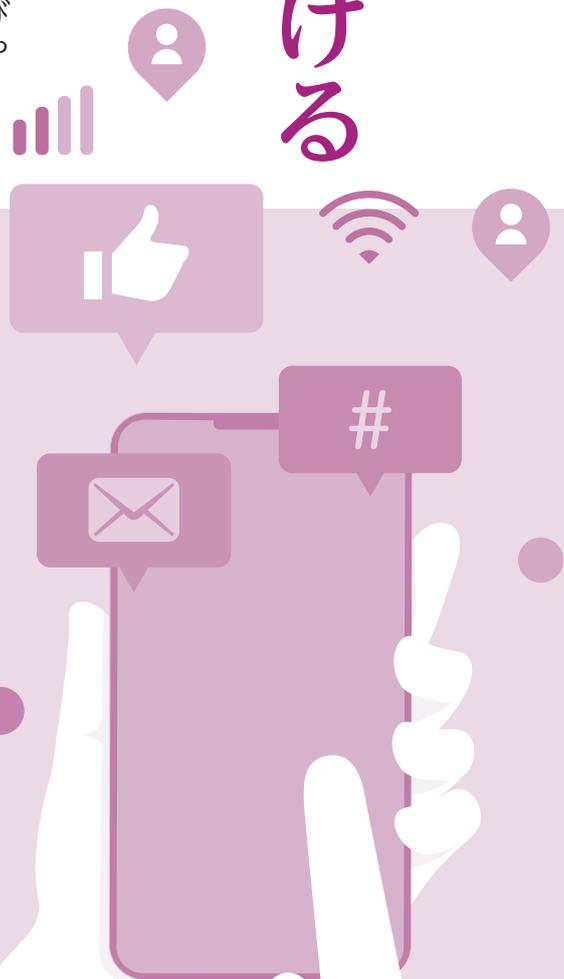
lations

どうする？

デジタル時代における

大学広報

大学広報は、高校生・受験生に向けた学部での学びや学生支援体制などの各種情報を盛り込んだ「大学案内」、学内のさまざまな情報を学生・教職員と共有するための「インナーコミュニケーション」、同窓生や保護者に取り組みなどを伝える「広報誌」など、さまざまなステークホルダーに向けて、特色ある研究教育や取り組み事例等について、工夫を凝らし発信している。また、これらの情報発信は紙媒体でなされることが多いのではないだろうか。世の中では、情報のデジタル化やSNSをはじめとする多様な情報発信方法の出現など情報社会・デジタル社会が急速に進んでいる。紙からデジタルへのデジタルシフトの流れは、大学の広報媒体も例外ではないだろう。



CONTENTS

大学広報の可能性

—大学のメディア化と人的資本経営の推進力—

谷ノ内 識

大正大学地域創生学部教授

大学の変革を支える学生募集のあり方

—東洋大学における学生募集・入試広報のDX—

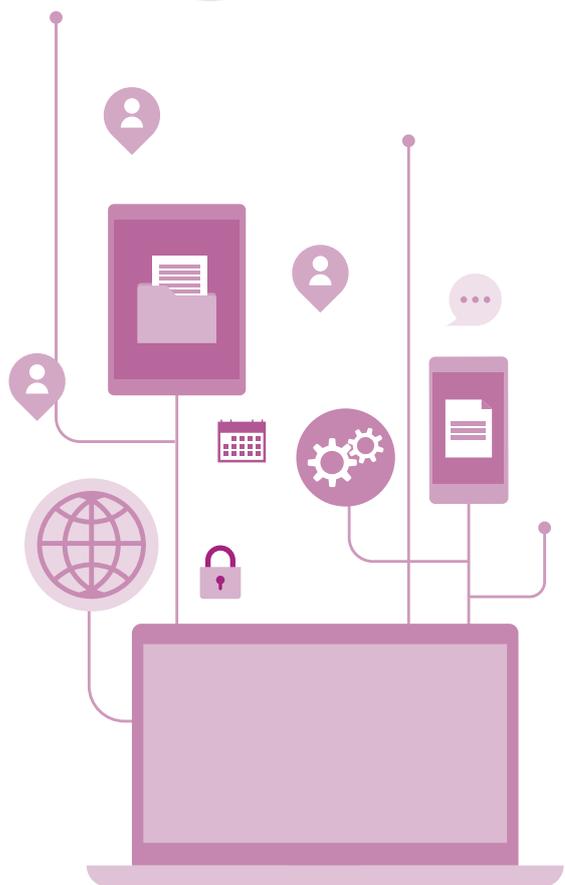
加藤 建二

学校法人東洋大学理事・入試部長

Digital public re

大学広報において、「大学案内をこの先もずっと作り続けていいのだろうか？」と考え紙媒体からデジタル媒体への転換を検討しようとした時、担当部署では方針転換をしたくても学内理解が十分に醸成されなかったり、紙媒体を好む読者層を考慮したり、現場では乗り越えなければいけない課題が複数存在するのが実態ではないだろうか。

そこで、本企画では大学広報において、紙とデジタルを融合させた広報戦略やSNSなどを活用した広報、紙媒体から他の媒体への移行を進める大学の事例などを紹介することで、各大学の今後の施策の参考となる企画としたい。



学園創立125周年を契機とした機運醸成

—立命館のインターナルコミュニケーション—

立岩 健一

学校法人立命館総合企画部広報課課長

「らしさ」を伝えるイメージ戦略の広報

稲葉 美香

学校法人近畿大学経営戦略本部広報室長

広報誌『淡青』の光と影

—大特集主義と内製とXがポイントだ?—

高井 次郎

東京大学本部広報課特任専門員

デジタルでつながる校友の輪

—法政大学校友会アプリ—

大谷 泰平

一般社団法人法政大学校友会事務局主任

大学広報の可能性

—大学のメディア化と
人的資本経営の推進力—

谷ノ内 識

大正大学地域創生学部教授

はじめに

筆者が理事を務める日本広報学会は、広報概念を「組織や個人が、目的達成や課題解決のために、多様なステークホルダーとの双方向コミュニケーションによって、社会的に望ましい関係を構築・維持する経営機能である。」と定義し、2023年6月に発表した。筆者も大学広報の研究として検討に加わった。大学、特に私立大学業界の広報といえば経営に直結する学生募集の文脈で捉えられがちだが、本定義はその上位の組織（大学）として社会的評価を向上させ持続可能な経営に貢献する、コーポレート・コミュニケーションの観点でまとめられている。

その上で二つの特徴がある。一つはデジタル時代を反映し

て、広報の主体に組織と並列する形で個人が追加された。もう一つは狭義の広報が情報発信とほぼ同義であるのに対して、本定義では「経営機能」として組織（大学）のありたい姿と社会の評価とのギャップを埋めるべく、情報発信にあたる双方向コミュニケーションという手段を用い、必要に応じて組織マネジメントにも関与するとした点である。

もちろん広報概念を定義したからといって企業、大学、自治体など現実の社会でこのとおり広報を運用している組織があるかといえば、大半はそうではないだろう。しかし、筆者が2019年に提示した大学広報による「大学のメディア化」は、奇しくも本定義と重なるところが多い。デジタル化の進展に伴い好むと好まざるとにかかわらず大学がメディア化していく中、本定義もそう遠くない将来に一般化するだろう。本稿ではデジタル時代の大学広報を「大学のメディア化」と捉え、意識して取り組んだ前任校の追手門学院大学時代の経験も交え、その可能性を展望したい。

1—大学のメディア化のおさらい

以下は、2022年3月発行の『大学職員論叢』およ

び同年8月発行の教育学術新聞に掲載された筆者の寄稿を引用・再編集したものである。大学のメディア化とは、「大学をテレビや新聞のような公共性のある情報発信媒体（メディア）と捉えること」である。スマートフォンを一人一台持つのが当たり前となり、インターネット（ネット）を通じていつでもどこからでも最新の情報にアクセスできるようになった。並行してX（旧Twitter）やInstagram、YouTubeやTikTokなぶシェアード（shared）メディアとも呼ばれるSNSが普及し、誰もが自分の考えや情報を発信できるようにもなった。フォロワーと呼ばれる多くの共感者を集めた発信者は、インフルエンサーとして自身のSNSを通じて多くの人に影響を与えることができるようになり、個人がメディアの役割を果たすことも珍しくなくなった。組織はおろか個人すらもメディア化しているといえよう。広報概念の定義に組織と並列して個人が入ったゆえんはここにある。デジタル時代は1億総メディア化時代ともいえるだろう。

このように情報の発信方法も伝播の仕方も多様化かつ複雑化する中、大学は大手新聞社やテレビ局など既存のマスメディアも巻き込みながらそれ自体もマスメディア化する

可能性を秘めている。特にわが国を代表するような国立大学や大規模有名私立大学は、すでに一定の範囲において高い認知度を誇り、情報発信をすればそのまま大きな話題やニュースになることが多い。実際、こうした大学の公式ホームページを確認すると、トップページには教育研究や社会貢献、スポーツなどの大学発の全国的ニュースが掲載され、ニュースメディアの様相を呈している。一方で、大学自体がそうした「影響力や発信力を持ったメディア」でもありと捉えている大学はそれほど多くないと感じている。こと私立大学は経営に直結する学生募集には熱心であってもそれ以外の広報活動は後回しになり、「よく分からないので現状維持」、時には「余計なこと」「面倒なこと」にすら感じているのではないかと勘繰ってしまうこともある。

しかしながら1億総メディア化の時代、東京都知事選挙でSNSを駆使した候補者が大幅に得票を伸ばしたり、参議院選挙でユーチューバーが当選したりする今、研究による最先端の知見を生み出すことのできる大学こそが、学術的な裏付けを持てる強みを生かして社会とのコミュニケーションによる良好な関係の構築に努めなければならない。それを怠ることは、大学の存在意義を社会に理解してもらおうチャンスを自

ら放棄していることにつながると筆者は考えている。

「大学のメディア化」は取り組むべき大学経営の一つの方策であり、それを進める広報活動は「コスト」「成果が見えない」ものではなく、大学の存在意義を高め、学生はもちろん教職員の多彩な活躍を見える化し、下支えする「見えない資産」であると捉えるべきである。人的資本経営における情報開示にも通じるものであり、その意味でも広報は経営機能だといえよう。

2 デジタル時代の情報流通

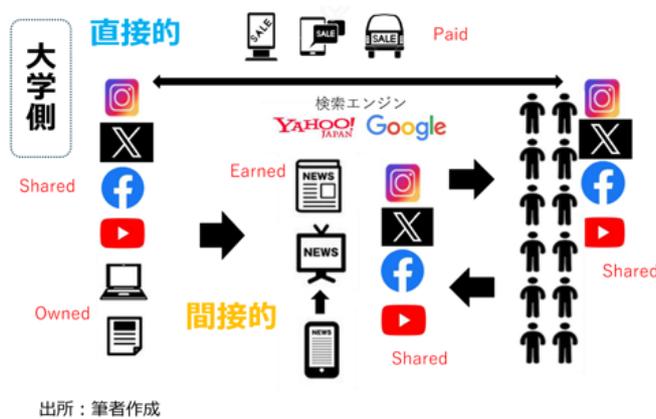
前節でスマートフォンとSNSの個人普及によるデジタル時代は、一億総メディア化の時代でもあると述べた。これに伴い情報の流通経路も複雑化した。従来、社会への情報発信は費用の発生するペイド (paid) メディアとも呼ばれる広告と、マス4媒体と呼ばれる新聞・雑誌・テレビ・ラジオを通じたものが主流だった。発信する側の立場でいえばメディアからの取材を獲得し、自組織に関するニュースが掲載または放送されることを通じて社会的評価を高めるという意味において、アーンド (earned)

メディアともいわれる。

インターネットの普及でYahoo!ニュースを代表とするネット上でニュースを配信するWebメディアが登場し、莫大な閲覧数を獲得している。一部のWebメディアは今やマス4媒体と同じように社会の情報源として影響力を持つ5番目のマスメディアとして定着している。大学側もネット上に自分たちの情報発信メディアであるホームページを開設し、特に自大学のニュースを発信する特設サイトはオウンド (owned) メディアと呼ばれ、多くの大学で導入が進んでいる。これら4つのメディア、それぞれの頭文字をとってPESSOとまとめられるメディアがつくる情報の流れを理解し、自らもPESSOを統合的に用いてコミュニケーションしていくことが、デジタル時代の今、当たり前になっている。

「図1」は大学から発信する情報の流通経路をまとめたものである。このうちWebメディアはマスメディア化した一部の大手と、それ自体の影響力は高くないもののマスメディアの情報源となることで発信力を増幅し間接的かつ一時的に強い影響力を発揮しうる膨大な数の中小Webメディアの二つがある。大学のオウンドメディアは中小We

bメディアの一つに数えられよう。大学の情報発信は、ホームページやオウンドメディアから直接、もしくはマスメディア、Webメディアを通じて間接的に受け手に届けることになるが、基本的に大学から一方通行の発信である。そこにSNSである。大学が直接個人とつながるだけでなく、個人間同士につながりによって拡散されることにより、既存メディアを経由せずに不特定多数への発信が可能となった。個人間でつながるといふ特性上、情報を発信する側、その情報を受信する側という一方通行的な関係ではなく、双方向でのコミュニケーションが可能というのも従来のメディアにはなかった機能である。さらに使い次第で個人または組織がフォロワーと呼ばれるファンを無数に獲得することができ、何万ものフォロワーを抱える一個人、一組織はイン



[図1]情報の流通経路とPESOのイメージ

フルエンサーと呼ばれる小さなマスメディアのような存在へと変わる。このように複雑かつ多様な情報の流通下において、交通整理のガイド役を果たすのがGoogleに代表される検索エンジンであり、検索で上位表示されるかどうか、マスメディアや大手Webメディアに掲載されるのと同じかそれ以上の意味を持つようになっていく。

3 大学のメディア化の進め方

大学のメディア化は、大学の持つ最先端の知見などの情報をSNSとオウンドメディアで発信し、検索エンジンなどのプラットフォームやWebメディアを介して既存マスメディアをつなげ、より多くの人に大学の取り組みを「認知」してもらうというのが基本構造である。大学のメディア化で求められるのは、大学側の視点や都合で漫然と情報を流すのではなく、情報流通経路を的確に把握して社会の視点、つまり社会的にどのような意味があるのかを自ら明らかにする視点、ジャーナリスティックな視点で情報を編集することである。大学広報の担当部署や広報専門人材が担うべき役割は、まさにこのジャーナ

リステイックな視点で大学の情報を編集・発信することにある。また、経営機能の観点からはそうしたことができるよう執行部と共に組織体制を整えていくことにある。

オウンドメディアで発信する研究情報は検索エンジンで社会的に関心の高い事象との関係性が弱ければ上位表示されず他の膨大な情報の中に埋もれてしまう。これに対して、ジャーナリステイックな視点で編集・発信することができれば、検索エンジンに上位表示させることが可能となり、その情報を求めるより多くの人に届けることができる。何より大学名を知らなくてもその情報を通じて大学を認知するという効果も期待できる。もちろん学術論文などの学界での研究成果の発表が前提であり、そこから生み出される知見を社会に広げ理解してもらうための展開策ともいえる。伝えたい情報を社会課題との関連で伝わるように編集できるかがメディア化の重要なポイントである。

筆者の広報責任者時代の経験にはなるが、こうして作り込んだ大学オリジナルの記事（コンテンツ）を、特設サイトを軸にマスメディア、Webメディア、SNS、ネット広告等のP.E.S.O.を組み合わせて流通させることで、ほぼ確実に何らかのインパクトをもたらした。コン

テンツそのものに関心があり詳しく話を聞きたいというマスメディアや企業からの取材や問い合わせ、時にはテレビ出演など関連分野への識者コメントがほしいという教員への依頼、Webメディアからの転載依頼、自治体や各種団体からの講演依頼など様々な形で学外へ広がった。また、作成の過程で教員自身が研究テーマへの気づきを得たり、学生や同僚から内容への良いフィードバックがあったりしたことは思わぬ収穫であった。

何より自身の専門に関するコンテンツが世に出るやいなや様々な形で反応があり、マスメディアからの取材依頼など手ごたえを直に感じられることで、その後も情報提供や広報活動への関与が積極的になり、自然と協力体制が構築できたことが大きかった。このように大学のメディア化を進めることが学内の一体感の醸成にもつながる可能性を目的の当たりにしたことも、「見えない資産」と考えるゆえんであり、経営機能の一翼を担っているといえよう。

4 大学のメディア化への期待と可能性

いうまでもなく私立大学の経営は厳しい。大学の広報

といえば、学生募集の手段として認知度を高め大学の魅力を伝えて志願させるといふ、受験生への情報発信のテクニックが強調されてきた。しかし、大学間競争の激化に伴い入学難易度はもちろん併願のしやすい学部学科構成や入試制度、キャンパスの立地といった情報発信の元になるマーケティング的要素がより重要になっている。外部環境の変化を的確に捉え、大学全体として柔軟に対応できるかが求められている。その変革を担うのは教職員一人一人である。大学のメディア化は研究に限らずそうした教職員の挑戦的な取り組みを見える化し、キャリア形成の後押しにも貢献すると、筆者自身の経験からも感じている。職員の中途採用の現場でも「ネット検索で、募集要項にはない職員のリアルな仕事への姿勢を知り応募した」という声をしばしば耳にした。組織は人あつてのものであり、中長期的に変化に対応できる足腰の強い体制づくりには、より良い人材を広く集め、その強みを見える化し、能力を発揮できる組織文化の醸成が欠かせない。企業における経営課題の一つでもある人的資本経営の考えに重なるものであり、この点においても大学のメディア化には期待と可能性が感じられるのである。

おわりに

以上、多少の理想も含めながらデジタル時代の大学広報を、大学のメディア化を軸に概括した。大切なのは「大学のメディア化が目的」ではなく、「大学のメディア化を通じて大学の社会的評価を高める。教職員の取り組みを支援し、改革を担う組織力を高める」ことで、手段であり方策であるという点である。大学のメディア化は、究極のところ「社会課題に対する大学の諸活動を見える化し、社会に対して常に開かれた知のプラットフォーム化」ともいえるかもしれない。

筆者らは主に関東の私立大学の広報担当者らに呼びかけ、2022年度から年3回ほど大学の広報をテーマにした勉強会を開催し、多いときは20を超える大学が参加している。それぞれの大学が抱える事情は異なるものの、毎回一つのテーマについて各大学の課題や取り組み状況を共有することは、大学広報への理解促進とネットワーク構築のきっかけにはなっているように思う。今年度からはより企画・運営にも関わってもらえるような形にし、10月に開催した。大学経営の高度化に資する広報専門人材が求められる今、既存の大学の枠を超えた研鑽の場にしていきたい。

大学の变革を支える

学生募集のあり方

—東洋大学における
学生募集・入試広報のDX—

加藤 建二

学校法人東洋大学理事・入試部長

はじめに

東洋大学では2013年度に紙の大学案内パンフレットを廃止し、受験生とのコミュニケーションの基軸を入試情報サイト「TOYOWebStyle」に移行した。その主なねらいとして、次の3つが挙げられる。

- 東洋大学の「学びの本質」を伝える……記事、動画、写真を存分に組み合わせ、パンフレットでは伝えきれない魅力を紹介する
- 目的意識を持った進路選択に役立つ……受験生に学びの将来像を提示し、大学卒業後のキャリア選択も

意識した学部・学科選びにつなげる

- 紙資源の消費を減らす……パンフレットなどの配布資料、出願・入試手続き書類などのペーパーレス化により紙の消費量、コストの大幅削減を実現

本稿ではTOYOWebStyleを中心とした学生募集・入試広報のDXについて概観し、さらに業務効率化や高大接続といった視点からこれまでの取り組みを紹介したい。

1 「伝える」広報から「伝わる」広報へ

2010年に札幌で開催した進学相談会でのことをよく覚えている。開場前から待っている高校生がおり、聞けば稚内からの参加者だという。稚内から札幌まで、特急で片道5時間かかるそう。それだけの時間をかけてでも参加してくれたことに感謝する一方、そうまでしないと情報が得られない環境があるということを感じた。この経験は、地域的・経済的な制約から生じる「情報格差」を解消するしくみ、つまりウェブでの入試広報が必要だと考えるきっかけになった。大学について知りたかった時、すぐに情報に触れることができるメディア

アをつくること。さらに個別相談にもインターネットを利用して、自宅や学校から大学の担当者と直接話ができるしくみを構想することとなった。

TOYOWebStyleの開始にあたっては、東洋大学が目指す教育や学びの最新情報を受験生・社会に伝える媒体となることを目指し、本学が変化し続けていることを継続的に、いかにライブ感を持って伝えるかを考えた。

紙のパンフレット制作には半年程度かかり、完成までの期間、担当職員や教員は多くの労力を割く。それでも掲載された情報は印刷された時点から古くなっていってしまうし、更新は翌年度版の発行まで待たなければならぬ。くわえて、パンフレットでは大学の魅力を伝えるべくさまざまな誌面を工夫してみるものの、実際に受験生に伝えられたかどうかは測れない部分がある。

しかしウェブサイトであれば更新頻度は限定されず、どのコンテンツがよく見られているのか、ユーザーがどこに興味を持ったのかを数値で捉えることが可能だ。

コスト面でも、ウェブに移行するメリットは大きい。印刷費や発送費などが不要になり、圧縮された分の予算を、後述する「Web体験授業」など充実したコンテンツの

制作費と、教育研究経費に割り振ることができた。

またウェブへの転換は、現在の受験生のニーズに応え、「受け手が主導」のコミュニケーションに適應するための取り組みでもある。

TOYOWebStyle開始から10年以上が経ち、現在ではほとんどの受験生がスマートフォンで情報を集めている。時間や場所に制限されず、自らのタイミングでSNSも含めた多くの情報源にあたる。パンフレットが手元にあっても、より詳しく知りたいという能動的な情報収集の際にはネットを利用するだろう。通信の高速化が進み、データ容量の大きな動画視聴もストレスが少ない。進学情報サイトも充実し、複数条件で比較しながら志望校を絞り込んでいくなど大学選びのツールとして定着している。

こうして情報接触機会が増えたことで、量だけでなく、質への要求も高まっている。TOYOWebStyleでは「メンバー登録」により、受験生は自分に合った情報を、必要なときに得ることができる。一方、大学側では情報の一元管理による業務効率化が可能になった。

紙からウェブへの転換は、受験生と大学の双方にとって大きなメリットがあることがわかる。

2 入試情報サイトTOYOWebStyle 6 変遷と主なコンテンツ

Web体験授業(2015)

東洋大学全学部 of 授業を通して学問の魅力伝える動画コンテンツ。14学部49学科・専攻の専任教員による特別講義を、これまでに600本以上公開している。受験生の学部・学科選択の参考としてはもちろん、高校での進路指導や授業の素材としても活用されている。

TOYOWebサポート(2017)

オンライン会議システムを利用して、受験生の個別相

2013年

TOYOWebStyle開始

紙の大学案内パンフレットを廃止
出願、入学手続きの完全オンライン化

2015年

「Web体験授業」を開始

2016年

「Web体験授業型入試」を開始

2017年

「TOYOWebサポート」を開始

2018年

「受験生マイページ」の拡充

「高校マイページ」を開始

2019年

「LaboratoryTOYOWebStyle」を開始

2020年

「OpenCampusWebStyle」

「“学び”LIVEWebStyle」など

ウェブ上での体験型コンテンツを拡充

[図1] TOYOWebStyleの変遷

談に応える。国内各地はもとより海外からでも個別相談が可能になった。主に学生スタッフが対応し、高校生に近い目線から、自身の体験なども踏まえてアドバイスをを行う。英語での対応も可能。

高校マイページ(2018)

高校教員への情報受発信を強化。高校ごとに提供されるウェブページに個別の情報が掲載され、担当教員は必要な情報を適時入手できる。指定校推薦の手続きや、入試の結果の通知、教員を対象とした入試説明会の告知・参加申し込みをなどワンストップで可能にした。

Laboratory TOYOWebStyle(2016)

新たな可能性を探る最先端の研究や社会に直結する実用的な研究など、さまざまなテーマから広がる学びの可能性や、社会とのつながりを紹介する動画コンテンツ。

3 入試情報サイトが「学びとの出会い」をつくる

TOYOWebStyleに掲載しているコンテンツのなかで、「Web体験授業」について特に紹介しておきたい。

パンフレットで特定の授業を紹介しても、限られた紙

幅でその魅力は伝えづらい。そこで、実際の授業の様子を動画で体験してもらいたいと考えて始めたものだ。約10年にわたって配信を続けてきたが、近年は「先生のゼミに入りたくて東洋大学に来た。Web体験授業で知って、大学、学部・学科を選んで入学した」という学生が少なからずいる。当然、教員にとってもうれしいことで、モチベーションも上がる。

そもそも学生募集・入試広報の真の目的は、本学が求める学生を獲得することだ。単に志願者を多く集めるのではなく、東洋大学が目指す教育を実現するための入学者を確保することが重要だ。

学生募集の情報は大学のしくみや制度の紹介が中心になりがちだ。しかしどんなに充実した制度があっても、学生自身が学びたいことが実際に学べるかどうかは、その分野を研究する教員がいるかどうかによる。受験を前に教員一人ひとりの専門に触れ、その先生の下で勉強したいと思う学生が入学するのが最もよい形なのではないだろうか。Web体験授業は本学に在籍する教員、あるいはその研究内容のプロモーションともいえるが、学習意欲の高い受験生のニーズと、大学が提供できるもののミ

スマッチを防ぐ施策にもなっている。

またいくつかの高校では、大学選択の手前にある「こういうことが勉強したい」という、学問に対する興味の見解にもWeb体験授業が役立てられていると聞く。

高校でのいわゆる文理選択は、1年生の2学期に行われることが多い。「数学が得意」「国語が好き」といった感覚で選択する生徒も少なくないだろう。Web体験授業には医学・看護以外の学問分野がほぼ揃っている。大学で学べる学問分野について広く知り、さらにその先にある高度な研究や社会とのつながりを知ること、より能動的な選択が可能になるはずだ。

TOYOWebStyleは、本学の入学情報を伝えるだけでなく、高校生と大学での学び、あるいは大学教員とを結ぶ新たな役割を担うメディアへと発展している。

4 業務効率化・働き方改革の一環としてのDX

今日さまざまな分野でDXや効率化、あるいは働き方改革といった言葉が聞かれるようになったが、本学ではDXあるいは業務効率化を含む学生募集・入試広報や入

試システムの再構築が2010年度から進められていた。

当時、主な目的として「入試実施業務を効率化し、学生募集業務に注力する」「学生募集業務の戦略化を推進する」「入試業務全体に関わるコストの圧縮を目指す」という3つを掲げていた。再構築の取り組みは多岐にわたる。志願受付から入学手続きまでのデータ処理を担う基幹システムの切り替え、入試業務のアウトソーシング、出願と入学手続きのオンライン化、個人依存の作業廃止に向けたシステムの開発と活用、あるいは業務プロセスの見直しと徹底したスケジュール管理などにより、入試広報業務における効率化と働き方改革を図っていった。

2011年度の入試広報管理システムの本格稼働によってさらに業務の効率化が進み、導入前後の比較で職員の超過勤務時間が半分以下に削減される成果を得た。こうした取り組みは学生募集業務への注力を可能にし、高校説明会や大学見学会への受け入れ校数の増加につながった。2013年度にはTOYOWebStyleが開始されたことで情報提供から出願、合格発表、入学手続きまですべてのプロセスがオンラインで行われるようになり、学生募集業務の多くで効率化を実現することができた。

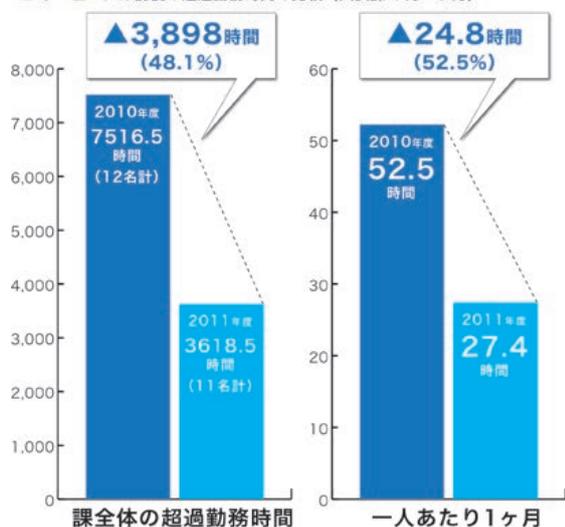
5—DXによる高大接続の強化

本学の学生募集と入試広報のDXは、高校と本学の連携・情報共有にも変化をもたらしている。象徴的な取り組みが「高校マイページ」の導入だ。各高校向けの情報を、紙の書類ではなくデータとして提供することで、先

生方の働き方改革にも貢献できたのではないだろうか。たとえば指定校推薦に関してみると、複数の大学とやり取りする依頼書や入試要項などをまとめる作業は多くが手作業で、紙に記載された情報をデータ化しまとめる

入試広報管理システムの本格稼働により入試課全体の超過勤務が激減。また、業務委託費プラス職員(アルバイト含む)人件費も、大幅に削減。

■ リニューアル前後の超過勤務時間の比較(入試課4月~3月)



[図2] 入試業務全体に関わるコストの圧縮

際にミスが起こることも少なくない。高校マイページではテキストデータで提供するので作業負担が減り、PCに慣れた現場の先生方からはポジティブな反応が多い。

また、高校単位の入試結果についてもオンラインで確認できるようにした。以前は印刷した一覧表を各高校に直接持参していたため、こちらから資料を持参しない高校にはその情報を届けることができなかつた。高校マイページに掲載することで、4月末には日本全国の高校で確認・活用してもらうことができるようになった。

学外にも影響する学生募集のDXについて、当初はいくらかネガティブな反応もあったが、基本的にはスムーズに受け入れられたと感じている。将来的には、入学後の生徒の活躍を各高校にフィードバックできるような、高校と本学のコミュニケーションツールにしていきたい。

ただ、こうしたシステムの構築には多くの時間と費用がかかる。複数の大学が参加する共通プラットフォームの構築・活用にも期待したいところだ。

6 「選ばれる大学」をつくる入試広報

TOYOWebStyleでの発信を続けるうちに、高校で進路指導に携わる先生方のネットワークや、マスメディアにも多くの関心を持っていただき、想定以上の反応を得ることができた。本学では18歳人口の減少をはじめとした大学を取り巻く環境の変化に対応し、「選ばれる大学」となるべくさまざまな改革を進めている。その一步一步を伝えることが「改革力のある大学」というイメージ形成にもつながったのではないだろうか。

2013年以降の東洋大学の入試広報について、先進的な取り組みとして評価を受けることもある。しかし筆者としてはむしろ入試広報としての王道を歩み、高校生・受験生と大学教員、あるいは高校と大学の「本来あるべき関係性」の構築を支えてきたつもりだ。

変化する社会において求められる大学であるために、東洋大学は改革を続けている。そして学生募集はその「改革サイクル」の起点となる重要な役割を担うものだ。ゴールなき変革に取り組んでいきたいと考えている。

学園創立125周年を

契機とした機運醸成

―立命館のインターナルコミュニケーション―

立岩 健一

学校法人立命館総合企画部
広報課課長

1 学園創立125周年を迎える 立命館の新たな挑戦

学校法人立命館は、2大学、4附属中学・高等学校、1附属小学校を有し、約5万人の学生・生徒・児童が学んでいる。2030年に向けた学園ビジョン「R2030」と中期計画「チャレンジ・デザイン」の中で、立命館は、①次世代研究大学として社会共生価値の創出とイノベーション・創発性人材の育成、②グローバル・ラーニング・コミュニティの構築、③新たな価値を創造する人を育てる立命館一貫教育の確立、を目標している。また、20

25年には立命館創始155年、学園創立125周年を迎え、この節目を「ソーシャルインパクトを創出する学園」として新たな挑戦の機会と捉えている。この記念事業期間には、立命館大学、立命館アジア太平洋大学（以下、APU）、各附属校などで多くの周年事業が予定されており、それらを一貫した広報活動「Future.125」として展開していくこととしている。特に、積極的なインターナルコミュニケーションは、学園関係者が自発的に動き出すモチベーションを生み出し、立命館ファミリーとしての一体感を醸成する上で極めて重要だと考える。インターナルコミュニケーションの強化を通じて、立命館の挑戦と成果を内外に広く伝え、学園全体の結束力と社会的影響力を高めていくことが求められている。

2 立命館のインターナルコミュニケーション

●立命館学園広報誌「UNITAS」

90年代以降の立命館のインターナルコミュニケーションを語る上で欠かせないものとして、立命館学園広報誌「UNITAS」がある【写真1】。「UNITAS」は、教

職員を対象とした組織内で配布される広報冊子である。1970年に発行が始まった「立命館学園広報」を前身に、1990年から「UNITAS」として月1回の発行がスタート。発行部数は5300部で、毎月25日、年間10回（7・8月と1・2月は合併号）発行されていた。

UNITASはラテン語で「協力・和合」を意味し、教職員間の立命館アイデンティティの形成を促進することを目的とし制作されたものであった。主な想定ターゲットは20〜30代の若手・中堅職員であり、学園への帰属意識を高める一方で、学園の課題、国の高等教育政策、他大学の動向についての知識を提供し、業務力量向上を図るツールにもなっていた。



[写真1]UNITAS冊子

●メールマガジン「UNITAS HOT NEWS」
「UNITAS」とともに、インターナルコミュニケーションにおいて重要な役割を果たしてきたのが、「UNITAS HOT NEWS」である。「UNITAS HOT NEWS」は、立命館の教職員向けに情報を発信するメールマガジンとして2006年からスタート。2024年9月現在も配信が続いている。毎週水曜日に日本語版、木曜日に英語版が配信され、学生・生徒・児童・校友の活躍やメディア出演情報、各部門からのイベント情報などが掲載される。また、緊急時や重要な公示については臨時号として迅速に情報提供を行っている。

配信対象は、附属校や海外オフィスも含む学園の教職員（2024年9月時点で約3800名）となっており、学園の情報を多くの構成員に適時・適切にプッシュ型で伝えることのできる貴重なツールとなっている。

●「UNITAS WEB」

さらに2012年には、「UNITAS」には掲載しきれない、やわらかい情報や、より詳細なコンテンツを提供する場として「UNITAS WEB」がスタートした。「UNITAS」の発行日に合わせて、WEB上でも学園の

教育・研究・職場の最新情報が掲載される「最前線」や、教職員個人の横顔を紹介する「RITSUMEIKANのWJA」といったコンテンツが毎週更新され、教職員が自らの教育・研究・業務の背景や趣味を語り合う場を提供する中で、相互のつながりを深める役割を担ってきた。

これら、「JUNITAS」・「JUNITAS HOT NEWS」・「JUNITAS WEB」は、学園内の情報共有とコミュニケーションを促進する重要なツールとして位置づいてきた。

●紙からWEBへ

毎月手元に届く冊子をパラパラと眺めながら、学園政策や教職員の人となりを知るきっかけとなっていた「JUNITAS」であったが、2010年代中頃になるとデジタル化の波の中で、その存続の是非が繰り返し議論されてきた。当時の課題として、月1回の発行では情報量に制約があることや、発行日とそこから逆算した入稿日に合わせて原稿を制作するため情報の鮮度が落ちることなどが挙げられた。これらの課題を解決し、より効果的な情報発信を目指す必要があることから、2015年7月に「JUNITAS」の冊子発行が取りやめられ、「JUNITAS WEB」に一本化されることとなった。

3 コロナ禍による新たな課題

紙媒体からWEB媒体への移行は、情報の迅速な伝達を求める時代の流れに沿ったものであり、即時性の高さ、豊富な情報量をもって学内の広範な読者層にリーチすることが可能となった。WEBならではの新たなコンテンツの形態や発信方法が生まれてきた一方で、紙の持つ「内容理解度の高さ」や「保存性」といったメリットを完全に手放すことは難しく、年に数回の臨時号という形で「JUNITAS」冊子の発刊も継続することになった。

インタールコミュニケーションのあり方に大きな疑問を投げかけたのが、2020年に訪れた新型コロナウイルス感染症の世界的流行であった。コロナ禍における組織や働き方の変化は、大学組織にも大きな影響を与えた。テレワークやオンライン会議の定着により、オフィスを中心とした働き方から、柔軟で分散した働き方への移行が進んだ。これにより、時間・空間にとらわれない働き方が可能になったが、それと同時にチームでのコミュニケーションや連帯感、組織の求心力の低下リスクも浮上してきた。

立命館大学だけをみても、京都・滋賀・大阪に計4つのキャンパスを抱える構造の中で、他職場の業務の見えづらさや部門間連携の難しさなどは大きな課題であり、それらが、ビジョン・戦略に関する情報発信の不足や、学園一体感の弱まりなどにつながらないよう、これまでとは異なるコミュニケーションのあり方が必要ではないかという議論が広報課の中で繰り返されてきた。

4 「UNITAS WEB」のリニューアル

3500人以上の教職員が勤務する立命館では、その規模と職種の多様化により、学園内のコミュニケーションは以前と比べて複雑化してきており、前述の通り、コロナ禍以降のテレワークやオンライン会議などの進展により顕在化してきた課題も軽視できないものであった。加えて2024年という年は、2030年に向けた中期計画後半期の具体化や125周年記念事業が控える時期。学園の一体感の醸成や組織間の連携強化が求められるタイミングでもあり、これを実現するためにも、教職員間のコミュニケーションの従前以上の活性化が不可欠となっ

ていた。

●「UNITAS WEB」のリニューアル

そのための一つの施策として、「UNITAS WEB」は、2024年4月1日に全面的にリニューアルを行った。リニューアルのポイントは、①優れたユーザーインターフェース、②双方向性、③複数部課での情報発信の強化、である。新サイトでは、ストレスなく情報にアクセスできるデザインを採用し、記事に対するコメント機能や「いいね」などのリアクション機能を追加した。さらに、部課間で直感的に記事を作成・発信できる権限管理機能も導入している。これらの機能により、学園の取り組みやグッドプラクティスの共有や、閲覧者の拡大を目指すコンテンツが強化されることになる。具体的な取り組みや施策の紹介、各部課や教職員のプロフィールを通じた組織の可視化が進められるとともに、学園全体に親しみを持たせる参加型企画やカジュアルな情報の発信も行われる点がポイントとなる「写真2」。

●「UNITAS WEB」リニューアル後の状況

2024年4月のリニューアルから約半年を迎えた「新UNITAS WEB」は、同年7月末時点で累計68件の記事

を掲載。累計のページビュー（PV）数は5万を超え、前年度を大きく上回った。閲覧者数は実人数で1215人、一人当たりの平均閲覧回数は41.7回となっている。実働日ベースでの一日あたりのPV数は6025に達し、教職員の中で基盤的なサイトとして認知を得つつある。特に立命館大学の職員においては、約7割が一度は閲覧したというデータになっている（大学教員の閲覧は約2割、附属

Before



After



[写真2] UNTAS WEB(ビフォアアフター)

校教諭の閲覧は約1割)。コンテンツ別のアクセス数を見ると、部課の業務や個人の取り組みを可視化するコンテンツ、教職員の人となりがわかるコンテンツ、仕事に役立つ情報、施策内容をわかりやすく伝えるコンテンツが高い訴求力を持ち、カジュアルなトーンで伝えられていることが評価されている。「新UNTAS WEB」のサイトアクセスは特に水曜日に集中しており、全体の45%が水曜日に、さらに14時から18時台に38%が集中している。これは毎週水曜日の午後に配信される「UNTAS HOT NEWS」(前述)が「新UNTAS WEB」記事への誘導に寄与していることを示している。サイトを閲覧している教職員からは、「記事を毎日楽しみにしている」、「サイトが見やすくなった」、「情報が役に立つ」などの声が多数寄せられており、取材対象者からも「自分たちの取り組みが注目されてうれしい」といったポジティブな反応が得られている。

5 今後の展望と課題

最後に、立命館における今後のインターネットコミュニケーション

ケースの課題として、以下の点を挙げる。

① 「新UNITAS WEB」のコンテンツ充実。現状、立命館大学の職員を対象としたコンテンツが中心となっているため、教員向けのコンテンツや、附属校、APUに関する情報を豊富化する必要がある。また、「新UNITAS WEB」に対する読者のニーズを効率的に収集する仕組みを構築し、英語コンテンツの提供も視野に入れていく。

② 「新UNITAS WEB」以外の新しい施策も重要となる。アワード企画や交流会、対面およびオンラインのイベント、グッズ制作などを通じて、インターナルコミュニケーションの裾野を広げ、より高次の態度変容を目指していくことを検討したい。

③ リソースの確保も大きな課題だ。現在、立命館オリジナル生成AI（R・AI）を活用した業務の効率化・高度化の試行的取り組みを進めているが、その中で、ルーチン作業自動化とクリエイティブ強化の両立を実現する業務モデルを探っていく。

④ 最後に、広報課以外の部門を含めた学園全体での広報パーソナル育成である。特に、125周年に向けては学

園内の多くの部門で教育・研究の特徴を発信する取り組みが予定されている。各部門が目指す姿や取り組みを現場から発信できる人材を育成することで、組織全体の一体感やブランドの一貫性の強化につなげることを狙いたい。

繰り返しになるが、2030年に向けた学園ビジョン「R2030」と中期計画「チャレンジ・デザイン」の実現、さらには125周年事業を通じて立命館がさらに飛躍するために、組織全体のコミュニケーションの活性化は極めて重要な課題となる。広報活動を通じた積極的なインターナルコミュニケーションが大きな推進力となり、学園ビジョン・戦略の浸透、部門間・個人間の連携の促進、そして一人一人が組織に対して愛情や誇りを持てるようなマインド形成に貢献することを願い、さらなる挑戦を続けていきたい。

「らしさ」を伝える イメージ戦略の広報

稲葉美香

学校法人近畿大学経営戦略本部
広報室長

はじめに

近畿大学は1925年に創立され、2025年には100周年を迎える。建学の精神は「実学教育」と「人格の陶冶」。実学教育を実践し、学生の人間性を育てることを使命としている。

近畿大学における事務組織は、2021年度から5本部制として構成されるようになった。

広報室が属する経営戦略本部には、他に、経営戦略や中期計画を担う企画室、大学のDXを推進するデジタル戦略室、そして学生・教員の起業を支援する起業・関連会社支援室、今年4月からは、秘書室、東京センターが加

わり、6つの部署が所属している。この組織体系が意思決定のプロセスをスムーズにすることも影響している。広報室では「広告」と「広報」、両方の役割を担っている。その守備範囲は、東大阪を中心とする6つのキャンパス、15学部49学科、附属・併設学校、附属病院に至るまでと非常に広く、それは法人全体の情報の一元化、トータルコーディネートされた情報発信が目的である。また、入試広報の業務においては、大学案内の制作やオープンキャンパス、入試対策講座の運営などを受け持っている。

1 圧倒的な情報発信数を実現する 情報収集の仕組み

情報発信の要となっているのはプレスリリースであり、その発信数は昨年度、過去最高の636本にのぼった。コロナ禍の2020年度には268本と、2019年度を200以上も下回ったものの、そこから3年、すでにコロナ禍前を上回るペースで推移している。もちろん、学内に多くの研究成果や学生たちの取り組みが存在することが支える結果であることはいままでもない。広報室に

とってはありがたい環境である。

この数字に至るポイントは2つ。

まずは「すべてを出す」ということ。発信がゴールではなく、メディアに取り上げられることが重要であるものの、そこにはタイミングがあることも否めない。これは取り上げられるニュースなのか？出すのか出さないのか？現場の部署が迷い、広報室が迷い、そうこうしているうちに、発信のタイミングを逃してしまいかもしれない。もちろん、打率となる掲載数や他大学との比較による効果測定もおこなっているが、「すべてを出す」、この単純明快さが発信数の増加には大きく貢献している。

そしてもう一つのポイントが、学内に約170人いる広報担当者の存在である。

「全教職員が情報収集力と発信力を高め、近畿大学の広報員となる」

この全学的事務組織方針に基づき、各キャンパス・学部等に広報担当者を定めてもらい、本務業務の傍ら、所属部署でのニュースを広報室に連携し、また教員との仲介を担ってくれている。この存在を大きな力として、多くの情報発信を続けることができている。

ただし、広報担当者の協力的な体制はどうしても課題となる。ここで目指したいのは、

「自分や仲間の取り組みを発信する(業務)」↓「ニュースになる、話題になる」↓「周囲からの反応を得る」↓「もっと知ってほしいと感じる」↓「自分事として積極的に発信する」、という循環。これを理想形とし、まずは学内で、広報担当者が、もれなく「近大愛」を持ってファンになってほしい、そこにはファンベースでの価値創造につながる好循環があると考えている。

2 広告がSNSでの拡散を視野に

本学では、例年、正月に大学の所信表明と位置付けた新聞広告を掲出している。

昨年掲出したのは「上品な大学、ランク外。」「写真1」。ここでは、「エネルギーギッシュ」「チャレンジ精神がある」「コミュニケーション能力が高い」など、本学がイメージランキングで1位をいただいた項目が、企業が求める人物像のランキングで上位にあがる「コミュニケーション能力が高い」「意欲的である」に合致するということを知っ



1月3日から一般入試(前期)出願受付開始

[写真1]新聞広告大賞を受賞した 2023年正月広告

てもらいたい、そのための方法を模索した。さらに、関西ローカルの広告を全国規模に広めるためには、SNSの力を活用した話題の拡散も必要不可欠であり、オウンドメディアにつなげる二次元コードも配置し、制作の裏話を収めた。

ありがたくもこの広告は新聞広告大賞をいただいた。このことは、受賞を多くの新聞で取り上げていただくことによる大学の周知だけでなく、学内においては広報室の信用度を高め、広報活動の肯定につながる大きな効果の一つとなっている。



[写真2]551HORAIとコラボしたオープンキャンパス広告

また、オープンキャンパスでは2022年から、大阪名物の豚まんが有名な「551HORAI」とコラボしている。関西圏以外の方にはあまり馴染みがないかもしれないが、関西圏では誰もが知るCMを模した広告である「写真2」。オープンキャンパスの実施時期に合わせて、関西の各沿線で交通広告として展開しており、店舗のショッパーに限りなく似せてデザインした紙袋は、来場者全員に配布する「写真3」。今年7月のオープンキャンパスの来場者は、約1万6000人。同じ紙袋を持った人々が駅や街なかに溢れる様子は、他人と共有した光景として出てきた人の心をくすぐり、SNSで拡散されていく。コラボ展開は3年目となるものの、毎年、見事なまでに新鮮な反応があり、拡散のきっかけを生み出している。



[写真3] 近畿大学の紙袋(左)と551HORAIのショッパー(右)

おわりに

2025年、本学は創立100周年を迎える。大阪・関西万博においては養殖魚を提供するレストランを出店することを先に発表した。また、医学部・病院の移転という大きなコンテンツも待っている。プレッシャーとワクワクが共存する環境であることは間違いない。

本学でPRを考えるとときには、「独自性」「話題性」に加えて、「面白いかどうか」が必要不可欠なエッセンスとなる。今後も「近大らしさ」を追い求め続けることが、大学の序列への挑戦メッセージでもあると信じてやまない。

広報誌『淡青』の光と影

—大特集主義と内製とXがポイントだ?—

高井次郎

東京大学本部広報課特任専門員

漕艇の京大戦で決まった色が誌名に

東京大学の広報誌『淡青』^{たんせい}は、1999年に創刊された。刊行は年2回。この誌名は、1920年に行われた京大とのボート対校戦の際に抽選で決まった大学のスクールカラーに由来する（京大の色は濃青）。

全学にまたがる横断的なテーマを設定し、それに合致する研究者や学生などの情報を集めて紹介する大特集主義が、創刊以来の伝統だ。創刊号の巻頭挨拶に、広報委員長の大塚柳太郎先生（当時医学系研究科教授）は、「私たちが私たちに於いて学外の方々に知っていただきたいという願望、そして学外の方々が私たちに向ける関心、その双方を満たす媒体としてこの広報誌を位置づけたい」と記している。

かく言う私は、株式会社リクルートフォームエーで情報誌の編集に携わり、フリーランスの編集者・ライターとして16年間活動した後、2013年春に東京大学の職員となり、学内向けの『学内広報』、そして学外向けの『淡青』という二つの広報誌の編集を担当してきた。

『淡青』でこれまでに組んだ特集のテーマは、スポーツ、タフな東大生、文系、猫、アート、オリンピック・パラリンピック、コロナ禍、映画、犬、トイレなど「表1」。教育を担う行政機関から出された衝撃の通知、世界的スポーツ競技大会の開催、感染症のパンデミックといった時代ごとの動向を感じつつ、大学として発信したいことと多くの人が興味を持ってくれそうなこととのバランスを意識しながら、東京大学を応援してくれる人を一人でも増やしたいと願い、毎回丹精をこめて編集している。

大学広報誌の制作では、制作会社など学外のプロに編集作業を依頼する体制を組むことが多いと推測するが、東京大学では学外から専門人材を常勤職員に採用して編集作業を担わせる体制を2006年から続けている。私はその2例目となる特任職員であり、一般職員と違って異動がない。いまでは広報課で一番の古株だ。「中の人」が編集する場合、

27号(2013.09)	スポーツと東大
28号(2014.03)	イノベーションと東大
29号(2014.09)	東大生は「タフ」になったのか?
30号(2015.03)	動き始めた知の森～濱田総長時代の東京大学
31号(2015.09)	五神新総長体制、始動 東京大学の現状と課題
32号(2016.03)	梶田隆章、「協創」と「振動」のノーベル賞 東京大学ビジョン 2020
33号(2016.09)	東大の「文系」、「文系」の東大
34号(2017.03)	世界と東大
35号(2017.09)	地域と東大
36号(2018.03)	画像でたどる東大 140 年
37号(2018.09)	猫と東大
38号(2019.03)	東大のアート、アートの東大
39号(2019.09)	淡青色の三十代たち
40号(2020.03)	オリンピック・パラリンピックと東大
41号(2020.09)	コロナ禍と東大
42号(2021.03)	五神総長の6年と東京大学
43号(2021.09)	藤井輝夫総長就任 海と東大
44号(2022.03)	UTokyo 映画祭 2022
45号(2022.09)	素朴な疑問 vs 東大
46号(2023.03)	GX 入門～身近な疑問 vs 東大
47号(2023.09)	犬と東大
48号(2024.03)	トイレと東大

[表1]『淡青』特集タイトル一覧(27号以降、一部略)

「外の人」が編集するより学内の情報に詳しくなりやすく、それに伴って大学愛のようなものが育まれてもおかしくない。その結果、アウトプットにも何かしら、よくも悪くもその影響が反映されるのではないかと思う。

もちろん個人の趣味で編集しているわけではない。内容は広報室の広報誌部会という編集会議の場で話し合っ

て決めている。広報戦略本部長の推薦に基づいて総長が指名した広報室長（教員／通常2年任期）がこの広報誌部会の主査を担う。2022年度から主査を務める杉山清彦先生（総合文化研究科教授）は私にとって7人目の室長となる。この部会には、学内の各研究科・研究所から毎年度本部業務のために選ばれた総長補佐と呼ばれる教員数名と、広報課の職員数名、あわせて十数名が参加している。そのうち、取材・原稿執筆・編集などの実作業を行うのは、新聞記者出身の同僚と私の2人である。

記事別SNS発信は2017年から

『淡青』はA4判・中綴じの紙媒体だが、創刊当時から全ページのPDFをWebサイトで即時公開してきた (<https://xgd/4Q59j>)。加えて、2017年度からはスマートフォンなどでも読みやすいようレスポンス的なHTMLページを記事別に用意して順次公開している（杉山室長はよく「音楽のアルバムからシングルカットするようなもの」と表現する）。X（旧ツイッター）とFacebookによる記事別の発信もこの年度から続けてき

た。当初は記事の題名とURLの自動投稿だったが、無味乾燥ではないかとの反省から、2018年度以降は一記事ずつ紹介原稿を人の手で書き起こして投稿している。

この11年間に担当したもののなかで、特に反響が大きかった特集が二つある。一つは2018年9月の「猫と東大」、もう一つは2022年9月の「素朴な疑問VS東大」だ。前者は、飼育数が犬を上回ったことが話題になっていたのを機に、猫にまつわる研究やトピックスを全学から集めて紹介したもの。後者は、多くの人が気になりそうな素朴な質問を立て、その分野にふさわしい研究者に学術の立場から答えてもらいつつ自分の研究についても紹介してもらおうというQ&A特集。

猫特集の評判は、前に誌面に登場してもらったことがある卒業生のお一人が冊子を手にして、ツイッターで面白かつぶやいてくれたのを機に広まった。まじめで堅い印象を持つ人が多い大学と、しなやかさやゆるさを象徴する人気動物とのギャップが効果的だったと推測する。

配布用の部数がすぐに品切れとなり、追加分も捌けなくなってしまったが、増刷する余裕は広報課になく、冊子を手で কিনなかった多くの皆さんからの問い合わせにはWebサイ

トを案内するほかなかった。日頃は厳しい視線を向けて

くるメディアの皆さんも猫の前には目元が緩むのか、好意的に報じてくれた。

出版社からも打診が届き、猫好きの版元編集者が中身を拡充して2020年に書籍化してくれた「写真1」。特集に登場した猫好き研究者が同じ号に載った異分野の猫好き研究者の存在を知り、そこから猫に関する共同研究を始めるといううれしい後日談もあった。

Q&A特集のヒットについては、在学生のお一人が、これもツイッターでつぶやいてくれたのがきっかけだった。複数のWebメディアが面



【写真2】『淡青』45号特集扉と書籍『素朴な疑問VS東大』(KADOKAWA、2023年)



【写真1】『淡青』37号特集扉と書籍『猫と東大。』(ミネルヴァ書房、2020年)



白がって取り上げてくれたおかげで、冊子はまたも品切れとなり、現場は猫号に続いてうれしい悲鳴を上げた。複数の出版社が打診をくれたが、一番早くに連絡をくれた会社と相談を進め、2023年に書籍化してもらった「写真2」。1号分の記事だけでは分量が足りなかつたので、全学的に推進しているGX(グリーン・トランスフォーメーション)の取り組みをQ&A形式に落とし込む形で続編を掲載し、2号分の記事を一冊にまとめる形を取った。

卒業生と学生のSNSのおかげでヒット

書籍化については、読もうと思えばWebサイトで無料で読めるものを有料で頒布して意味があるのか、という懸念があった。しかし、こちらが何か追加の負担を強いられることはなく、版元がコストをかけて世に送り出してくれた。フリーランス時代に出版界の厳しさを目の当たりにした身にとっては、これはうれしい誤算だった。どちらもSNSによる拡散が効いたが、共通するのは関係者による投稿がきっかけだったこと。学生として大学に実際に身を置いた人が好意的に発信してくれたこと

が、一大学職員としてはとてもうれしかった。ちなみに、これまでの記事別ツイッター投稿では、猫号に載った猫の腎臓病を治療するための研究を紹介する投稿が100万超、2024年3月のトイレ号に載ったパプアニューギニア高地人の腸内細菌の研究を紹介する記事が220万超のインプレッション数を記録している。

先に『淡青』の特徴として大特集主義を挙げた。どの媒体でももちろん特集は設けるだろうが、『淡青』では特集ページが一冊のうち約7割を占めており(たとえば47号では36ページ中24ページが犬特集)、「〇〇×東大」のワンテーマ・マガジンと呼ぶにふさわしい。

大学の広報誌では、大学がアピールしたいトピックを満遍なく取り上げることが多いはずだ。注目の研究、学長のメッセージ、新しい組織や建物や大学グッズ、そして寄付の案内……。往々にして、大学がアピールしたいことは、一般の皆さんの興味をくすぐりにくい。大学の改革の取り組みを広く伝えたいが、大学に関係がない皆さんは普通そんなことは知りたくない。創刊号で広報委員長が書いたように、社会が求めるものと大学が伝えたいものをつなげる努力が広報誌には必要だと思う。

そこで重要なのが○○の部分だ。読まれるかどうかはこの選択にかかっている。多くの人が気になる○○を選び、○○に関係する話題を学内から集めて提示する。○○に興味がある人は、○○の話を読むついでに東大や東大の施策にも興味を持つかもしれない。なかには東大を応援してくれる人もいるかもしれない。

夜空には無数の星がある。天文学の研究者や天文ファンでもない限り、それぞれの星に興味を持つことは少ないだろう。でも、星と星を線でつないで何かの形が浮かび上がってきたら、それまで無数の点だったものが少し特別なものになる。同様なことが大学にも言えると思う。東大には無数の研究者がいる。分野が近い人や東大ファンでもない限り、それぞれの研究者に興味を持つことは少ないだろう。でも、研究者と研究者を線でつないで何かの形が浮かび上がってきたら、それまで無数の点だったものが少し特別なものになるかもしれない。

星々をつないで星座を示すように

特集の役割は、無数の星々からいくつかを選びつないで

星座を示すように、無数の研究者からいくつかを選びつないでストーリーを示すことだ。つなぎ方に無理があつて全然伝わらない場合も、苦労してつないだのに「ふうん」で終わる場合もあるが、多くの人が面白がつてくれる場合もたまにはある。その可能性を信じ、星々をまとめてパッケージとして示すのが特集の意義だと思う。もちろん研究者はもともと一人ひとりが輝く星であり、放っておいても一心に研究を続ける。大学広報に関わる職員は夜空を見上げる傍観者にすぎない。自分では星になることも星を作り出すこともできないが、星々をつないで絵を描くことはできる。そうした思いを具体化したのが私たちの『淡青』なのである。

……と鼻を広げて意気込むことも十分に可能だが、今の大学の経費削減の波は、私たちの現場にも暗い影を落としている。広報課の予算は毎年少なからず削減され、「金食い虫」である印刷物の縮小傾向は加速するばかり。2024年度、『淡青』の部数は前年の4分の1以下になった。2013年度に比べると15分の1である。

もちろん最も重要なのはコンテンツであり、伝達手段が紙であるかWebであるかは主たる問題ではない、とは

いえ。それなりに意義深い媒体であることは、国立大学などの日本私立大学連盟の広報誌が声をかけてくれたことでも明らかなのに、と思う。いまだに街頭ティッシュ配りの仕事が健在なように、手にした人に半ば強制的に情報を眺めさせることにかけてはやはり紙媒体が一番なの、と思う。SDGsのために印刷物を減らそうとかいうけど、電気もサーバーも回線も希少金属必須のスマートフォンも使わずに読めて、しかもその状態が『源氏物語』のように1000年以上続くこともある紙媒体のほうがよっぽどサステイナブルじゃないのか、と思う。20冊ほど重ねればちょうどよい硬さと高さの枕になるし、ページを切り離して何度か折れば鶴も風船も飛行機も作れるし、キャンプの際には火起こしに使えるし、マットな質感の本文用紙を使っているのであぶらとり紙のかわりにだってならなくもないのに、とも思う。

先日、在京の大手私大の広報課の皆様と話す機会があった。聞くと、その大学の広報誌の部数は『淡青』と2桁も違った。大学の機能は教育と研究と社会貢献だと言われている。仮に、民間の印刷会社や製紙会社の売上確保も大学の社会貢献の一つだと考えるならば、広報

誌の部数が多い大学のほうがその貢献度はずっと高いことになるとはならないだろうか。もちろん、大学が印刷会社や製紙会社だけに貢献すべき理由などあるわけがないが、そんな『淡青』の最新号「写真3」の特集は、「知の冒険者たち〜こんなところに東大人!」。南極、北極、砂漠、火山島、無人島、5640mの高山から5780mの深海まで、室長いわく「知の冒険のために世界に飛び出す東京大学の研究者たちを活写」した号だ。もしも偶然なりびょうたんのイメージを東京大学に抱いているとしたら、それは必ずや覆されるだろう。もちろんWebサイトから読めるが、紙の『大学時報』のこのページを開いたあなたには、(大学人にはおなじみの)テレメール「写真4」で冊子をお取り寄せいただけたら幸甚の至り。送料と手数料はご負担ください(すいません)。



[写真3]『淡青』49号表紙



[写真4]テレメールの『淡青』ページ

デジタルでつながる校友の輪 —法政大学校友会アプリ—

大谷 泰平

一般社団法人法政大学校友会
事務局主任

はじめに

デジタル技術の急速な進化により、卒業生組織や同窓会のコミュニケーション手段は大きく変化している。情報発信の手法は多様化し、即時性や利便性が重要視されるようになった。こうした背景のもと、一般社団法人法政大学校友会は2021年3月に「法政大学校友会アプリ」をリリースした。このアプリの導入は、卒業生と校友会、そして母校とのつながりを強化し、校友会や大学の最新情報を迅速かつ効果的に提供するための新たな取り組みである。アプリは、従来の郵送物や校友会報に加え、デジタルの利便性を最大限に活用し、校友会活動の効率化を図っている「写真1」。

1—アプリの機能と特徴

「法政大学校友会アプリ」は、卒業生向けに設計された多機能アプリであり、以下の主な特徴を備えている。

(1) イベント情報の配信

アプリを通じて、校友会主催のイベント情報や大学の最新ニュースがリアルタイムで配信される。スマートフォン端末に直接配信されるプッシュ通知機能を活用することで、アプリを開いていなくても重要な情報が即座にユーザーに届き、情報を受信するスピードがメールなどに比べて大幅に向上した。プッシュ通知の開封率は約15%〜20%に達し、多くの卒業生がタイムリーに情報にアクセスしている。従来の紙ベースの通知やメールに比べて、迅速で効率的な情報伝達が実現されている。



[写真1]法政大学校友会アプリ

(2) デジタル会員証

アプリには本人認証により、デジタル会員証を表示する機能が搭載されている。この機能により、卒業生は自らが校友会の会員であることを証明できるとともに、法政大学の卒業生や関係者が経営する店舗を紹介する「法政オレンジMAP」（後述）に掲載されている一部の店舗で、特典や優待サービスを受けることができる。デジタル形式の会員証は、従来の紙製会員証に比べて携帯しやすく、いつでもどこでも手軽に提示できるのが特徴である。

(3) 卒業生インタビューと特集ページ

法政大学卒業生のキャリアや活躍を紹介する記事や、インタビュー記事が定期的に更新されている。これらのコンテンツには、卒業生のこれまでのキャリアの成功事例や卒業後の活動が取り上げられており、後輩たちにとって貴重な情報源となっている。インタビュー記事は、卒業生がどのような経路で成功を収めてきたのかを知ることができるとともに、同じ分野を目指す人にとっては励みとなり、具体的なキャリアパスを描くためのヒントを提供している。

(4) 優待サービス：法政大学校友会クラブオフ

「法政大学校友会クラブオフ」は2022年1月から導入された会員向け優待サービスである。校友会員であれば、全国20万店舗以上の飲食店・レジャー施設等において優待価格で利用できる。このサービスをアプリのプラットフォームに組み込むことで、Webブラウザから法政大学校友会Webサイトを経由せずシームレスに優待サービスを利用できるようになり、ユーザーの利便性が向上した。全国各地の校友向けに地元の優待特集をはじめ、レジャー、ショッピングなどジャンルごとのお得な優待を紹介する「クラブオフニュース」を定期的に配信している。スマートフォン上でクーポンを提示して利用できるサービスも多く、アプリを入口とした優待サービスのさらなる利用が見込まれる。

(5) 卒業生のお店紹介：法政オレンジMAP

「法政オレンジMAP」は、法政大学卒業生や関係者が経営する店舗やサービスを紹介する機能であり、2024年現在、440店舗以上が掲載されている。この機能は、卒業生のビジネスを支援し、関係を深めることを目的としている。「法政オレンジMAP」にはGPS機能が搭載さ



[写真2]法政オレンジMAP

れており、現在地点から近くにある卒業生のお店を簡単に検索することができる。この機能により、旅行先や日常の外出先でも卒業生が経営する店舗を訪れやすくなり、アプリを通じた法政大学コミュニティのつながりを深めることができる。また、一部の店舗ではデジタル会員証を提示することで特典を受けることができ、卒業生にとって利用しやすく、お得なメリットを提供している「写真2」。

2 デジタル時代に適応した使いやすさ

アプリはスマートフォンに最適化され、直感的な操作が可能なシンプルでわかりやすいデザインを採用している。ITスキルにかかわらず誰でも簡単に利用できることが特徴であり、個別通知設定も可能であるため、自分の興味や関心に応じて情報をカスタマイズして受け取ることができる。ユーザーインターフェースは直感的で使えやすく、操作に迷うことなく必要な情報にアクセスできるように設計されている。高齢者やITに不安を感じる卒業生でも安心して利用できるようになっていく。

また、アプリの運用には専門的な知識は必要なく、簡単に管理や設定が行えるため、技術に不安を感じる担当者でも安心して利用できる環境が整っている。

3 デジタルシフトの背景

法政大学校友会アプリの導入は、デジタル時代に対応したコミュニケーション方法を求める声に応えるものである。法政大学では毎年約6000人前後の卒業生が輩出

されるため、従来の紙製会員証の郵送にはコストと時間がかかっていたが、アプリを導入することで、郵送コストを削減し、運営効率を向上させることができた。また、紙媒体の校友会報は年2回の発行のため発行頻度が限られており、最新情報をタイムリーに提供することが難しかった。これに対し、デジタルツールを活用することで、リアルタイムに情報を配信できる環境を整備し、卒業生が母校や校友会とのつながりをいつでも感じられるようにした。デジタルシフトは、コスト削減と情報提供の迅速化を実現し、校友会の運営をより効率的にすることに寄与している。

2021年のアプリの導入から2024年時点で校友会員7万7000人のうち、約1万2000人がアプリをダウンロードしている。この数値は、アプリが校友会活動の一環として定着しつつあることを示しており、アプリの利用者が増えることで、今後さらに多くの卒業生がデジタルツールを通じて情報を得ることが期待されている。

4 今後の展望

法政大学校友会アプリは、リリース以降、ユーザーのフィードバックをもとに機能改善を続けている。今後もアプリの利便性を向上させるための改良を進め、卒業生がより使いやすく感じられるようなサービスを提供していく予定である。特に、情報提供のさらなる充実や、アプリを通じた校友会活動の円滑化を目指していく方針である。将来的には、新たな機能の追加や、さらに多くの卒業生に利用されることを目指し、アプリの進化を続けていくことが期待されている。

おわりに

法政大学校友会アプリは、デジタル時代における卒業生と母校、そして校友会との新たなつながりを構築するための重要なツールである。卒業生がいつでも母校との絆を感じ、校友会活動に積極的に参加できるよう、今後も進化を続けていくことが期待されている。アプリの利用を通じて、卒業生同士の絆が深まり、法政大学のコミュニケーションがより一層強固なものとなることが望まれる。

喜びを生み出す学園に

加藤 清孝

学校法人阪南大学理事長

学校法人阪南大学は、大阪府松原市にて阪南大学と阪南大学高等学校を設置する学校法人である。2023年4月、私はこの学園の理事長に就任した。就任後いち早く手をつけた事案が、2040年の学園のあり方を示す、「Vision 2040」の策定であった。

2040年は、少子化進行の象徴ともいえる年であるが、本学園にとっては、阪南大学が創立75周年を迎える年であり、また、その前年の2039年は、学園の祖となる大鉄工学校が、小林菊治郎・奥田政三両先生により創立されて100周年を迎える記念の年でもある。理事長に就任以来、常に私の脳裏にあるのは、この学園創立100周年、そして大学創立75周年を、いかに「よりよく」迎えるか、そのための経営の道筋をどのように作るかということである。その第一歩として、学園で働く者すべての羅針盤となりうるビジョンを策定したいと考えた。

ただ、ビジョンを策定する前作業として、われわれの学園は一体どのような思いで創られ、現

在もその役割を社会から求められているのかを確認する必要があった。「よりよく」というのは、単に財務上の数字を意味するのではない。創立者の建学の精神に則り社会的責任を果たす姿勢が、私学経営の基盤になくはならないのだ。そこで、創設者が残した言葉を拾い集めその精神を読み取り、我々の存在意義をまとめ、その上で、Vision2040を次のとおり定めた。

生徒・学生に「阪南に来てよかった」と思われる、

保護者・先生に「阪南に行かせてよかった」と思われる、

地域に「阪南があつてよかった」と思われる、
『生徒・学生・教職員、保護者、そして地域に、
「喜び」を生み出す学園となります。』

われわれのビジョンは、他の法人や大学が周年を機に作成するそれと比べると、拍子抜けするほどシンプルに感じられるかもしれない。ま

た、一部教職員からは「既に達成されているのではないか」との意見も出た。しかし、いくつかのデータを見ても、多くの学生が本学での学びや生活に満足していないことは明らかであった。学生が本学での学びに満足して歓びを感じてくれるなら、送り出してくれた親御さんや高校の先生もその姿を見てきつと歓んでくださるだろう。さらに、学生のみならず、そのように感じた方の多くは、きつと本学のファンとなり、本学の魅力を地域や学校で伝えてくださるに違いない。この循環を、これから15年かけて、関西で、特に南大阪の地域で創りだすことこそが、志願者確保において重要になると私は考える。

阪南大学での学びにあまり満足感を得られていない学生が多い一方、在学中から熱狂的に大学に対して熱い思いを持ってくれる学生も一定数存在することがわかった。そのような学生や卒業生を対象に調査したところ、見えてきた共通の事項がある。それは、彼ら彼女らが①自分なりの一歩を踏み出すことに挑戦し、②その挑

戦を教員や職員が適切にサポートしてくれたことで、③最終的に自分は成長することができたとの実感を持っていた、ことである。このことは、Vision2040実現のための貴重なヒントとなる。

大学がビジョンを定める場合、様々な数値目標を同時に設定することが多いと思われるが、われわれはそのような設定は行わなかった。ビジョンがシンプルなだけに、実現へのアプローチは多様であると考えたからだ。大学内の様々なセクションが学生の成長を促すことを第一に考え、能動的に取り組む方がより適切ではないだろうか。それは結果として、学園で働く教職員にも歓びを生み出すことにもつながると信じている。

長いようで短い、われわれの15年かけての挑戦を、この場を借りて紹介させていただいた。

入学試験はどう変わるのか —大学入学者選抜における好事例集から—

18歳人口の減少により大学進学志願者を入学定員総数が上回る「大学全入時代」が間近に迫る中、2024年度には、全国の四年制私立大学の59.2%において、入学者が定員割れという厳しい現状が明らかになった。近年では、大学入学者選抜は、私立大学だけでなく、国公立大学においても多様化が進み、総合型・学校推薦型（旧AO・推薦）入試の割合が増加している。

そのような中、文部科学省は2021年7月の「大学入試のあり方に関する検討会議提言」に基づき、高大接続改革や大学入学者選抜方法の改善を一層促進する観点から、大学入学者選抜における好事例集を発表している。

記述式問題の出題や総合的な英語力の育成・評価、多様な背景を持つ学生の受入れ、入学後の教育との連動な



ど、大学入学者選抜と大学教育の一体的な改革が求められているなか、各大学においては、それぞれのアドミッシヨンポリシーに応じた特色ある入学試験を実施している。

本企画では文部科学省が好事例としている大学入学者選抜に焦点をあて、今後のあり方を検討するきっかけとしたい。



CONTENTS

英語4技能試験の活用と課題

加藤 久和 明治大学 副学長・入学センター長

「総合問題」という試み

早坂 俊廣 信州大学 人文学部長

「探究成果活用型選抜」

― 探究活動への伴走と「高大接続改革」の推進 ―

田中 祥貴 工学院大学 入学広報部次長

全国児童養護施設推薦入学者選抜

杉本 卓 青山学院大学 副学長
(学務及び学生担当)

英語4技能試験の 活用と課題

加藤 久和

明治大学 副学長・入学センター長

1 明治大学における英語4技能試験の利用の現状

明治大学では、学部別入学試験では商学部、経営学部、国際日本学部の3学部が、また全学部統一試験においても農学部、経営学部、国際日本学部、総合数理学部の4学部が英語4技能資格・検定試験を活用している。ただし、その活用方法は学部によって異なり、学部別入試では商学部と国際日本学部は英語4技能試験の成績証明書提出を出願資格とする一方、経営学部では出願資格に加え4技能ごとのスコアに応じて加点を行っている。

英語4技能試験の活用の背景には、本学の長期計画である「ブランドデザイン2030」などで推進してきた

国際化がある。その一環として、英語4技能試験を入試に課すだけでなく、英語による教育や留学などを通じて高いレベルの教育を行い、また学生自らが様々な知を習得できる英語能力の涵養^{かんよう}が挙げられる。その代表的な事例が経営学部による英語4技能試験の活用であるが、これは入学試験における英語能力の判定にとどまらず、入学後に用意されたGREAT（グローバル経営人材育成トラック）等の国際プログラムへの橋渡しがその目的にある。経営学部の英語4技能試験の活用と入学後の教育への導入は特色ある試みとして評価され、文部科学省による「令和5年度大学入学後の総合的な英語力の育成・評価に関する好事例について」に選ばれている。

2 英語4技能入試導入の経緯

経営学部による英語4技能入試導入の経緯について紹介する。経営学部ではグローバル経営人材の育成と価値創造人材の育成を教育目標として掲げ、特にグローバル経営人材の育成には4技能のバランスのとれた英語力、しかも高いレベルの英語力の養成を早期に行う必要があつ

た。この教育目標を実現するには英語4技能の能力をあらかじめ備えた学生を獲得することが効率的であり、そうした学生であれば入学後に専門知識と英語能力を同時に習得することを目的としているGREATプログラムなどで研鑽を積むことで交換留学などのプログラムに参加することも容易になり、学部目標であるグローバル経営人材の育成に資することになる。

3 英語4技能入試実施の課題

このように述べると英語4技能入試の実施は多くのメリットがあるように聞こえるが、その設置にあつては様々な解決すべき課題がある。経営学部の場合においても、外部試験の導入の是非や各英語4技能資格・検定試験のスコア基準の評価や加点方法、他の入試制度との関連でどの程度の定員を設定するかなど、多岐にわたる論点があり、2年近くの時間をかけて学部内で議論し検討を行ったと聞いている。さらに、英語4技能入試を経て入学してきた学生が入学後に当初の想定どおりのパフォーマンスを示しているかなどの追跡調査も必要になってく

る。何より大事なことは英語4技能入試で入学してきた学生をいかに育てていくかという明確な教育課程の確立が必要である。

4 今後の展望

今後の英語4技能試験の活用について、私見であるが付言しておきたい。英語4技能試験の課題についてはこれまで議論されてきたように、受験者側の経済的コスト、地域的な受験機会の公平性確保、CEFR対照表の適切性などの課題がある。一方で、日本人の英語能力の向上などを図るには従来のペーパー試験の限界も指摘されてきたところである。重要なことは各大学・学部で英語4技能試験を入学後の英語による教育などどのような連結させるか、という視点であり、さらにはアドミッション・ポリシーやカリキュラム・ポリシーを踏まえた上での英語4技能試験の活用方法を明確化させることである。本学においてもそうした観点から、今後の英語4技能試験の活用法を検討していきたい。

「総合問題」という試み

早坂 俊廣

信州大学人文学部長

信州大学人文学部が個別入試（前期日程）にいわゆる「総合問題」を導入したのは、平成3（1991）年である。優に三十年を超える歴史を有する制度であり、私自身、導入当時の状況を熟知しているわけではないが、平成9（1997）年に刊行された『大学入試フォーラム』No.20に、導入時のWG座長による、「信州大学人文学部における総合問題について」と題する事例紹介が掲載されていて、参考になる。そこには、導入の契機として、「偏差値で輪切りされた画一的な入学者の個性の希薄さ、目的意識の欠如、いわゆる勉強はできるが、ゼミの発表・討論や長文の卒業論文の作成能力の著しく劣る事態を嘆く声が出され、次第に大きな問題となってきた

ていた」と記されている。三十年を超える格闘のなかで、どこまでこの事態が解消されたのか、どれだけ解決に近づいたのかについては、正直、自信はない。ただ、文部科学省から「思考力・判断力・表現力の評価・育成」という観点における「好事例」として評価していただいたことについては、素直にそれを先人たちとともに誇りたいと思う。

信州大学人文学部の「総合問題」は、おおむね4部構成からなっている。①英語を用いた問題、②数理的センスを問う問題、③いわゆる「文章題」は、すべて統一的なテーマ（例えば、「監視」「模倣」「移動」等）によって貫かれている。④は「総合問題中の総合問題」であり、①②③を貫く統一テーマに関して、個々の問題の内容を踏まえつつ、それらについて自分なりに考察を加えたり、議論を展開させたりしていく。文字通り、与えられた統一テーマを自ら「総合」していくのが④というわけであるが、そもそも、④にたどりつくまでの個々の問題からして、「総合」的な性質を有している。①は、あくまでも「英語を用いた問題」であって、「英語」の問題ではない。②も、統計や実験の結果（数値）について／をめぐって

考察を加える問題であり、イメージとしては、「どの数字とどの数字を足して、どの数字で割ればよいのか」という程度の判断ができるかどうか問われる。③が「国語」の問題でないことは言うまでもない。「総合問題」は、高校の各科目で求められる個別の学力だけで対応できるものではない。こういうところにも、総合問題の総合問題たる所以があると言える。

この取り組みに対して、好事例選定委員会からは、「大学入学共通テストでは計れない読解力、思考力、表現力、想像力などを高等学校で学習したことを基にして総合的に問うという趣旨は、教科横断の要素も強く、他大学のモデルになるものと考える」と評価していただいた。

なお、先ほど「正直、自信はない」と漏らした点に関わるが、「取組の成果の検証結果」も再掲しておく。本学部では、入試の成績と入学後の成績との関係について分析し、点検評価を行ったことがある。その際、学力の3要素である「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」のうち、前者2つを測定する大学入学共通テストの成績は1・2年生における基礎的な学修の成績と正の関連が見られ

た一方、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を測定する「総合問題」の成績は、大学3・4年生における専門的かつ応用的な学修の成績と正の関連が見られた。要するに、「総合問題」の成績が良かった学生は、後々伸びてくる、ということである。この検証結果をどこまで敷衍ふえんできるかは分からないが、「目的意識の欠如」や「ゼミの発表・討論や長文の卒業論文の作成能力の著しく劣る事態を嘆く声」を受けて導入された「総合問題」は、三十年以上経った今でも、いや、今だからこそ、その存在意義を認めることができると言えるだろう。

「好事例集」に掲載されたインタビューで、私は「出題・採点の労力は多大なものとなっていますが、『総合問題』を費用対効果の側面からやめてしまおうという動きは今のところ無く、本学部の教員は、苦労はあるものの納得のうえ、時に楽しみながら問題作成・採点業務を行っています」と述べた。「時に楽しみながら」の部分は言い過ぎたかも思っていたのだが、つい先日、着任して数年の若手教員から「順番が回ってきたら自分に何ができるだろうかと、実は楽しみにしているんです」と告げられた。こういう若手の存在を心より誇らしく思う。

「探究成果活用型選抜」

―探究活動への伴走と
「高大接続改革」の推進―

田中 祥貴

工学院大学入学広報部次長

はじめに

文部科学省の「高大接続改革」は①知識・技能、②思考力、判断力、表現力、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度、これらの「学力の3要素」を確実に育成・評価するため、高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の三者の一体的な改革である。その中で、大学入学者選抜の改革については、高校までに育成した「学力の3要素」を大学入学者選抜で多面的・総合的に評価する取り組みとして進められてきた。2021年度入試からは「大学入学共通テスト」が導入され、各大学においても入試方式等の見直しが行われた。入試形態も「一

般選抜」、「総合型選抜」、「学校推薦型選抜」に変更され、入学者選抜における評価方法や出願期間・合格発表時期等の見直しが図られ、2021年度入試は「入試改革元年」として注目されていた。工学院大学では、この「入試改革元年」を契機とし、新しい総合型選抜として「探究成果活用型選抜」を導入させた。

この選抜では高校で行った探究学習の成果を評価し、大学での学びに繋げることを目的としている。

1 導入の背景と高大連携

「探究成果活用型選抜」の導入に向けての検討段階では、総合型選抜で「学力の3要素」の多面的・総合的な評価をどのように実現できるか、また「学習指導要領の抜本的な見直し」の中で、2022年度に改訂される高校の学習指導要領への対応が課題となった。

新学習指導要領では、教科・科目構成の見直しの中でも探究科目が重視され、理数科の「理数探究基礎」「理数探究」をはじめ、「古典探究」、「地理探究」、「日本史探究」、「世界史探究」が新設され、これまでの「総合的な学習の

時間」から「総合的な探究の時間」へ変更となった。新学習指導要領では「探究」がキーワードとなり、探究学習の導入に向けて注目度が高まっている状況であった。

工学院大学は、これまで高大連携活動に積極的に取り組んできており、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校をはじめとする、理数系教育に力を入れる高校とのネットワークを構築してきた。

特に探究活動支援については積極的に取り組んでおり、年間で20〜30件の高大連携活動を実施している。その一例として、高校生の研究発表会の開催、各高校からの要請に応じて大学教員の講演派遣や探究活動のアドバイザーとして協力をしてきた。高大連携協定を結ぶ高校と共催して「化学グランプリ二次試験の実験を体験するワークショップ」なども実施している。新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大した時期は、大学のインフラを活用し、高校と協働してオンラインシンポジウムを開催するなど、高校生の発表機会の提供を行った。

また、高大連携協定を結ぶ高校の探究成果（生徒発表資料等）をWEB上にアーカイブする「探究データベース」を構築し、探究学習に取り組む高校生がテーマ選び

をする際の参考情報として活用できる仕組みを提供している。

これらの取り組みを通じて、日頃から高校と大学の間での連携を深め、高校教員と情報交換を行う中で、「探究成果活用型選抜」を導入することに至った。新学習指導要領で重視される「探究」を入試において評価する高校と大学を繋ぐ入試方式である。

2 探究成果活用型選抜の概要

「探究成果活用型選抜」は、2段階方式の総合型選抜で行っている。1次選考、2次選考を通して、「学力の3要素」を多面的、総合的に評価をしている。

1次選考では、「数学」「英語」の基礎学力の確認を行うほか、書類審査で活動内容や取り組みに対する姿勢を評価する。2次選考では、探究活動に関するプレゼンテーションを行い、理解度や説明能力を確認し、面接で、探究活動を通して学んだことや大学でどのように学びを深めていくかについての考えを確認する。

「探究成果活用型選抜」の導入初年度となった202

1年度は、志願者9名、入学者4名であったが、年々増加しており、2024年度入試では志願者40名、入学者9名となった。

本学では当該選抜も含む、年内入試の入学予定者に対し、次のような大学教育に必要な基礎学力を定着させる課題を課している。入学までの期間に継続的な学習習慣を維持し、大学生活を円滑に始める準備として取り組むことで入学後の教育と連結を図っている。

① 4教科(数学、物理、化学、英語)の基礎学

募集人員	24名	
出願資格	①高等学校もしくは中等教育学校後期課程を2025年3月卒業見込みの方 ②理数系分野に興味をもち、教科学習および総合的な学習の時間などにおいてテーマ設定をして探究活動を行い、学内外の研究発表会や成果報告会等で発表経験のある方 ③その経験や成果を活かし、大学進学後も学科の専門分野を学びながら、技術者、研究者を目指す意欲がある方	
選抜方法	1次選考	基礎学力調査(数学・英語)、探究活動書類審査(報告書・志望理由書・調査書)
	2次選考	「探究活動に関するプレゼンテーション」「面接(口頭試問を含む)」 ①内容:探究活動の内容、探究活動から学んだことについて簡潔に説明すること。 ②時間:プレゼンテーション(10分程度)終了後、質疑応答(5~10分程度)を行う。 ③方法:ポスター、プレゼンテーション用スライド等を使用し、口頭で発表すること。

[表] 探究成果活用型選抜の概要

力確認をWEB上で実施。

②本学で用意した4教科課題について、LMSを活用しeラーニング形式で実施(10週間)。

③入学前オリエンテーション・スクーリングの実施。

3 探究成果活用型選抜からの入学生の声

「探究成果活用型選抜」を受験し入学した学生に対し、当該選抜について以前インタビューを行った際の学生の声について一例を紹介させていただきます。

□当該選抜を受験しようと思ったきっかけや受験した感想

探究活動に力を入れている高校に在籍しており、熱心に探究活動に取り組んでいました。高校での取り組みを活かして受験できる入試方式で、奨学金制度対象の入試でもあったことから受験しようと思いました。

2次選考で行った探究活動に関するプレゼンテーションと質疑応答は高校時代に何度も取り組んできたことなので、自信をもって対応することができました。

高校時代の探究活動を通じて論文を書いたこと、パワーポイントで発表資料を作成したことが、大学での授業やレポート作成等において論理的にまとめる力に結びついていると感じています。

4 探究成果活用型選抜の効果

このような回答が得られ、導入の目的や成果は初期段階としては、ある程度達成できていることがうかがえる。また、「探究成果活用型選抜」からの入学者における学修成績を追跡調査すると、2021年度入学者のGPAは平均で3.0となっており、全学平均の2.8を上回っている。このことから、この選抜方式が自主的な学びの意欲をもつ学生の選抜として、一定の成果が出ていると考えている。2024年度で初めての卒業生を迎えるため、本制度からの進路状況や就職状況についても注視していきたい。

おわりに

近年、大学受験の年内入試へのシフトが加速している。文部科学省から出された「令和5年度国公私立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要」によると、私立大学における平成12年入学者数では年内入試の割合が約40%に対し、令和5年度入学生では約60%まで増加。特に総合型選抜（AO入試）で比較すると約2%だったものが、約17%まで拡大している状況となっている。

本学の「探究成果活用型選抜」は、まだまだ発展途上であり、さらに制度の改善を進めていく必要がある。2025年度入試以降は新学習指導要領で学んだ高校生が受験するため、これまで以上に探究学習に取り組んだ生徒が増えると予想される。今後、現行制度からさらに内容を充実させ、魅力ある総合型選抜へ深化できるように改善していきたいと考えている。

令和4年度の大学入学者選抜の好事例集に、本選抜は高校との連携をはじめとする高大接続改革の推進の項目で選定いただいた。各大学の入試制度を検討する際に、本学の事例が参考になれば幸いである。

全国児童養護施設

推薦入学者選抜

杉本卓

青山学院大学副学長
(学務及び学生担当)

1 スクール・モットー『地の塩、世の光』

本学は、青山学院の幼稚園から大学院まで共通するスクール・モットー『地の塩、世の光』（※「あなたはかけがえない存在だ」という主イエスが語った宣言。この考えを生かし、本学においては『地の塩、世の光』として人々や社会に貢献できる人間になってほしいという人物像を指し示した言葉でもある。）に基づき、「全国児童養護施設推薦入学者選抜」を2018年度より導入した。この制度は、様々な事情で高等教育への進学が困難な方に進学機会の提供を図ることを目的とした取り組みであ

り、児童養護施設に入所し本学への進学を希望する方々を対象としたものである。

2 制度導入のきっかけ、数値でみる実態

本学では社会との連携を深めるために様々な地域・団体と交流を行っている。この制度導入は、そうした交流の中で、高等学校に通う児童養護施設入所者の大学進学という進路選択へのハードルの高さを知ったことがきっかけとなっている。実際、中学3年以上の児童養護施設入所者の大学または短期大学への進学希望は、令和5年の時点で、「希望する」35・6%、「希望しない」29・5%、「考えていない」29・2%であった（『児童養護施設入所児童等調査の概要（令和5年2月1日現在）こども家庭庁』より）。それに対し、高等学校等卒業者の卒業後の状況について、令和5年度春の大学・短期大学進学率は61・1%となり、過去最高となっている（『令和5年度学校基本調査の結果』文部科学省より）。

3 制度構築にあたって

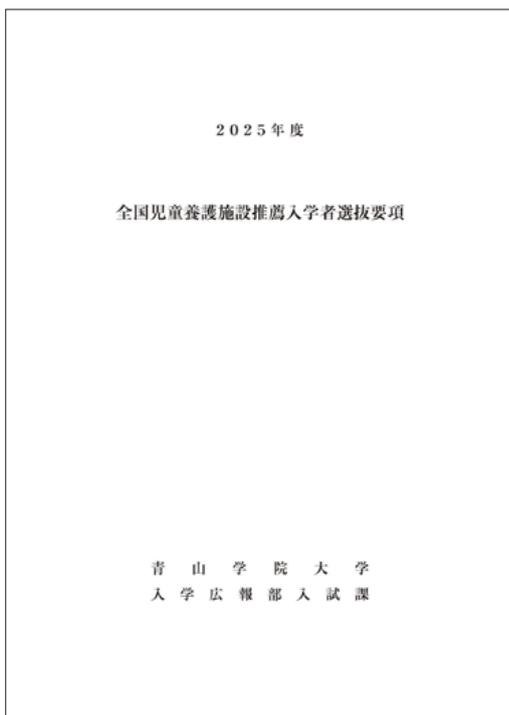
本制度の構築にあたっては、現状やニーズの把握のため、制度草案を提示したうえで全国の児童養護施設長を対象とした意見聴取を実施した。その結果、「児童養護施設出身者は大学への進学自体が厳しいだけでなく中退率も全国平均と比較して非常に高い」ことが分かったため、「入学時だけでなく入学後の支援も充実させる」ことが重要であると判断した。

4 本制度の特徴〈複層的・継続的な支援〉

本制度の特徴は、(1)全国の児童養護施設に入所している方を対象とした入学者選抜の実施による教育機会の提供を行うとともに、(2)経済的支援により学びを追求できる環境を整備し、(3)人的支援による個々の状況に応じたケア等を行うことで、大学生活が順調に進められるように複層的、継続的な支援を提供している点にある。

【特徴(1)】教育機会の提供

入学者選抜については、「社会福祉法人全国社会福祉協議会全国児童養護施設協議会」に加盟の全国に約600ある児童養護施設に本学より募集要項を送付し、その施設長（施設責任者）による推薦に基づき入所している方に対して実施している。募集学部・学科は、制度開始以来、全学部・全学科とし、募集人員は募集学部合計で若干名（2025年度）である。第一次審査は書類審査（調査書、学修計画書、志望動機・理由書、児童養護施設長推薦書）とし、交通費等の負担軽減を行うことで日本全国から受験しやすい環境を整えた。厳正な第一次審査



[参考資料1] 全国児童養護施設推薦入学者選抜要項2025

を経て、第二次審査では志望学科による面接を課している。なお、他の入学者選抜とは異なり、志願者及び入学者のプライバシーや個々の背景に関する情報についてより慎重な管理が求められるため、大学ウェブサイト等においても入学者選抜制度の概要のみを公表し、受験状況（志願・合格・入学者数等）は非公表としている。

【特徴(2)】 経済的支援

入学後の学びを支えるための経済的支援としては、学費（入学金、授業料、在籍基本料、施設設備料、教育活動料）、諸会費等（学友会費、後援会費、校友会費、学生会費）を免除するとともに、勉学を支援するための奨学金制度（月額10万円給付）を整備している。本制度について対象学生からは、「学費全額免除に加えて生活費もいただけるため、アルバイトで働きづめになることなく学業に専念できた点がかなり大きかった。」との声があり、経済的支援は有効に機能していると考えている。

【特徴(3)】 人的支援

入学後の人的支援としては、学生の所属学科において

専任教員からアドバイザー教員を1名配置し、関係各部署との連携のもと、個別性の高いサポートを受けることができる体制を構築した。アドバイザー教員は、原則として月1回以上面談し、学生の修学から学生生活に関する様々な相談を受ける重要な窓口となっており、相談を受けた内容に応じて臨機応変に教務や学生生活の事務と連携して、学生の悩みや問題の解決を図っている。対象学生からは「施設で育った背景を知って自分のことを気にかけてくれる存在が大学にいるというのは、きっと想像以上に心強いものであると思う。」との声があり、期待以上の役割を果たしていると実感している。

5 制度運用開始から7年、今後に向けて

本制度の運用から7年経過したため、対象学生やアドバイザー教員へのアンケート回答や聞き取りを参考に、支援体制の課題を洗い出し改善を図っている。また、生活面での支援については、学生一人一人の背景が異なることから画一的な支援ではなく対象学生ごとの支援を継続して実施する予定である。



[写真1]相模原キャンパス



[写真2]青山キャンパス マクレイ記念館

今後は当該入学者選抜での入学者の修学状況を踏まえ、当該入学者選抜における出願資格や募集人数等の見直しを進めていく予定である。ただし、本制度は経済的支援による本学の支出も伴うため、募集人数を増やすために

は、賛同くださる企業や個人からのご支援も必要不可欠であると考えている。

最後に、本学の取り組みが多くの大学にとって参考となり、同様の支援制度が拡大していくことを期待したい。

スチューデント・サクセスを支える

アカデミック・アドバイジング

清水 栄子

愛媛大学教育・学生支援機構
准教授

はじめに

アカデミック・アドバイジング（以下「アドバイジング」）は、100年以上前に米国で導入された学生への支援制度であり、社会の発展や大学の役割の変化に応じて、その内容や担当者の役割も変化してきた（清水2015）。現在では、学生が人生やキャリアの目標を明確にし、それを達成するための学習計画を継続的に支援する制度として理解されている。学生はアカデミック・アド

バイザー（以下「アドバイザー」）との面談を通して、必要な情報を得て、自ら学業上や個人的な課題の解決策を見つけ、目標達成に向けて進んでいくことができる。このように、アドバイザーはスチューデント・サクセスにおいて重要な役割を果たしている（Kuhほか2006）。スチューデント・サクセスとは、単に卒業を意味するのではなく、学生にとって望ましい結果を意味する。すなわち、学生が知識やスキルを習得すること、学業成績を向上させること、学習目標を達成することに加え、大学生活に対する満足感を得ることも含まれる（Kuhほか2006）。アドバイザーは、学生の学業面の支援にとどまらず、全人的 (holistic) な成長も視野に入れた支援を提供する重要な役割を担っている。

近年、日本においてもアドバイジングへの関心が高まっている。「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ（答申）¹では、大学教育の質を高める方策の一つとしてアドバイザー制度が紹介されている（中央教育審議会2012年）。さらに、文理横断・文理融合教育の質保証に向けた取り組みとして、教育課程上の工夫と

ともに教職員や専門スタッフによるきめ細かな支援としてアドバイジングが取り上げられている（中央教育審議会2023年）。数は少ないがアドバイザー等の専門職の配置を進めている大学も見られる（文部科学省2023）。大学教育の質保証や多様化する学生の課題・ニーズへの対応のため、学生に寄り添いながらスチューデント・サクセスを支援するアドバイジングに対するニーズは高まっている。

アドバイジングへの関心が高まる一方、担当者の能力開発の機会は十分ではなく、急務の課題となっていた。このような背景のもと、日本アカデミック・アドバイジング協会（JAAA）が2021年に設立された。協会の目的は、「スチューデント・サクセスを促進するアカデミック・アドバイジングの理論と実践を日本の高等教育において確立し、普及すること」にある。JAAAは、会員同士の交流を目的としたサロン、会員の能力開発を目的とした研修会、実践や研究の成果を共有する年次大会を開催している。また、研究誌やニューズレターの発行により、アドバイジングに関わる研究成果や有益な情報も公開している。本稿では、JAAAの活動内容に焦点を

当てながら、日本の大学におけるアドバイジングの現状と課題について整理する。最後にJAAAの今後の展望について私見を述べたい。

1 アドバイジングの支援内容とアドバイザーの能力

(1) 日本におけるアドバイジングの支援内容

JAAAはアドバイジングを、「学生が将来の目的・目標を設定し、その達成に向けて進む過程を担当者が支援し、途中でアセスメントを行いながら個々のニーズに沿った支援を提供すること」と定義している（JAAA 2021）。この定義では、アドバイジングの支援範囲は、学業面だけにとどまらず、キャリアや個人的な課題への支援も含まれている。JAAAは包括的な定義としているが、日本におけるアドバイジングの具体的な支援内容は、細分化されており次の4つの内容に分類される。1つ目は専攻やコース選択に関するレイトスペシャリゼーションに対する支援、2つ目は学生の生活全般に関わる課題解決支援、3つ目は履修選択・計画に関する支援、4つ目は海外留学プログラムの履修計画に関する支援であ

る（清水2024）。

(2) アドバイザーの能力

日本におけるアドバイジングの導入は初期段階にあり、アドバイザーに求められる能力は明確化されていない。そのため、ここでは米国のアドバイジングの取り組みを参照し、アドバイザーに求められる能力について紹介する。

米国ではアドバイザーは、学生の状況に応じて情報提供、提案、助言、コーチング、メンタリングなど多岐にわたる役割を果たしている（Kuhn 2008）。学生との対話は、学生本人の自己決定能力や問題解決能力を育む効果があるとされ、そのためにはアドバイザーと学生との信頼関係が欠かせない。また、必要に応じて、他の専門部署や専門家へ紹介（リファー）を行うことも重要な役割であり、各リソースや人材とつなぐという意味で、車輪のハブにたとえられる。

米国の専門職団体である NACADA (National Academic Advising Association) は、アドバイザーの職務に必要とされるアドバイジングの基礎となる広範な理解、知識、技能を明確化し、専門職開発を推進するために「アカデミック・アドバイジング・コア・コンピ

概念 (Conceptual)	アドバイジングを実施するうえでの文脈を提供する要素。効果的な助言を提供するために、アドバイザーが理解しておくべき考え方や理論が含まれる。 例) 高等教育におけるアドバイジングの歴史と役割 アドバイジングに関連する理論 アドバイジングの方法と戦略 アドバイジングに期待される成果 など
知識 (Informational)	アドバイジングの内容や情報を提供する要素。所属大学で学生を支援するためにアドバイザーが習得しておくべき知識が含まれる。 例) 所属機関の歴史・使命・展望・価値観・文化 カリキュラム・学位プログラム・その他の修学要件と選択肢 所属機関固有の方針・手続き・規則・法規 多様な学生集団の特徴・ニーズ・経験 など
関係性 (Relational)	アドバイザーが学生に対して他の2つの要素から特定の概念や情報を伝えるための技能を規定する。 例) アドバイジングに対する自身の哲学を明確に述べる 信頼関係を形成し、アドバイジングの関係を構築する 包摂的な敬意を払った態度でコミュニケーションをとる 成功をもたらすアドバイジングを計画し実践する など

出典 NACADA Academic Advising Core Competencies Model(2017)

[表1] コア・コンピテンシーモデルの例

テンシーモデル」(NACADA 2017)を提唱している。このコンピテンシーモデルは歴史的に改訂が行われ、米国の大学での標準モデルとして受け入れられている。「表1」はNACADAによるコア・コンピテンシーモデルの例である。日本に適用する際には、ニーズに沿ったアドバイザー研修を企画する際に体系性のある指針として活用できるものと考ええる。

2 日本におけるアドバイジングの組織化事例

アドバイジングの組織化をテーマにしたシンポジウム(JAAA第4回年次大会…2024年8月31日開催)から、3大学における具体的な事例を紹介する(JAAA第4回年次大会要旨集2024)。

(1)メジャー・マイナー制の履修選択・計画支援―新潟大学新潟大学の「全学分野横断創生(NICE)プログラム」(2020年度文部科学省「知識集約型社会を支える人材育成事業」採択)は、全学的なメジャー・マイナー制の展開と整備を目的としている。その一環として、アドバイジングが重要な役割を果たしている。このアドバイジングは、学生が自分の学修目的や将来の目標を決

め、それを達成するための継続的な支援を目的としている。具体的には、マイナー履修に関する質問対応、履修計画を支援するための「分野横断デザイン」科目の提供、その後のフォローアップが、2名のアドバイザーを中心に行われている。また、外部資金提供の終了後もアドバイジングを継続するために、これまでの経験の蓄積から、相談内容のデータベース化、ガイドラインの作成、マニュアルの整備が進められている。

(2)学部によるアドバイジング―創価大学文学部

創価大学では、2008年度から全学的なアドバイジング制度が導入され、すべての学生に専任教員がアドバイザーとして配置されている。この制度により、特に成績不振の学生との面談を通じて成績向上に一定の効果が見られている。文学部では、3年次に主専攻を選択するメジャー制度や履修科目の多様化・複雑化に対応するため、2023年度から独自のアドバイジングを導入し、主に次の2つの取り組みを行っている。

1つ目は、学部アドバイザーとして専任教員を配置することである。学部アドバイザーは、初年次教育科目や1・2年次を通じてアドバイジングを継続的に運営し、成

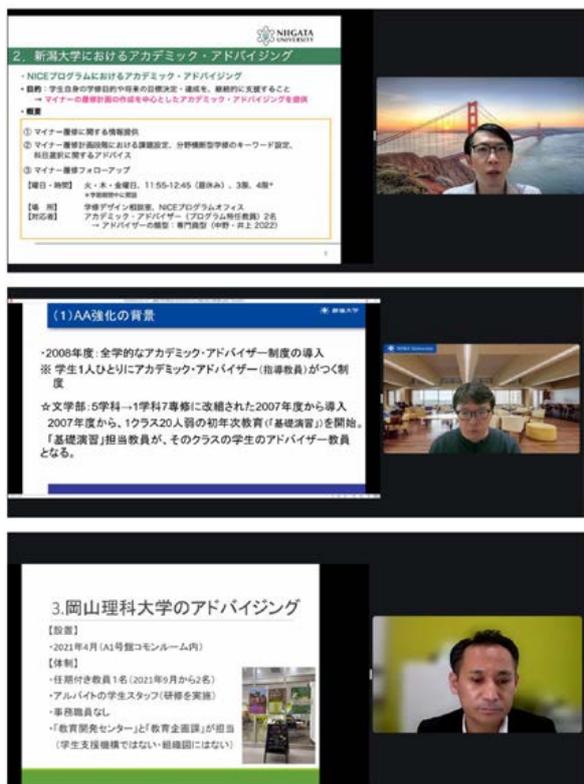
績不振者や合理的配慮を必要とする学生への対応において中心的な役割を果たしている。学生の課題を早期に見し、学内の学習サポートデスクや障害学生支援室などと連携する体制も整備されている。また、専任教員として学部アドバイザーがいることで、他の教員も学部アドバイザーに相談できるようにもなった。2つ目は、ピアサポーターの育成である。「ピア・サポート実践Ⅰ・Ⅱ」という授業を通じて、学部の教育目的やカリキュラムの仕組み、大学全体のリソース、アドバイジングの考え方や自律的学習や協働的学習の意義を学んだ学生が、初年次教育科目のSA (Student Assistant) として新入生のサポートを担当している。

(3) 大学生活での学生が抱える課題解決支援

ー岡山理科大学

岡山理科大学では、学生生活に関わる課題解決や自己実現を支援するため、2021年4月に「アカデミック・アドバイジング・デスク」を設置した。このデスクについては、「履修、健康、就職、サークル、人間関係など、大学生活に関するあらゆる問題に対応し、どこに相談すべきかわからない場合でも気軽に相談できる場」

として同大学のウェブサイトで紹介されている。アドバイザーは2名体制で、特に人間関係のトラブルや連続欠席、不登校など、学生が抱える多様な課題に対応している。また、必要に応じてチューターやキャリア支援センター、学生課とともに学生支援を行うなど関連部署と連携を図っている。



第4回年次大会シンポジウムの様子
(新潟大学・創価大学・岡山理科大学)

3 アドバイジングの組織化に向けた現状と課題

組織化事例に見られるように、各大学ではそれぞれの文脈や学生の課題・ニーズに応じたアドバイジングが導入・実践されている。その支援内容は多岐にわたり、履修選択に関する相談や学生生活での人間関係にまで及んでいる。また、専門職としてアドバイザーが採用されることもあるが、雇用形態は任期付きの場合も見られる。アドバイジングは主として個人面談を通じて行われているが、履修計画の設計やピア学生の育成を目的とした授業が提供されるなど、正課との関連性を強化する取り組みもなされている。さらに、学内での認知度向上を図るため、クラス担任や学生課などの関連部署や教職員との連絡、教授会でのアドバイジングについての報告も行われている。また、アドバイジングの継続性を担保するために、ガイドラインの作成、マニュアルの整備も進められている。

しかし、これらは全ての大学で実施されているわけではない。また、アドバイジングが進んでいる大学においても、いくつかの課題が存在する。第1にアドバイジン

グの導入に際して、各大学のニーズに沿った目標は設定されているものの、その達成状況や成果に対する明確な評価基準はまだ確立されていない点が挙げられる。第2に、さまざまな努力や工夫がなされているにもかかわらず、学内におけるアドバイジングの認知度は十分とは言えない。第3に、学生に対するアドバイジング支援は他の業務と比較してその境界が曖昧であり、特に他部署との連携が不可欠である。しかし、その連携体制やアドバイザーの専門性維持のための組織化が十分にされていないことも問題として指摘される。

このように、日本におけるアドバイジングの制度化と大学での組織化はまだスタートラインに立ったばかりである。そのため、これらの課題はすぐに解決することは難しく、長期的な視点での改善が求められる。また、学生の多様化が進む現状では、学生が抱える課題も複雑化しており、既存の専門人材や人的リソースに過度な負担が生まれていることも喫緊の課題として認識されている。

おわりに

本稿では、日本におけるアドバイジングの実践と課題

について、米国の状況も参考にしながら整理してきた。最後に、学生本位の学生のスチューデント・サクセスを支えるために、JAAAが今後取り組む重点策について、以下の3点を私見として挙げておきたい。

1点目は、アドバイジングの質の向上に向けた支援の成果を適切に評価するシステムの確立である。具体的には、アドバイジングの効果を可視化し、改善に結びつけるための評価体制の整備である。2点目は、アドバイザーの専門性を高めるための研修プログラムや資格制度の充実である。アドバイザーの知識とスキルの向上は、より質の高い支援を提供するために不可欠である。継続的に専門性を高めるための学習機会や認定制度が整備されることで、アドバイザーの専門性や支援の質が向上することが期待される。3点目は、国内のアドバイジング事例の集約と共有である。国内の実践事例を集め、共通する課題や成功事例を共有することで、相互に学び合い、支援体制を強化することができる。またこのプロセスは、日本におけるアドバイジング全体の質向上にもつながる。

米国では、NACADAが、前述のコア・コンピテンシーの提示に加え、必要な情報や能力開発の機会を提供

している。さらにアドバイジングによる学習成果の設定やその評価方法などさまざまな提言も行っている。NACADAの歴史が40年以上に及ぶ一方で、JAAAは設立からまだ4年目である。今後も、JAAAはアドバイジングの実践に貢献するため、継続的な能力開発の機会や情報共有の場を提供し、長期的な目線で日本の大学にアドバイジング文化を形成していくことで学生の支援に寄与していきたい。

【参考文献】

- 清水栄子(2015)『アカデミック・アドバイジング その専門性と実践』東信堂
- Kuh, G.D., Kinzie, J.L., Buckley, J.A., Bridges, B.K. and Hayek, J.C. (2009) What Matters to Student Success: A Review of the Literature. Vol. 8, National Postsecondary Education Cooperative.
- 中央教育審議会(2012)「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」(答申) https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyoo/chukyoo0/toushin/1325047.htm
- 中央教育審議会(2023)「学修者本位の大学教育の実現に向けた今後の振興方策について」(審議まとめ) https://www.mext.go.jp/content/230313-mxt_koutou_01-000027826_3r.pdf
- 文部科学省(2023)「令和3年度の大学における教育内容等の改革状況について(概要)」https://www.mext.go.jp/content/20230908-mxt_

daigakuc01-000031526_1.pdf

JAAA (2021) 「日本アカデミック・アドバイザーズ協会会則」
<https://academic-advising.jp/about/regulation/>

清水栄子 (2024) 「日本におけるアカデミック・アドバイザーズ」『文
部科学教育研究』 No.574, pp.31-33.

Kuhn, T. (2008). Historical Foundations of Academic Advising. In
Gordon, Habley and Gries. *Academic Advising: A Comprehensive
Campus Process*. San Francisco: Jossey-Bass.

NACADA (2017) “NACADA Academic Advising Core Competencies
Model” <https://nacada.su.edu/Resources/Pillars/CoreCompetencies.aspx>

JAAA (2024) 『第4回年次大会要旨集』

コロナ禍以後の対面授業に おける「ハイブリッド」な工夫 ―「アナログ」と「デジタル」な方法をめぐって―

庄子諒

東洋学園大学人間科学部専任講師

1. コロナ禍以後における問題意識の変化

私が非常勤講師としてはじめて大学の授業を担当したのは、2020年9月のことだった。その当時、授業運営として何よりも求められていたのは、新型コロナウイルス感染症の拡大にともなうオンライン授業への対応であり、いわば授業の「デジタル」化とその工夫であった。多くの教員は使い慣れていないオンラインツールの機能を手探りで活用し、なんとか学生との双方向性を確保していたと思う。15回の授業を乗り切ることでも精一杯だっただろう。

その後、2023年4月から専任教員として着任し、対面形式での講義を多く担当していくなかで、授業運営と

その工夫にたいする問題意識は大きく変化してきた。

コロナ禍でのオンライン授業の普及を契機に、デジタル端末を用いたさまざまなオンラインツールが大学全体で多く活用されるようになった。他方で、対面授業が再開されるにつれ、いわば従来の「アナログ」な授業形態にどのように戻していくかが、授業運営の悩みのひとつとなっていくた。とりわけ、対面授業の経験自体が少ない学生が多い状況で、自分自身が学生時代に慣れ親しんでいたような従来の授業手法に戻すだけでは、もはや学生の参加を十分に促進できるとは限らない。コロナ禍以後、対面授業における新たな課題が生じたのである。

2. 「アナログ」と「デジタル」の特性

そうした問題意識を抱えながら、少しずつではあるものの、授業運営におけるさまざまな工夫を試している。そのなかで気づきつつあるのは、対面・オンラインにかかわらず、従来のアナログな方法、新たに取り入れられているデジタルな方法それぞれに、学生にたいして効果を発揮する局面があるということだ。互いを工夫して組み合わせることで、よりよい授業手法の開発が可能になる

のではないか。

たとえば、授業内の課題において、ワークシートやリアクションペーパーといった紙での提出と、LMS (Learning Management System) やオンラインツールを用いた提出とでは、学生の取り組み方やフィードバックの効果に違いが生じる。紙の場合、学生ひとりひとりの手によって時間をかけて書かれる文字や文章をとおして、それぞれの個性が読み取りやすいと感じる。そうした特性を生かしたフィードバックを行いたい課題内容では、紙の活用が望ましいだろう。他方、オンラインツールの場合、学生の回答がすぐに集計され、ビジュアライズされた結果をその場で提示でき、学生どうしが互いの進捗状況や理解度を同時に確かめあいながら課題に取り組める。これは、授業内で即時的なコミュニケーションを取り入れたい課題内容で活用することができる。

3. 「ハイブリッド」な授業をめざして

私がアナログにこだわって残していることのひとつが、毎回の授業終了時に提出するリアクションペーパーだ。これは今でも紙に書いてもらっている。一枚一枚の内容

をじっくり読み、疑問点や質問があれば次回の授業内容に積極的に組み込む。そして次回の授業の冒頭では、いくつかを匿名で紹介し、受講生全体にフィードバックする時間をしっかり設けるようにしている。

手書きのリアクションペーパーには、文字だけでなく図やイラストが書かれていたり、書き進めながら内容を漸進的に修正していることが読み取れる書き込みなどがあつたりと、学生の思考プロセスが深く読み取れる。1回の授業内での即時的な双方向性に限らず、そうした学生からのメッセージを読み取り、翌週の授業内容に反映させて応答する、いわば「スローな双方向性」のようなものが、アナログな方法の強みであり魅力なのではないかと感じている。

ほかにも、アナログ／デジタルを使い分け、組み合わせる工夫が可能であろう。授業内にさまざまな活動を取り入れることにもつながるため、学生の積極的な参加をより促進できる可能性もある。アナログ／デジタル、双方の授業手法を積極的に取り入れる「ハイブリッド」な工夫により、変化に富んだ柔軟な授業を行えるようになりたいと考えている。

日本女子大学建築デザイン学部 ・ 片山伸也「建築デザイン学科長」

建築でかなえられることのすべてを

はじめに

日本女子大学建築デザイン学部は、2024年4月に前身である家政学部住居学科を学部として独立させ、名称も変更した新しい学部である。大学院の修士課程である建築デザイン研究科も同時に設置した。

周知の通り、日本における建築教育は長く工学部の枠組みで行われてきたが、一方で美術や家政学（生活科学）の分野でもそれぞれの立場から建築に関わる研究・教育が行われてきた。いわゆる家政学の領域からの建築教育を担ってきた本学が、あえて家政学部から独立させて建築デザイン学部を設置した経緯と狙いを通して、日本における建築教育の課題を展望したい。

1 日本における建築教育の一系譜として

1901年の日本女子大学校創設当初から、家政学部では衣食住の一つである「住教育」が重視され、大正・昭和戦前期には近隣の早稲田大学からも佐藤功一や今和次郎じろうら教授陣を招聘しょうへいして専門的な建築教育を展開していた。しかし、女性が職業を持って経済的に自立することに対して否定的な社会的風潮もあり、職業人の育成にまでは至らなかったようである。

戦後の1948年に新制日本女子大学が発足すると、家政学部生活芸術科に住居専攻が設置され、以後、一期生の林雅子ら多くの女性建築家を輩出してきた。1962年に住居学科として独立して以来、60余年にわたって住生活学の教育と研究の一翼を担ってきた。

このたび、その伝統を継承しつつも改組し名称を変更するに至ったのには、学内外の大きな変化があった。一

つは、住居学科の扱う領域が拡大したことである。住生活学の視点に立てば、住宅にとどまらず、おのずと公共建築を含むあらゆる生活空間がその対象領域に含まれることは必然であり、1996年には他大学の工学部建築学科と同様に卒業後2年の実務経験で一級建築士の受験資格が得られる建築学コースが設置された。

もう一つは、他大学の建築学部化の動きである。もともと住居学科の学問領域には、生活文化と建物の関係やまちづくりのためのコミュニティ・マネジメントといった、ハードである建築に対してそこで展開する生活の分野、つまりソフトも含まれていた。しかし近年では、工学部建築学科においてもエンジニアリング的なアプローチだけではなく、人文学的な視点の重要性も指摘されるようになり、それが今日の建築学部開設ブームにつながっている。

2 総合学問としての建築学

建築学は工学だけでなく、歴史・文化といった人文学的要素も多分に併せ持った学際的な学術分野であり、欧

米をはじめとした世界各国では大学に建築学部として設置されていることが一般的である。日本においても2011年に近畿大学と工学院大学に建築学部が開設されて以来、工学系建築学科を改組して建築学部とする動きが加速しているように思われる。しかし、日本では長く工学部に建築学科が置かれ、家政系と美術系は少数派だった歴史が長く、いまだに建築学部＝理系と色分けする体質が根強く残っているように思われる。

実際に建築デザインに関わる学術的分野・領域を図示すると「図1」のようになる。構造や環境・設備、計画学



[図1] 建築デザインの学問領域

といった工学分野だけでなく、社会経済や生活文化、地域的また歴史的コンテクストといったさまざまな要素を統合する中で建築は成立している。従って、本学の建築デザイン学部のカリキュラムにおいては、早い時期から各分野の専門的な基礎に触れることを重視し、初年次から多くの専門科目を必修の基礎科目群として開講している。入学してすぐの高い就学意欲をそぐことなく、建築の専門家としての自覚を促すことを意図しており、いわゆる教養科目はその素養の上に立って学ぶことによって、より高い目的意識を持って学修することができるものと考え、初年次の時間割にあまり教養科目を詰め込まないように指導している。

3 建築教育のグローバル化

教育のグローバル化は今に始まったことではなく、また建築教育に限った話でもない。しかし、以前と比べて、大学間の国際交流や学生の留学がカジュアルになってきていることも確かであろう。かつての留学は、本国である程度学を修め、その上にさらに専門的知識を積み重ね



[写真1]設計の授業風景

るために、語学を習得し、特定の教授に師事するものであった。しかし、昨今では学部教育の一環として、その一部を海外の大学で学ぶようなスタイルの留学が増えており、それが世界的傾向のようだ。交換留学のための海外協定校の拡大が、どの大学でも喫緊の課題となっているのではないだろうか。

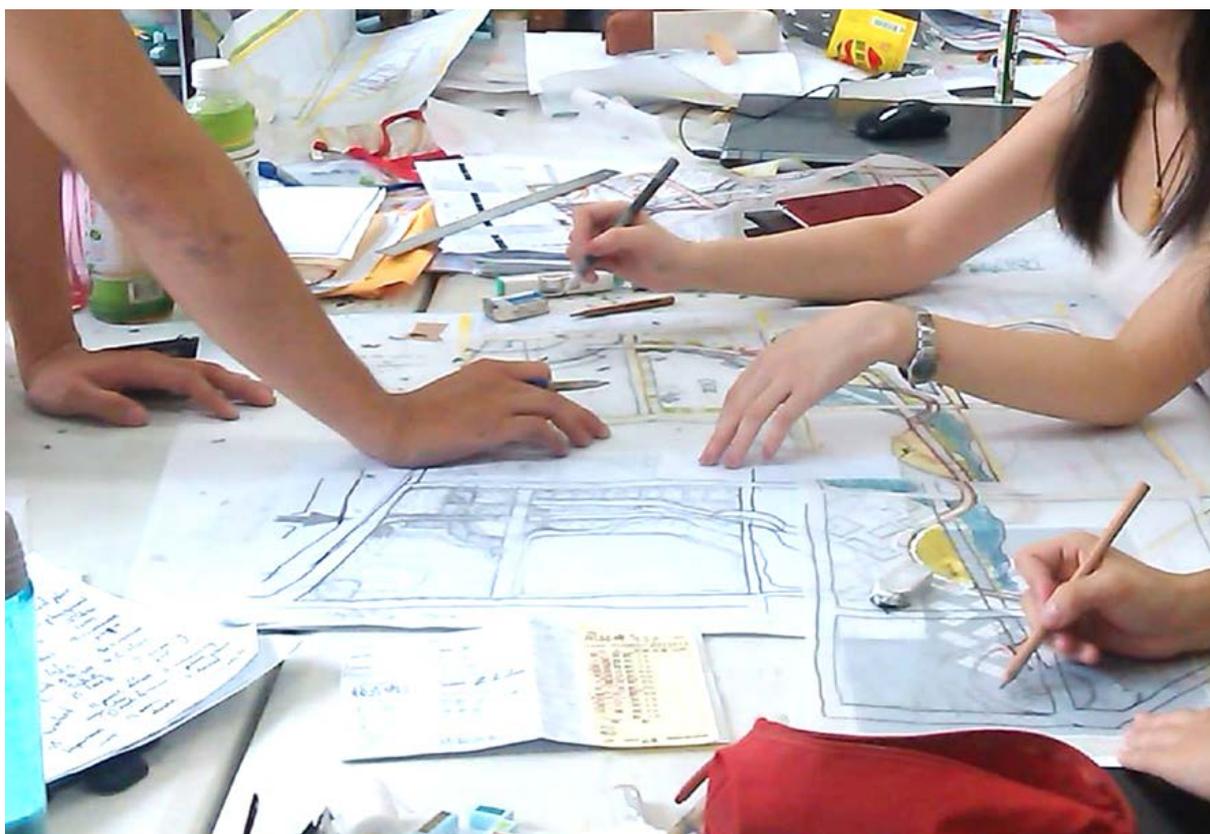
国際社会において、日本の建築文化は長きにわたって高く評価されてきた。モダニズム建築の新しい空間概念が日本の伝統的な建築空間と親和性が高かったことが大きな要因だったかもしれないが、モダニズムが終焉しゆうえんしてもなお、日本人建築家は世界から一目置かれる存在であり続けている。本学の卒業生で特別招聘教員である妹島和世氏の設計事務所にも、インターシップを希望する海外からの学生がひっきりなしにやってくる。日本の大学に留学を希望する学生も多いようだが、そこでネックになるのが語学であった。ヨーロッパ系言語を母語とする学生にとって日本語の習得は難しい。それが学部在学中の「カジュアルな」留学のためであればなおのことである。そこで、現在求められているのが英語の授業である。これには2つの意味があり、一つは留学生に対

して英語の授業を提供することなのだが、もう一つは日本人の学生に英語を習得させて留学に送り出すためである。協定校と相互に学生の交換が成立するために、改めてグローバルな共通言語としての英語の必要性が高まっている。

本学の建築デザイン学部も開設に当たって国際化をうたい、学科専門科目として建築英語を習得するための授業を設けた他、全学向けにもカジュアルな留学への精神的ハードルを下げるための英語開講科目（平易な英語による日本人学生向け科目）を開講した。これらの科目が、近い将来には留学生と日本人学生が一緒に受講する英語開講科目になることが望まれる。

4 コンピュータেশショナルデザイン

建築教育の国際化において、英語以外にもう一つ必須の能力となりつつあるのが、コンピュータেশショナルデザインデザインの技術である。建築の設計のアイデア出しから施工まで、一連のプロセスをコンピュータが提供するプラットフォーム上で一貫して実現してしまうこの分野では、アイ



[写真2]国際ワークショップの様子

デアの検討もすべてコンピュータ上のモデリングによって進められる。そのためアプリケーションに精通していることが求められるようになってきているのだ。国際ワークショップや留学先の学生同士で共同設計をするとき、海外の建築設計事務所でのインターンシップを行うときなどに、共通言語としてのコンピュータスキルが必須となってきたり、本学の新学部においてもコンピュータデザインの科目を増やして充実させた。もはや模型を作らない欧米の設計事務所も多いと聞く。

しかし、元来日本人は手先が器用だからか、建築デザインの詳細においては模型を作ることがいまだに主流であるように思われる。教育の現場でも学生たちには模型を作ることを推奨している。

模型を作らずにコンピュータ内でモデリングをするところが国際的潮流であるならばピックアップしなくてはならないのかもしれないが、そうやって世界中の建築教育が均一化していくのに流されることが日本の建築教育の戦略として正しいとも思えない。日本人の建築家が世界的に高く評価されているのと同様に、日本の建築教育も独自のメソッドを実践することは、国際的な日本のプレ



[写真4] 学生による団地のリノベーション計画(実施案)



[写真3] 造形の実習風景



[写真5] 構造実験の様子

ゼンスを示す上で重要であろう。

5 建築デザインが目指すもの

家政学の一分野として位置付けられた「住居学」が当初扱っていたのが、住生活やその箱としての住宅の設計であったことは否めない。しかし、女子は理系科目が苦手であるというような先入観から、これまで工学部系建築学科を前提とした建築教育から女性が遠ざけられていたとしたら、それは大きな社会的損失だったと言える。その意味においては建築学部化の流れは、無意味な理系・文系の区別を払拭することにつながるだろう。これまで「住居学科」の名の下に矮小化わいしょうされてきた本学にとっても、分野名称をそろえることのメリットは大きい。

一方で、本学の学部名称を「建築学部」ではなくあえて「建築デザイン学部」としたのは、形ある建築を通して人と人、人と環境をつなげ、私たちの生活を豊かにするというデザインの本質を強調するためであり、家政学部生活芸術科をルーツとするわれわれの矜持きやうじでもある。

[同志社大学]

幕末からの京都の歴史を知る茶室「寒梅軒」

—同志社大学茶道部創部90周年へとつづく—

塚越 一彦 同志社大学理工学部教授

1 キャンパスに馴染む茶室

2025年に同志社は創立150周年を迎える。1876(明治9)年、同志社英学校が仮校舎から移転してきた今出川キャンパスには、歴史と伝統が刻まれている。室町時代には三代将軍足利義満が開いた京都五山の一つ相国寺の塔頭(鹿苑院など)があった。また江戸時代末には薩摩藩二本松屋敷が存在し、まさに古都、京都を象徴する場所にキャンパスがある。現在、同志社大学今出川キャンパスには、彰栄館、礼拝堂、ハリス理化学館、クラーク記念館、有終館の5つの煉瓦造りの重要文化財が建ち並ぶ。京都で有数の歴史的景観を形成している。

今出川通り沿いにある正門から

今出川キャンパスに入ると、右手にクラーク記念館が見えてくる。その先、クラーク記念館の北側に茶室「寒梅軒」がある。先の5つの重要文化財も含め、キャンパス内の建物の多くは赤煉瓦を基調とした外観で、洋風の雰囲気である。その中にありながら、「寒梅軒」は不思議と違和感を抱かせない。

2 「寒梅軒」幕末からの歩み

幕末の頃、二条斎敬公が関白となったときに、それを祝って叔父の水戸烈公こと徳川斉昭が殿舎を今出川通寺町西入(現在の同志社女子大学今出川キャンパスの場所)に新築した。このとき廊下の端に建てられたのが「寒梅軒」である。1954(昭和29)年、同志社女子大学の校舎増築のため同志社大学のキャンパスに移転された折、裏千家14代淡々斎宗匠によって、同志社英学校創立者新島襄の漢詩から「寒梅軒」と命名された。1968(昭和43)年には、大学図書館新設のため、現在の場所であるクラーク記念館北側に移築。その折に茶室と水屋に加えて、広間の増築が行われた。

3 「寒梅軒」の佇まい

茶室の前には苔むした露地がある。楓や椿が季節を教

えてくれる。向かって左手から、茶室、水屋、広間になる。水屋の円窓の障子に、庭の木々の葉影がうつり、蹲踞つくばいの水が苔の緑に映える。

広間は時に、待合に使われる。茶室へは、一旦広間から露地に出て、向かって左手側の貴人口から入る。茶室は、4畳半で、中央の半畳に炉が切つてある。貴人口から、左手に床の間と床脇とこわきがあり、右手奥が茶道口になっている。茶室の南側の障子が露地に面している。障子に映る葉影や日差しの強さ、優しさが、茶室を自然との融和へと導く。

4 同志社大学茶道部の活動

「寒梅軒」を拠点とする同志社大学茶道部の活動を紹介する。茶道と同志社の関わりは極めて古く、新島襄の妻八重夫人が裏千家13代家元円能斎宗匠に入門したことに始まる。1936（昭和11）年、14代家元淡々斎宗匠を中心として、同志社の予科の教員と学生が集まり「回風会」が発足した。茶道を通じ心の安らぎを求めるこの集いから、同志社大学茶道部が産声を上げた。やがて日本は太平洋戦争に突入し、茶道部は活動停止を余儀なくされた。戦後は、15代家元鵬雲斎宗匠のご尽力により、飛躍的に活動の輪を広げていく。

現在、部員は約40名、ほぼ毎日、「寒梅軒」には釜が掛かり、学生たちが稽古に励んでいる。今年8月には、京都の地を離れて名古屋市（「御懐石志ら玉」）で特別茶会が、10月には京都市北区眞如寺で同志社茶会が開かれた。その他にも京都のいろいろな茶室を借りて、一回生茶会、二回生茶会が開催され、「寒梅軒」では初釜、七夕茶会、EVE茶会（学園祭茶会）等が催される。

また、千玄室大宗匠（15代家元鵬雲斎宗匠）のご指導、ご支援を受けて、ハワイ大学茶道部との交流も長く、何度も同志社大学茶道部の部員がハワイ大学を訪れており、昨年はハワイ大学の茶道部員が、同志社大学を訪れた。「寒梅軒」での一服のお茶が、学生の国際交流の和を結んだ。

幕末からの京都を知る茶室「寒梅軒」の歴史は、今、同志社大学茶道部創部90周年（2026年）へとつづいている。

参考資料：同志社大学茶道部
公式HP「関守石」([https://
dochado7.wixsite.com/
dochado7](https://dochado7.wixsite.com/dochado7))



寒梅軒

[駒澤大学]

「而今庵」—いま、この時の茶—

小川 隆 駒澤大学禅研究所所長・総合教育研究部教授

「茶湯は禅宗より出でたるによりて、僧の行いを専らにす。珠光、紹鷗、悉く禅宗なり」(『山
上宗二記』)。

利休の弟子、宗二がこう記すように、茶の道は古くから禅と結びつけて修められてきた。禅宗の一派、曹洞宗の創立にかか
る駒澤大学に、長い伝統を誇る茶道部と由緒ある茶室があるのも、ごく自然なことと言えるだろう。

駒澤大学の深沢校舎に「而今庵」という茶室がある。もとは1957年、日本橋三越のなかに「樹庵」という名で造られたもので、その名が示すとおり、各種各様の銘木をふんだんに用いた点特徴となっていた。それが、1999年、駒澤大学に譲

渡されて現在の場所に移築され、当時の松田文雄総長によつて、あらたに「而今庵」と命名されたのであった。

「而今」は「現在、ただ今」の意の近世の中国語で、「如今」ともいう。もとはごくふつうの中国語であったが、道元がこの語に独自の哲学を読み込んだことで、「而今」は禅のことばとなった。

道元は言う。「この時節、かつてさきにあらず、さらにのちにあるべからず。ただ而今のみにあるなり」(『正法眼蔵』看経)。真実は、過去でもなく、未来でもなく、常に、ただ、現在の一点にのみある。また、いわく、「而今を自惜して、我身を古仏心ならしめざることなかれ」(同・古仏心)。過去の延長でもなく、未来の前段でもない、今、この一刹那に生きて在る自己、それをよく護惜して、我が身が常に古仏の心そのままでありつづけるようにせよ。

これらの語の背後には、道は恒常不変の実体として存在するものではなく、今、この場の履踐によつて、一瞬一瞬、不断に実現されつづけてゆくものだとする考えがある。だが、そこで踏み行われるべき道は、決して特殊な難行苦行の類ではない。日常茶飯の営み、それを「古



「而今庵」外観



「而今庵」内部



「而今庵」内部

仏の心」の営みとして、一つひとつ心をこめて行うのである。道元は言う。「おほよそ仏祖の屋裡には、茶飯これ家常なり。この茶飯の儀、ひさしくつたはれて而今の現成なり。このゆゑに、仏祖茶飯の活計きたれるなり」(同・家常)。日常茶飯の営み、それははるか昔から受け継がれてきた仏祖の道が、ただ今、この瞬間、活きたはたらきとしてこの場に実現されているものなのだ、と。

深沢校舎には庭園をそなえた日本館があり、そのなか

にも茶室がある。ふだん茶道部の稽古に使っているのはそちらだが、そこで行ぜられているのも、やはり、この「而今の現成」としての茶にほかならない。駒澤大学の茶道部は折々に参禅部と合同の活動を行っており、学内外の研修や国際交流の催しでも、しばしば、坐禅体験と茶道体験とが一組のプログラムとして提供されている。「仏祖茶飯の活計」は、今日も、駒澤大学の奥深くで、静かに、しかし途切れることなく息づいているのである。

〔南山大学〕

芸処名古屋と南山大学茶室の顛末

安田 文吉 南山大学名誉教授

南山大学には2棟の茶室がある。1棟は横井也有由縁の「也有の席」、もう1棟は旧名古屋茶道クラブの「方寸庵」ほうすんあん。この2棟は、南山大学が名古屋市昭和区五軒家町の枳中キャンパスから同区山里キャンパスに移転した際に建てられたものだ。新キャンパスは名古屋の東山地区と言われる丘陵地の一角にあり、その斜面の緩やかな勾配を利用して建てられた。併せて、灌木の雑木林を整備して、茶室の庭に似つかわしいように、垣根を作り、飛石や燈籠を配した。

尾張名古屋は芸処。種々多様な芸能が盛んである。茶道もその一つだが、名古屋の抹茶文化は日本一と言われる。富裕層ばかりでなく、庶民の間にも深く広く浸透している。当地では午前10時と午後3時に抹茶タイムがあり、この時間になると近所の人が集まってきて、抹茶を飲んで団欒を楽しんでいる。そのため饅頭の生産高も日本一だそうだ。

そもそも名古屋の町は、徳川家康が清須からお城を名古屋に移し、碁盤割の城下町を作った（所謂「清須越」きよすごしである）。武家は勿論寺社も商家もここに移し、尾張藩の拠点としたところから始まった。京の町の影響を受けて、武士も町人も共に活動する賑やかな町となった。

江戸時代、能楽と茶道は武家の嗜みであった。尾張藩でも、織田信長の弟有楽斎うらくさいの創流した茶道の流派・有楽流を藩の流義として盛んに行った。武士だけでなく町人の間にも広がると、宗和流なかしままさかずの中島正員、千家流まちだしゅうはの町田秋波らが京都から名古屋に下り、富裕な町人に広めた。さらに、名古屋の大商人伊藤治郎左衛門（松坂屋の祖）や高田太郎庵らが京に上り、作法を修めて名古屋に帰り、諸流の「茶の湯」を流行させた。その中で、千家流せんせう原叟の門人松尾宗二は、名古屋に下って松尾流を興した。この子孫が南山大学へ茶室を寄贈することになる。松尾流は今も名古屋では最大の流派である。

横井也有は尾張藩士で、初め、七代藩主名君徳川宗春公に仕えた。1696（元禄9）年生まれ、宗春の6歳年下。禄高は千五百石。1741（寛保元）年尾張藩大番頭兼用人となり、後には寺社奉行をも兼ねた。也有は号、本名横井孫右衛門。俳諧、詩歌、狂歌、謡曲、書画、平家（平曲）琵琶等、文学・芸能に堪能で、平曲（平家琵琶）の奏者として、専業の盲人に劣らない腕前であったという。また、俳諧にも優れ、その俳文書「鶉衣」うずらごころもは大田南畝おおたなんぼによって、也有没後に刊行された。宗春治下の名古屋では、経済活動が活性化し、武士も町人も農民も豊かになっていた。で、文芸活動も茶道も隆盛を極めたと思われる。

茶室「也有の席」は、也有の門弟の俳人「宮地幽篁みやちゆうかう由縁かりの書齋」といわれ、時代を経て、東区長堀町の土井国丸氏の邸内に移され、「木菟庵」みみずくあんと称された（『NANZAN UNIVERSITY BULLETIN』1967・1・9）。「茶室建設資金募集趣意書」には「……横井也有の住んでおられた『也有の席』とある。

一方「方寸庵」とは、元々千利休の師武野紹鷗じゅうおうの子で、秀頼に仕えた者の号。その名を継ぐこの茶室は、尾張茶道と縁が深い。紹鷗の孫瀧新右衛門は織田有楽斎・尾張

初代藩主徳川義直に仕えていたためである。

これら二棟は名古屋の伝統文化を継承し、世帯に広めるのに恰好の施設として、次世代へ残していくことが決まった。移築再建の際の趣意書にも、以下のように書かれている。「南山学園創立母体の神言会創立九〇周年という記念すべき年でもあり、在学生修得の場として、また、国際親善の場として活用するべく、諸外国から来訪される多くの人々に、この茶室を通して、日本人の美しい心境が広く海外に伝えられる様に、二棟を移築・再建するので、ご援助をお願いする」。発起人は、南山大学友の会会長松尾宗吾氏、同副会長高橋半治郎氏、南山大学後援会会長平松茂禧氏の3名。因みに松尾宗吾氏は現松尾流家元松尾宗典氏の祖父だ。

その結果、1966（昭和41）年完成し、釜をかけて客を招いたのは同年6月4日だった。その後、松尾・表千家・裏千家流の3流派のクラブがここで修業し、毎年12月には、南山ならではの「クリスマス茶会」を催している。

再建後、白蟻の被害で2度の大修理が必要だったが、現在は、キャンパスの大整備の時に庭園も整備され、伝統文化の殿堂として、ますます存在感を増している。



I N T E R V I E W

東洋大学大学院社会学研究科博士前期課程

柏原 竜二さんに聞く

[聞き手] 川島 葵さん フリーアナウンサー

箱根駅伝優勝に導いた「山の神」

大学院に進学し

新たな学びの日々を送る

C L O S E U P

かしわばら・りゅうじ

1989年生まれ、福島県出身。高校卒業後、東洋大学経済学部に進学。1年次に出場した第85回箱根駅伝で5区を走り、区間記録を更新。初の総合優勝に貢献した。2年次にも5区の区間記録を更新して総合優勝。3年次には往路優勝して総合2位。4年次には大会新記録で総合優勝を達成。卒業後は富士通に入社し、陸上競技部に所属。引退後は、ラジオ番組などでパーソナリティも務めた。2024年に東洋大学大学院社会学研究科博士前期課程に進学。

持久走が得意だった少年時代

川島 今回お話を伺いますのは、現在、東洋大学大学院社会学研究科博士前期課程で学ばれている柏原竜二さんです。学部時代の箱根駅伝第85〜88回大会（2009年〜2012年）に4年連続で出場し、東洋大学を3度の総合優勝へ導く活躍を見せました。また、険しい山道が続く5区で4年連続区間賞の走りを見せたことから、「山の神」の異名が付けられたことをご存じの方も多と思います。早速ですが、柏原さんは幼少の頃から走るのが好きだったのでしょうか。

柏原 小学校の頃は兄の影響でソフトボールを4年間やっていましたが、チームプレイが苦手で、中学校に進学したら帰宅部になろうと思っていました。母は子どももの言うことを否定しない人だったので「帰宅部だけはやめなさい」と言われたので、持久走が得意だったこともあって陸上部に入部しました。

川島 子どもの頃から走るのが早かったんですね。

柏原 小学生の頃は、学年1クラスしかない小さな学校だったので、持久走大会で6年間連続1位でした。そ

れを知った中学校の陸上部顧問の先生から、兄を通じて打診されたのが入部のきっかけです。最初はすぐに辞めようと思っていたのですが、記録会があるからエントリーしておいたと先生から言われ、戸惑いながらも出場してみると県大会に行けるくらいの記録を出せたのです。周りからもすごいと褒められて、初めて陸上競技が楽しいと思えました。

記録の伸び悩みを克服した気付き

川島 顧問の先生が陸上競技に向けて、最初に背中を押してくださいだったのでですね。高校時代は充実した競技生活を送れましたか。

柏原 正直、苦しかったですね。とにかく毎日がむしやりに練習したのですが、記録が全く伸びませんでした。

川島 そんな時期をどうやって克服したのでしょうか。



柏原 竜二さん

柏原 当初は顧問の先生が組んだメニューに沿って練習していたのですが、他の部員も含めてなかなか記録が伸びませんでした。そこで、先生から1カ月間のメニューを自分たちで考えて実践してみるように提案されたのです。最初はメニューを考えるのが楽しかったですし、モチベーションも上がったのですが、練習をしているうちにどんどん疲労がたまり、無理が出てきました。そんな時、先生が考えたメニューをあらためて見直してみると、とても良くできていることに気付きました。負荷をかける所と休むところのメリハリがはつきりしていましたが、何を目的とした練習か、それがどう次につながるのかということが考えられていたことが分かりました。ただがむしゃらに練習するのではなく、考えながら練習しなければいけない。高校3年生の春にそのことに気がつき、部員全員が先生の練習メニューの意図を理解して真剣に取り組むようになりました。これを機に、目標に向かって進んでいく意識ができ、それぞれ記録も伸び始めました。

出会いとご縁で 今の自分がある

川島 高校時代にはすでに箱根駅伝への出場は意識されていたのですか。

柏原 高校1年生の時は全く考えていませんでした。正月も駅伝ではなく、バラエティ番組を

見ていたくらいです。その後、僕と同じ福島県出身の今井正人さんという偉大なランナーが駅伝で活躍していて、地元ニュースでよく取り上げられているのを目にしてから、駅伝を見るようになりました。

川島 それは意外ですね。では、東洋大学への進学を決めた理由は何だったのでしょうか。

柏原 高校2年生の時に見た箱根駅伝で、現在、東洋大学陸上競技部のコーチをされている大西智也さんが1区でパッと飛び出す瞬間があったのですが、それがとても良かったです。それをきっかけに東洋大学を志望するようになりました。高校3年生の時、東洋大学出身で箱根駅伝出場経



川島 葵さん

験があり、福島県の学校法人石川高等学校で教員をされていた酒井俊幸先生にどうすれば入学できるか相談しに行ったところ、当時、東洋大学の長距離ブロックのコーチだった佐藤尚さんに話をつないでいただきました。いろいろな方とのご縁が重なり、東洋大学に進学することができましたが、酒井先生とはその後、東洋大学陸上競技部で長距離監督としてもお世話になりました。

川島 進学が決まった時はどんな気持ちでしたか。

柏原 うれしかったです。自分一人の力ではない、勘違いしてはいけないという思いとともに、プレッシャーもありました。周囲にはインターハイや国体、全国高校駅伝などで入賞経験がある名だたる選手がいる中で、僕には高校時代の実績がなかったからです。大学入学前になんとか実績を作りたくて、高校3年生の秋に開催された全国都道府県対抗男子駅伝競走大会に出場し、区間賞を獲得することができました。

5区の景色をこの目で見たい

川島 入学してからはどんな学生生活を送られたので



しよう。

柏原 とにかく結果を出さなければならぬというプレッシャーが大きく、部員はみんなライバルだと思っていました。正直に言えば、スポーツと学業の両立は大変でした。1年次、2年次の頃はユニバーシアードや世界ジュニア大会などの国際大会に代表として出場していたのですが、そうになると2週間近く大学を休まなければならぬ時もあり、授業についていけず、出席回数も足りない状況になります。そのため、1年次には随分単位を落としました。

川島 やはり高校に比べて大学の練習はハードでしたか。

柏原 当時は朝4時半に起床して、5時15分から朝練です。高校の朝練では、1km5分ペースで6kmを走っていましたが、大学では1km4分ペースで倍の12km。本当にキツくて慣れるまでに1年かかりました。また、高校時代の部活は少人数で和気あいあいとした雰囲気だったのですが、大学の部活は大所帯で縦社会。しかも、初めて実家を出ての寮生活だったので、ストレスからか入寮2日目で急性胃腸炎になりました。そんな感じでしたから、学生生活に全く余裕はありませんでした。

川島 5区で走りたいという思いは以前から持っていたのでしょうか。

柏原 先ほどお話しした、同郷のランナーである今井正人さんと、高校2年生の時にお会いする機会があったんです。その時、今井さんに「5区ってどんな区間ですか？」と尋ねると、「大変だけどやりがいがある区間だよ」と教えていただいた。それから、今井さんが見ていた5区の景色を見たいという思いが強くなりました。

川島 その思いを陸上競技部の新入生歓迎会で伝えられたそうですね。

柏原 1年生が並んで目標を発表する時間があったのですが、僕は「箱根駅伝5区を走るために東洋大学に来ました」と宣言しました。その時、5区を担当していたのは、現在は仙台育英学園高等学校の陸上競技部女子チームの監督を務めている先輩の釜石慶太さんでした。「お前が来てくれたから、俺はもう走らなくてよくなった」とちよっとうれしそうに言ってくれたんです。

自分の意志を貫き、勝ちにいく

川島 大変な思いをされながらも、1年次から箱根駅伝に出場されました。スタートラインに立った時はどんなお気持ちでしたか。

柏原 テレビで見ていた光景が目の前にあり、本当に箱根駅伝の舞台に立てたのだと喜びが湧いてきました。緊張よりもうれしさが先にありましたね。

川島 9位でタスキを受け取りましたが、どんな思いで走り始めたのでしょうか。

柏原 走る前に、当時の監督代行だった佐藤尚さんから「今日は3位までいこう」と伝えられたのです。しかし僕は「何のために1年間練習してきたんですか！僕は優勝したいんです」とたんかを切ってしまった。佐藤さんからは最初は落ち着いて走るように言われましたが、1位を狙って速いペースで走り始めました。佐藤さんには、あの時のことを今でも言われます。

川島 1年生でありながら監督代行の言うことを聞かないほどの強い意志は、どのようにして芽生えたのですか。
柏原 僕は当時、勝負は勝つか負けるかだと思っていました。

昔、兄に「野球やサッカーは勝つか負けるかだけど、順位がつくスポーツだと3位でも喜んでるのが不思議だよな」と言われ、僕は陸上競技をやっていたので、確かにそうだと思ったことがありました。その年の東洋大学は往路優勝を狙っていたので、3位で妥協していいわけない。そう考えて、1位になって勝つつもりで走ったんです。

川島 その結果、5区で8校をこぼう抜きにし、区間記録を更新して往路逆転優勝。総合優勝にも貢献されました。想定されていたような走りですが、本番でもできたということでしょうか。

柏原 僕は4年間を通して、勝つプランというものを描いてきませんでした。練習でさまざまにイメージしても、一度全てを捨てて試合に臨んできました。なぜなら、描いたプランと現実が違ったら、勝てないことになってしまいますから。本番では、天候や何位でタスキをもらうかといったことに左右されずに、自分のベストパフォーマンスを発揮しなければなりません。ですから、そうしたイメージは極力排除していました。

川島 その後、4年連続でハードな5区を走り、全大会首位でゴールされています。「山の神」とも呼ばれました



が、プレッシャーはなかったのでしょうか。

柏原 もちろんプレッシャーはありました。僕自身は次の大会でも結果を残せるようにどう頑張るかをシミュールに考えていたのですが、世間の期待値は違いました。柏原は勝つのが当たり前前で、いかに圧倒的に勝つかを期待

しているのです。そうした僕自身の気持ちと世の中の期待とのギャップを埋める作業がとても大変でした。

川島 圧倒的な成績を残して優勝したことで、周りの見る目が変わったのですね。

柏原 本当に優勝した翌日から世界が変わりました。心理学では、「ハロー効果」と呼ばれるのですが、箱根駅伝で山の神と呼ばれるようになった途端に、柏原は毎日走って血のにじむような努力をしている」というイメージが勝手につくられていくのです。そうした状況になかなか順応できず苦労しました。学部時代に社会心理学を学んでいたらよかったな、と今は思います。

勝てるチームを形作る要因を 解き明かしたい

川島 柏原さんは2024年4月から、母校の大学院に進学して社会学を学ばれていますが、そうしたご経験も影響しているのでしょうか。

柏原 それも大学院に進学した理由の一つですが、一番大きな理由は、仕事をしていて達成感が全くなかったこ

とにあります。100回記念ということもあり、昨年は箱根駅伝関連の番組で学生にインタビューする機会が多くあったのですが、話しているとしても自分の経験値を基に考えてしまう。インタビュー相手の学生には良い方向に向かってほしいのですが、自分の感覚で話すことが果たして正しいのかと違和感がありました。そのうち、自分のスキルや知識に限界を感じるようになり、酒井監督をはじめいろいろな方に相談した結果、大学院で社会心理学を学ぶことを決意しました。

川島 箱根駅伝で活躍されていた時以来、10年以上ぶりに大学で学ばれているわけですが、何か発見はありましたか。
柏原 大学院にはさまざまな分野の専門家の先生方がいらっしやいますし、さまざまな年代のさまざまな研究を行っている学生がいます。箱根駅伝を走っていた僕を知らない大学院生もいますよ。講義や学生の研究発表を聞いているだけで、今まで自分になかったエッセンスがどんどん入ってくるのを感じます。

川島 現在はそのような研究に取り組まれているのでしょうか。
柏原 良いチームと悪いチームがなぜ生まれるのかという

ことを、研究テーマの一つにしています。長く成果を上げ続けるチームがありますが、それには組織としてのどのような要因が働いているのか探りたいのです。もちろん、指導者の存在は大きな要因になりますが、指導者が変わっても変わらなくても、勝てないチームは勝てないし、勝てるチームは勝てます。例えば、近年、原晋監督が率いる青山学院大学の駅伝チームが、何度も箱根駅伝で優勝を果たしています。しかし、原監督でも勝てない時期がありました。また、「原メソッド」と世の中ではいわれていますが、選手が入れ替わり、コミュニケーションの取り方も変わっているはずですが、それでもなお、勝ち続けるチームでいられる理由が分からないのです。勝てるチームというのは雰囲気で分かるのですが、それを社会学として言語化したいと考えてはいるものの、なかなかできずに苦心しているところですよ。

川島 ご自身の中で、それを理由付ける仮説のようなものはあるのでしょうか。

柏原 自分としては、キャプテンの存在が大きいのではないかと予想しています。勝てるチームの監督は、チームをまとめる素質のある人間を見抜いてキャプテンに選ん

でいるのではないかと。

川島 それはご自身の経験を基にして考えられている部分も大きいのでしょうか。

柏原 そうですね。僕自身、4年次の時にキャプテンを務め、選手と監督をつなぐ役割を果たしていました。各学年とミーティングを持ち、選手たちの様子や意見を監督に伝える一方、監督も僕をうまく使って選手たちのモチベーションを上げさせようとする。そうして相互理解を深めていったのです。キャプテンという立場は難しいのです。選手の側に立ち過ぎると一緒に不平不満を言うようになってチームが崩れてしまいますし、監督の意図をくんでチームを叱咤^{しした}すると反感を買うこともある。また、リーダーシップを発揮し過ぎると監督以上に影響力を持ってしまう懸念もあります。そう考えると、キャプテンに向いているのは、たとえば大変でも反感を持たれてもチームのために頑張り、貢献できる、ある一面においては自己犠牲をいとわないタイプの人間



なのです。実際、そのような人選だと感じる人が多いです。しかし、これはあくまで自分の感覚だけで、客観的なデータはありません。現在は、有意性のあるデータをいかに取得するかを検討しているところです。

川島 お話を聞いているととても充実した大学院生活を送っていることが伝わってきます。

柏原 大学院での学びが、すぐに何かの役に立つわけではないでしょう。しかし、学び始めたことで人生は間違いなく豊かになっていると感じています。今はそれだけで十分です。大学進学の際は自分で考えて、意志を持って学部選択ができていなかったと思います。学生時代の4年間、本当にいろいろな経験をさせてもらいましたが、今はあの頃よりも学ぶことが楽しいです。学びは楽しくないと意味がないですからね。

川島 お話しさせていただいて、私もあらためて学びたいという気持ちが出てきました。本日はとても刺激になるお話をありがとうございました。

提言・主張

「建学の精神に基づく各会員大学の独自性と私立大学の多様性を保証し、人類の未来に貢献する人間を育成するため基盤強化に資する。」という目的を踏まえ、日本私立大学連盟（以下、「私大連」という）が直近で行った提言・主張についてご紹介する。

「新たな公財政支援のあり方について」の公表

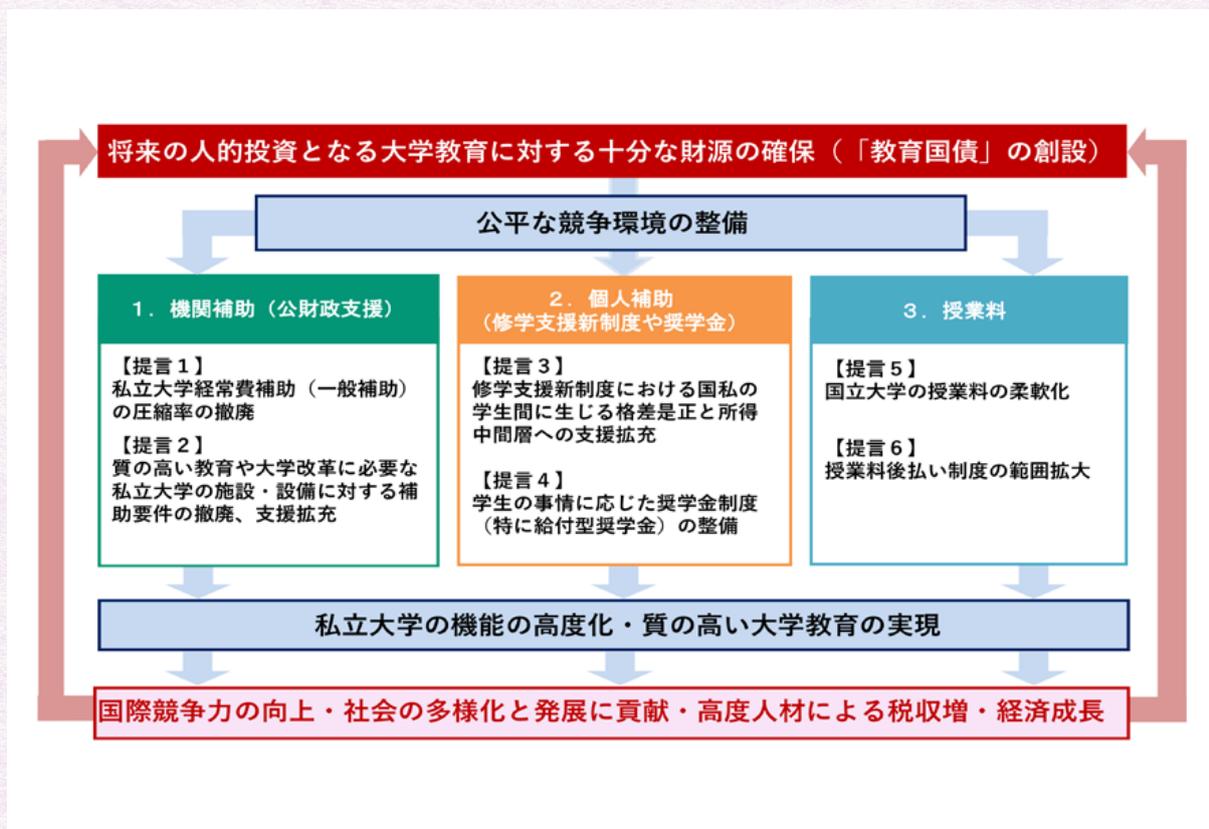
日本私立大学連盟は、人口減少が急速に進行する中、質の高い教育研究を通じて学生一人ひとりの能力を高めることが大学の重要な役割であると考え、喫緊の課題として「新たな公財政支援のあり方について」提言をまとめた。

この提言では、公平な競争環境を整備し経済成長を高めるため、将来の人的投資となる大学教育に対し十分な支援が必要として、新たな財源として約2兆円の「教育国債」の創設を提案している【図1】。これにより、学生の約8割の教育を担う私立大学の高度化を図り、社会の

活力と経済成長を生み出す循環型社会を実現しようという考えである。

提言の中では、財源の具体的な試算も行っている。新たに創設する「教育国債2兆円」に加え、現行の私立大学経常費補助、国立大学法人運営費交付金、修学支援新制度の資金を合わせた「約4兆2000億円」を大学教育の財源として再分配する。

「私立大学の機関補助」については、年々圧縮率が悪化（令和5年度…57%）している「経常費補助」の一般補助の全額交付（約2000億円増）を求めている。また、「施設設備費」においても、私立大学の施設が国立大学と同様に公共性をもつことから2分の1補助要件を撤廃し、約4000億円増を求めており、「私立大学の機関補助」として合計約1兆円を配分することを提案して



[図1]

いる。

また、現状一律に設定されている「国立大学の授業料」については、自由化して現実適格的なものとし、個人型修学支援を拡充する体制へ転換すべきとしている。

「修学支援新制度」については、国立大学生との支援格差を是正するため、私立大学生の授業料減免上限額（70万円）の算定基礎に「施設設備費」や「実験実習費」を含めることや、中間所得層への支援を手厚くするために、給付型奨学金等に「約1兆8000億円」が必要と試算している[図2]。

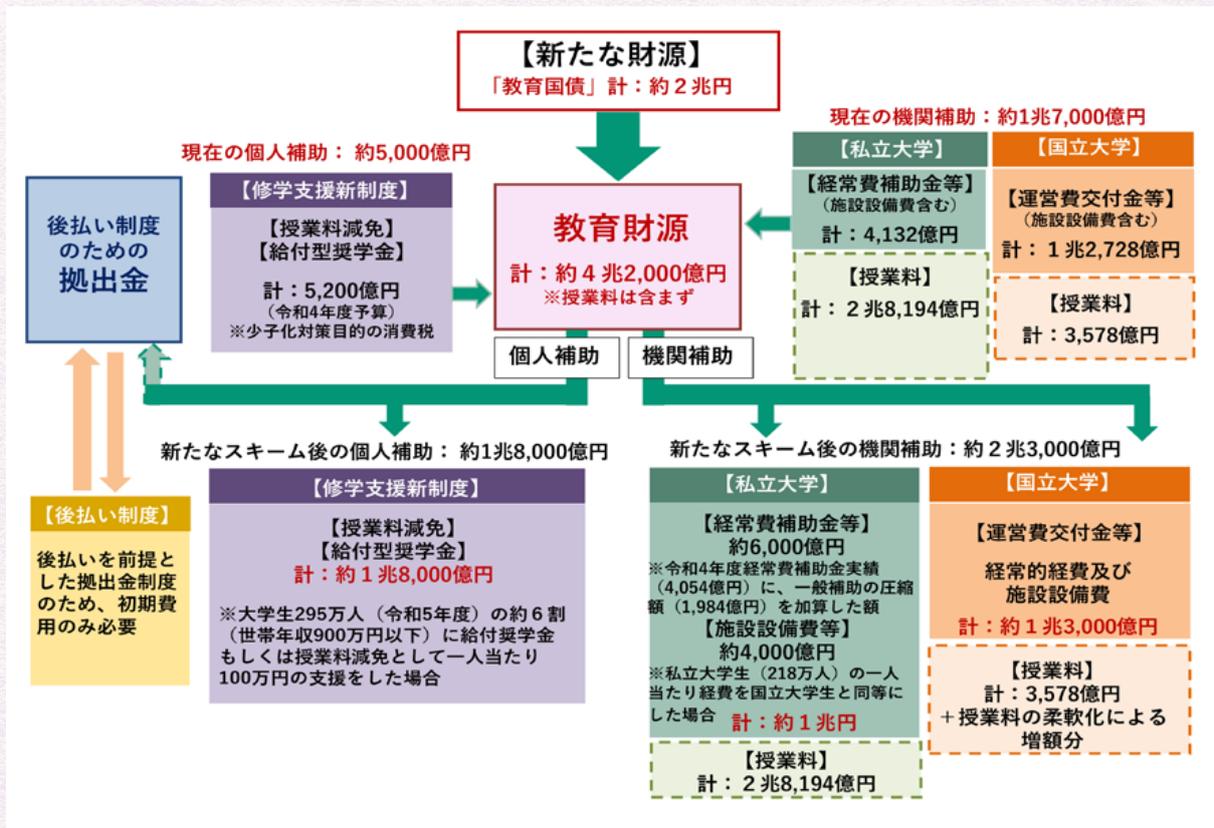
〈「新たな公財政支援のあり方について」提言内容〉

1. 予算関係

(1) 機関補助（公財政支援）に関する格差是正

【提言1】私立大学等経常費補助（一般補助）の圧縮率の撤廃

【提言2】質の高い教育や大学改革に必要な私立大学の施設・設備に対する補助要件の撤廃、支援拡充



【図2】

- ※ 私大連ウェブサイト (https://www.shidairen.or.jp/topics_details/id=4244) 及び 提言の全文がご覧になれます。
- (2) 個人補助(修学支援新制度や奨学金)に関する格差是正
 - 【提言3】 修学支援新制度における国私の学生間に生じる格差是正と所得中間層への支援拡充
 - 【提言4】 学生の事情に応じた奨学金制度(特に給付型奨学金)の整備
 - (3) 授業料に関する格差是正
 - 【提言5】 国立大学の授業料の柔軟化
 - 【提言6】 授業料後払い制度の範囲拡大
 2. 税制関係
 - (1) 教育費に係る家計負担軽減と納税者間(国私学生家計支持者間)の不平等の是正
 - 【提言1】 私立大学生の授業料等全額を所得控除する制度の創設・拡充
 - (2) 寄附の促進
 - 【提言2】 税額控除対象法人となっている私立大学への個人寄附に係る税額控除率(現行40%)の拡充

中央教育審議会「急速な少子化が
進行する中での将来社会を見据えた
高等教育の在り方について（中間まとめ）」へ
のヒアリング対応

中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会では、「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について」中間とりまとめを行い、9月27日、関係団体によるヒアリングが行われた。

私大連では、「将来の高等教育のあり方と新たな公財政支援を考えるプロジェクト」の担当理事である曄道佳明副会長（上智大学・学長）がこれに対応した。

まず2040年に向けては、激変する社会状況において質の高い教育研究によって学生一人ひとりの能力を高めていくことが重要な大学の役割であるとし、学生の約8割の教育を担う私立大学の質の向上が、国民全体の能力の総和の増減に大きく関わるとの基本的考えを表明した。また、大学設置基準について形式主義から質を問うも

のに転換することや文理横断教育を推進するために大学入学共通テストのあり方を見直すことの必要性を明示した。大学全体の規模については、一律的な基準で縮小することは避けるべきであること、国公私立大学の役割を明確に区分することが難しい中で、今後は設置形態別から機能別の観点を持つことが重要であることなどを主張した。加えて、財政支援については、国・民間の公平な競争環境を整備し私立大学の教育研究の高度化を進めることを目的に教育国債などの新たな教育財源を確保すべきであることを提案した。

※ 参考資料として「新たな公財政支援のあり方について」を配付した。詳細は前項を参照されたい。

「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方に関する中間まとめ」に対する意見

令和6年9月27日

一般社団法人日本私立大学連盟

説明者：曄道佳明（副会長／上智大学学長）

中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会で検討された「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について（中間まとめ）」に関し、今後、さらに議論を深めていただけるよう、以下に日本私立大学連盟（私大連）の意見を申し述べます。

〈2040年に向けての前提となる私大連の考え〉

今、日本社会は、加速する人口減少、産業構造や国際情勢の変化、生成AI技術をはじめとしたテクノロジーの急速な進展などに伴い、大きな転換期を迎えている。2040年を見据えれば、質の高い教育研究によって学生一人ひとりの能力を高めていくことが極めて重要な大学の役割である。その中でも、学生の約8割の教育を担う私立大学がどれだけ質の向上を図れるかが、国民全体の能力の総量に大きく関わる。

1. 全体を通じて

本中間まとめは、急速な少子化が進行する中で、2040年を見据えた高等教育のあり方に関する答申の方向性

を示すものであり、「高等教育の質」「全体の規模」「学修アクセス」が重要な論点であると認識する。しかし、この3要素がどのように連動し具体的な施策に反映されるのか、その前提となる全体のビジョン（方向性）が明確ではないと感じる。また、35頁以降の各項にはそれぞれ具体的方策が示されているが、方策に実効性を持たせるために国・大学等の実施主体を明確にした方がわかりやすい。

上記「前提となる考え」で述べた通り、社会構造の激変が予想される2040年に向けた大学の役割は、質の高い教育研究によって学生一人ひとりの能力を高めていくことにある。したがって、「高等教育の質」を論点の核心に、「全体の規模」や「学修アクセス」を考えていくべきであり、より強い産官学の連携協力によって将来の高等教育像を示していく必要がある。

2. 教育研究の「質」の更なる高度化

①時代の変化に対応した教育制度や規制に関する見直し
2040年に向けて、現行の教育制度や諸規則、規制（大学設置基準等）を時代の変化に対応できるように

見直すことが重要である。人口が減少している中で大学の質をさらに向上させていくためには、大学設置認可や大学設置基準を形式的な内容から質を問うものに転換しなくてはならない。また、一律の規制が改革を進める大学の足枷となり全体を衰退させてしまうことのないようにすべきであり、学びの場の提供に自由度を与え、個々の大学が新しい発想による時代に対応した教育にチャレンジできるように設置基準や規則等を点検・見直すことが必要である。

各大学は予算措置における申請・応募条件やスキームに縛られ、その業務に費やす労力も大きい。しかし、今の方法（一律の要件項目による加点方式等）は、結果的に教育研究の画一化を招きかねない可能性があるため、その効果を懐疑的に捉えるべきである。

②文理横断教育／初等中等教育との接続

文理横断教育（25頁）の必要性は大学・高校・産業界いずれにおいても認識されている。現在、理工農系分野に対しては基金が創設され転換等に対する支援があるが、学問分野を問わず科学的アプローチを養うこ

との重要性を施策に反映すべきである。

大学での文理横断教育を阻害している原因の一つは、高校教育段階での文・理の早期の学習コース分け（36頁）と考えられ、私立大学の入試がこの早期コース分けを助長している一面がある。最も多くの生徒が受験する「大学入学共通テスト」が高校生の学習に与える影響は極めて大きい。生成AIの飛躍的な進歩や技術革新等の現状を踏まえても、「大学入学共通テスト」の「情報Ⅰ」を私立大学がより利用しやすくすることが必要である。したがって、実施時期を1か月前倒しするなど環境を整えることが急務であり、私立大学が「大学入学共通テスト」の成績を多面的・総合的な評価の一部として活用できるように「大学入学共通テスト」のあり方を見直すべきである。また、初等中等教育との接続の強化（31頁）やその効果について、大学入試改革を含めた包括的な議論を深めていく必要がある。

③大学院教育の改革／リカレント教育の推進

文理複眼的な思考力やデジタルスキルなど、社会から求められる人材や能力の変化に応じて、大学で学ぶべき

ことは拡大している。高度人材を育成し日本の生産性、創造性を高めるためには、先進諸国に比して少ない修士号・博士号の取得者数を増やす必要がある。大学院教育と労働生産性には「正」の相関がみられることから、学部と大学院の連続性ある教育を推進し、例えば、学部＋修士課程を5年間で履修するモデル等（42頁）の取組を促進するほか、4（学部）＋2（修士課程）や4＋2＋3（博士課程）という学部と大学院をパッケージにした教育を提供することを検討すべきである。

大学院教育や社会人を対象としたリカレント教育が進まない要因は、産業界における処遇等でのインセンティブがないことが大きい。しかし近年、産業界の理解は進んできているため、次のアクションとして、大学側の多様なリカレントプログラムを可視化した上で有効的なマッチングシステムを構築することや、大学院卒やリカレント教育を受講した人に対する処遇やインセンティブの具体策を産学連携により進めていくことを明示すべきである。

社会人向けの授業を新設することは、大学や教員にとって大きな負担であり、多くの大学は学部教育を再

編するなど余裕資源を創出しなくてはならない状況にある。大学が社会のニーズを捉えた魅力的な教育プログラムを開発する（38頁）ことができるよう、政府の重点政策として国・企業からの十分な支援を得て、リカレント教育を実現化していくことを明示すべきである。大学院教育やリカレント教育に限ったことではないが、企業が求める能力について「企業は対人関係や自己管理能力及び協調性等の資質的なコンピテンスを重視する（32頁）」との記述がある。しかし、ここで例示されている対人関係や自己管理能力及び協調性等のコンピテンスは、学校教育等を通じて育まれるものであり、生まれもった能力を意味する「資質的」という表現は適切ではないと考える。

④外国人留学生の受入れ

「外国人留学生が日本社会へのゲートウェイとして我が国の大学で学び、積極的に定着できるようにする」（28頁）のであれば、外国人留学生に選ばれるための具体策と外国人留学生に対するキャリア支援策を産官学で議論すべきである。また、長年グローバル化の議

論を繰り返す中で、その必要性が認識されているもの
 の一向に進展しない優秀な外国人教員の採用（37頁）
 促進について、処遇をはじめとした受入れ環境の整備
 を進める大学に対する支援策を早急に打ち出す必要が
 ある。

3. 高等教育全体の「規模」の適正化

人口減少の加速を見れば、進学率の上昇、社会人学
 生・留学生の増加を加味したとしても、2040年にお
 いて現在の大学の規模をそのまま維持することは困難で
 ある。しかし、全ての高等教育機関を一律の基準で縮小
 することは、社会からの理解を得ることが難しく、社会
 発展の観点からも一概に効果的な策とは言えないため避
 けるべきである。

一人でも多く学生の能力を高め高度人材を育成してい
 くためには、大学全体の「規模」は、学部のみではなく
 大学院教育を含めて考える必要がある。

4. 高等教育への「アクセス」の確保

今後、とりわけ地方においては、高等教育の学修機会を

担保する「学修アクセス」を「学問分野」と「地理的」
 観点から、いかに考えていくかが重要となる。地域にお
 ける学問分野、進学率、人口動態などの分析をした上で、
 都道府県単位ではなくさらに広域的に捉え、「急速な少子
 化等を踏まえた高等教育全体の『規模』の適正化」（24
 頁）とは、どの程度の規模が想定されるのか提示してい
 くことが必要である。また、地理的観点からのアクセス
 確保（47頁）について、大学がどのような配置状況にな
 れば地域の活性化につながり、また地理的にアクセスが
 確保されたといえるのか、そのあるべき姿（目標）を明
 確にすべきである。それにより実現方策も異なる。

上記のような配置計画により大学機関が集約された場
 合、学生が地域における学修アクセスが原因で進学を断
 念することのないよう、「自宅外生」に対する給付型奨学
 金を増額し、居住地域に関わらず学修する地域や学問分
 野を幅広く選択できるようにするなど、学生の事情に応
 じた支援を拡充すべきである。また、学生が大学間共同
 で利用できる集約型の学生寮等を国の支援により用意す
 ることも検討していく必要がある。

「高等教育機関と産業界・地方公共団体等との組織レベ

ルでの連携推進」(40頁)と提示されているように、地方創生に関しては、大学が設置されているだけでは地方の活性化は難しい。産業創出あるいは企業等の誘致などによって企業と大学間の相乗効果を生み出すことが重要であり、文部科学省だけではなく経済産業省や地方自治体などと更に協力体制を組むべきである。また、本部会の検討範疇ではないのかもしれないが、真の地方創生は東京23区の大学定員を規制するのではなく、地方における雇用を創出しなければ実現しない。地方創生の議論を政府一丸となって進め、地方創生によって果たされる具体像を示すべきである。

本中間まとめでも示されているように、社会経済的観点からのアクセス確保(48頁)として、ジェンダー格差を是正し一層女性が活躍できる社会を構築することが急務である。世界経済フォーラム(WEF)が2024年に公表したジェンダーギャップ指数を見ても、日本は、初等中等教育段階においては男女間の格差がないとされる一方、「大学進学率を男女別にみると、ほぼすべての道府県で男性の方が女性よりも高く」(7頁)、高等教育段階では格差が大きい。さまざまな場面での意思決定の参

画に女性比率を高め、多くの女性リーダーを創出するためには、女性の大学及び大学院への進学率をより一層高めていくことが重要であることを明記する必要がある。

5. 機関別・設置者別の役割／連携・統合

私大連の『新たな公財政支援のあり方について(参考データ集)』6頁で示すように、私立大学は、教員や医療職、行政や企業のトップ等、社会の各分野において多くの人材を輩出し、多大な貢献を果たしている。本中間まとめにも「国立、公立、私立大学のそれぞれに期待される役割や機能を明確に分けることは難しく」(53頁)とある通り、今後は、国公私¹の設置形態ではなく各大学を機能別に捉えていく必要がある。

私立大学は建学の精神に基づき存在しており、また経営体でもあるため、大学間の合併・統合が極めて難しい。したがって、いかに大学間で有機的に連携協力できる体制を構築できるかが、今後の高等教育のあり方の重要な鍵となる。私学助成において支援されている「転換支援パッケージ」等の拡充をはじめ、真に連携を必要としている地方の私立大学が知の蓄積とノウハウを活かしさら

に発展できるように、財政支援を含めた連携施策を提示していただきたい。

6. 高等教育改革を支える支援方策の在り方

※ 別添資料『新たな公財政支援のあり方について』
『新たな公財政支援のあり方について（参考データ集）』

以上

東邦大学

わたなべ よしのり
渡邊 善則

東邦大学 学長



高松研前学長の任期満了に伴い、2024年7月1日付で渡邊善則元医学部長が学長に就任した。

渡邊学長は1957年香川県生まれ。1982年東邦大学医学部を卒業、1994年博士(医学)の学位を取得。1997年同大医学部講師、2005年同大医療センター大森病院助教授、2011年同教授を経て2012年同大医学部教授、2018、21年医学部長、2022年名誉教授。専門は心臓血管外科学、特に虚血性心疾患の外科治療。2022年より医学部特任教授、2024年7月から現職。

東邦大学は1925年額田豊、晋兄弟が創立した帝国女子医学専門学校を母体とし、自然科学系5学部を擁する総合大学として2025年に創立100周年を迎える。建学の精神「自然・生命・人間」に則り、教育の理念「自然に対する畏敬の念を持ち、生命の尊厳を自覚し、人間の謙虚な心を原点として、かけがえない自然と人間を守るための、豊かな人間性と均衡のとれた知識・技能を育成する」の基、社会に貢献できる人材の育成が使命。次代に向けDX化を推進し、全人的教育を基盤に全学共通教育に取り組む。

私立大学と社会をつなげる
大学情報検索サイト



知りたい!! 個性が光る取り組みサーチ



Webサイトはこちらから ▶▶▶ <https://topics.shidairen.or.jp>

こんなときありませんか？

- ▶ 特色ある教育、最新の研究を行っている大学の事例を知りたい。
- ▶ 共同研究・開発を考えているが、実績のある大学を知りたい。
- ▶ 近隣で地域貢献、地域連携に取り組んでいる大学の事例を知りたい。
- ▶ 各大学の取り組みを一覧で見たい。

「私立大学1・2・3」は私大連加盟大学が発信した多様で魅力・特色ある活動・取り組みを、大学名はもちろん、地域や取り組み内容、実施体制、連携状況、キーワードなどから検索できます。

清水 信年 (しみずのぶとし)

流通科学大学学長。'72大阪府生まれ。'06神戸大学大学院経営学研究科修了、博士(商学)。専門はマーケティング論、製品開発論、リテール・マネジメント論。'24より現職。

西本 照真 (にしもとてるま)

武蔵野大学学長。'94東京大学大学院人文科学研究所博士課程単位取得後退学。博士(文学)。'16より現職。主な著書『三階教の研究』(春秋社)など。

堀啓二 (ほりけいじ)

共立女子大学・共立女子短期大学学長。'82東京藝術大学大学院修士課程修了。芸術学修士。一級建築士。'244月より現職。主著『図解 雨仕舞の名デザイン』など。

竹安 栄子 (たけやすひこ)

京都女子大学学長。関西学院大学大学院博士後期課程単位取得退学。'16京都女子大学名誉教授。'20より現職。専門は地域社会学。近著『地域探求の視角』(共著)。

高橋 享子 (たかはしきょうこ)

武庫川学院理事、武庫川女子大学副学長・食物栄養科学部長。博士(家政学)。'74武庫川

女子大学家政学部食物学科卒業。専門は栄養免疫学。'254月から学長に就任予定。

高橋 裕子 (たかはしゆうこ)

津田塾大学学長・教授。'89米国カンザス大学Ph.D.。桜美林大学を経て、'97より津田塾大学専任教員、'16より現職。主著『津田梅子の社会史』。専門はアメリカ社会史。

大谷 奈緒子 (おおたになおこ)

東洋大学社会学部教授。'97東洋大学大学院社会学研究科博士後期課程単位取得退学。修士(社会学)。'16より現職。共著『新放送論』など。

谷ノ内 識 (たのうちにさとし)

大正大学地域創生学部教授。'18同志社大学大学院総合政策科学研究科博士後期課程修了。博士(政策科学)。NHK記者、追手門学院大学を経て、'24より現職。

加藤 建二 (かとうけんじ)

学校法人東洋大学理事・入試部長。'87東洋大学入職。教務部、入試部、総務部等を経て、'13より入試部長。'14より東洋大学理事。

立岩 健一 (たていわけんいち)

学校法人立命館総合企画部広報課課長。

稲葉 美香 (いなばみか)

学校法人近畿大学経営戦略本部広報室長。'90学校法人近畿大学入職、通信教育部、キャリアセンターを経て、'21より現職。

高井 次郎 (たかいじろう)

東京大学本部広報課特任専門員。北海道大学文学部卒。株式会社リクルートフロムエー、フリーライターを経て、'13より現職。ライター時代の著書に『好辞苑』(幻冬舎)など。

大谷 泰平 (おおたにたいへい)

一般社団法人法政大学校友会事務局主任。

加藤 清孝 (かとうきよたか)

学校法人阪南大学理事長。'05 University of Connecticut 博士(Ph.D.)。国際教養大学准教授、阪南大学教授を経て、'21学校法人阪南大学常任理事。'234月より現職。

加藤 久和 (かとうひさかず)

明治大学副学長・政治経済学部教授。'88筑波大学大学院経営・政策科学研究科修了。'00博士(経済学)。主著『人口経済学入

門『世代間格差』など。

早坂俊廣（はやさかとしひろ）

信州大学人文学部長。'93 3月広島大学大学院文学研究科単位取得退学。専門は中国哲学。

田中祥貴（たなかよしたか）

工学院大学入学広報部次長。'98工学院大学入職（入試課）。入学広報課長、学習支援課長、学長企画室／高大連携室課長を経て'20 4月より現職。

杉本卓（すぎもとたく）

青山学院大学副学長（学務及びび学生担当）。東京大学大学院教育学研究科学校教育学専門課程博士課程単位取得退学。イリノイ大学大学院博士課程教育心理学専攻単位取得退学。'13青山学院大学教育人間科学部教授。'23 12月より現職。

清水栄子（しみず えいこ）

愛媛大学教育・学生支援機構准教授。'12 広島大学大学院教育学研究科博士課程後期（教育人間科学専攻）修了。博士（教育学）。'24より現職。

庄子諒（しょうじりょう）

東洋学園大学人間科学部専任講師。'22一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程修了。博士（社会学）。専門は、社会学、社会調査。'23より現職。

片山伸也（かたやましんや）

日本女子大学建築デザイン学部教授。'03東京藝術大学大学院美術研究科博士課程満期退学。博士（美術）。'06日本女子大学家政学部講師。'24より現職。

塚越一彦（つかしかずひこ）

同志社大学理工学部教授。博士（工学）。同志社大学茶道部OB、現顧問。前副学長・研究開発推進機構長。

小川隆（おがわたかし）

駒澤大学禅研究所所長・総合教育研究部教授。'90駒澤大学大学院仏教学専攻博士課程単位取得。博士（文学）。主著『語録の思想史―中国禅の研究』（岩波書店）。

安田文吉（やすだぶんきち）

南山大学名誉教授・東海学園大学客員教授。名古屋大学大学院文学研究科博士後期課程修了、文学博士。専門は浄瑠璃・歌舞伎と近

世芸能文化。主著『常磐津節の基礎的研究』。

柏原竜一（かしわばらりゅうじ）

'12東洋大学経済学部卒業。4年連続で箱根駅伝に出場し、3度の総合優勝に貢献。'24東洋大学大学院社会学研究科博士前期課程に進学。

川島葵（かわしまあおい）

上智大学文学部卒業。東海ラジオアナウンサーを経てフリーに。藤井聡太王位就位式や吉沢亮トークショー司会などで活躍。TBS Podcast 'Voicy'番組も持つ。

〈お断り〉本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

会長の動き

- 9月10日(火) 第5回常務理事会、第6回理事会に出席
- 9月18日(水) 主要国会議員に「新たな公財政支援」を説明、要望
- 9月19日(木) 主要国会議員に「新たな公財政支援」を説明、要望
- 10月8日(火) 第6回常務理事会に出席
- 10月22日(火) 第7回常務理事会、第7回理事会に出席
- 10月23日(水) 財務省幹部と「新たな公財政支援」について意見交換
- 10月24日(木) 文部科学省、経済産業省「デジタル人材育成推進協議会」に出席

国際連携委員会「国際教育・交流調査2023」調査結果を公表

国際連携委員会では、私立大学のグローバル化における教育の質の向上ならびに国際交流推進を目的に、「国際教育・交流調査2023」を実施し、とりまとめを行いました。

- 「国際教育・交流調査2023 (単位認定あり) 調査結果」
- 「国際教育・交流調査2023 (単位認定なし) 調査結果」

https://www.shidaiaren.or.jp/topics_details/id=4258



「大学・高専機能強化支援事業」に対する要望書を文部科学省へ提出

令和5年度から設置された「理工系分野の充実・推進プロジェクト」(担当理事・伊藤公平 慶應義塾長) が中心となっておりまとめた「大学・高専機能強化支援事業」への要望書を、昨年度に引き続き文部科学省へ提出しました。

要望は、「大学・高専機能強化支援事業」が支援する成長分野への転換・強化や高度情報専門人材育成に向けた機能強化に意欲のある加盟大学がこの支援事業を最大限活用できるように、加盟大学からのご意見等も踏まえてとりまとめましたので、全12項目で構成しています。

▼ 要望書の詳細は、左記よりご覧ください。

https://www.shidaiaren.or.jp/topics_details/id=4278



加盟大学学長インタビュー動画「学長ときどき私」を公開

この動画は、私大連会員大学の学長にフォーカスし、学長としてのお仕事、研究者としての活動、プライベートの過ごし方などをお伺いし、学長の魅力を伝えることを通じて、私立大学での多様な学びや学ぶことの楽しさなど、私立大学の魅力を視聴者にお届けしています。

▼ 新たに武蔵野美術大学 榊山祐和学長へのインタビュー、一問一答編(名古屋学院大学、津田塾大学、追手門学院大学、金沢星稜大学)を公開、今後も随時公開予定です。

<https://www.shidaiaren.or.jp/interview/>



詳細は、私大連Webサイトをご覧ください。

<https://www.shidairen.or.jp/>



- 9月10日(火) 理事長会議
- 9月12日(木)～13日(金) 学生支援研究会議
- 9月30日(月)～10月30日(水) 令和6年度第1回「国の補助金等に関する説明会(オンデマンド配信)」
- 10月21日(月) 国際連携委員会シンポジウム
- 10月29日(火) 「大学・高専機能強化支援事業」第3回公募及び計画の実現に向けた説明・相談会

私大連フォーラム2024 開催！

テーマ | これからの時代に向けた 私立大学の未来型防災教育を考える

～大学連携、地域連携に基づく安全社会の実現を目指して～

私立大学は、これまでの経験をもとにした大学の知的資源を活用し、地域における重要な災害・復興拠点の役割を担っています。本フォーラムでは、先進的事例等により危機管理や災害対応、防災に関する新たな課題を共有するとともに、私立大学における未来型防災教育について考えます。

日時 令和6年12月10日(火)

13:00～17:00

情報交換会…17:00～17:30

会場 コモレ四谷タワーコンファレンス/
YouTubeライブ配信有

● プログラム詳細、参加お申込みはこちら

会場参加 ▶ 先着50名

オンライン視聴 ▶ 定員制限なし

[締切] 令和6年12月1日(日)

こちらから
お申し込み
ください



● 来場者・視聴者特典

加盟大学「防災・減災」に関する研究事例集を配付

Pick Up!

クローズ・アップインタビュー

大学時報では毎号、著名人のインタビューを掲載しています。取材では、プロフェッショナルとしての仕事に対する思いや、大学時代のご様子、教育に対する考えなども時に交えた熱いトークを展開。メッセージ動画も公開中ですのでぜひご覧ください！



東梅 貞義 氏

WWFジャパン 事務局長

インタビュー全文はこちらから



澤田 瞳子 氏

小説家

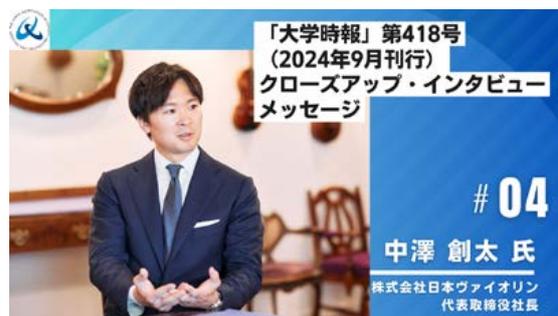
インタビュー全文はこちらから



織田 友理子 氏

NPO法人ウィーログ代表

インタビュー全文はこちらから



中澤 創太 氏

株式会社日本ヴァイオリン
代表取締役社長

インタビュー全文はこちらから



柏原 竜二 氏

東洋大学大学院社会学研究科
博士前期課程

インタビュー全文はこちらから
※近日公開予定です。



メッセージ動画は
こちらから
ご覧ください。



座談会・小特集連動企画

「ともに復興へ。大学がつなぐ復興へのバトン。—阪神・淡路大震災から30年—」

特集 「未来を創造する国際教育環境—日本型教育の海外展開と大学の国際化—」

だいがくのたから 創価大学

大学点描 東洋英和女学院大学

クローズアップ・インタビュー 山田 泰子さん(日本郵便株式会社 切手デザイナー)

編集後記

◆ 今回の特集では、大学広報の観点からデジタルシフトやSNSなどを活用している大学事例を通し、各大学における同課題に対する取り組みの参考にしていただく機会とした。

大学広報では多岐にわたる情報を対象とし発信しているが、共通の課題として、PCやスマートフォンでインターネット上から自分が必要な情報が容易に入手できる環境がある中で、従来の紙媒体での情報発信では、届けたい対象者に届きにくくなっている、最新情報がタイムリーに届けられない、制作・送付コストがかかることなどがある。事例では、紙媒体からの完全なデジタルシフト、両方を備え、強みを生かしながら弱み〴〵を補つもの、特性に応じてデジタルを選択するものなど、学内の意識醸成を図りながら上手く媒体選択・シフトに取り組まれていた。今後各大学で同様の取り組みが強化・加速することが予想され、それぞれの特色・特徴を学内外に発信していくための手段や方法を検討する際の良い情報共有の場となった。〈広報・情報委員会大学時報分科会委員・関西学院広報部企画広報課課長 中谷良規〉

◆ 「入試が変わる」とはよく耳にするが、どのように変わっているのか実感を持ちにくい人も多いのではないだろうか。今回の小特集では、「大学入学者選抜における好事例集」から4大学に具体的な事例を紹介していただいた。

いずれも特徴的な入試を展開しているが、共通しているのは教育目標や大学のポリシーに沿った学生の獲得を目指していることだ。また、単に優秀な学生を獲得するだけにとどまらず、教育課程の整備や入学後の支援、成績の追跡調査を実施し、より良い制度にしようという姿勢が非常に印象的である。

入試改革は高大接続がキーワードになっている。今回、紹介いただいた好事例はまさに高校と大学を接続する試みである。入試が変われば高校での学びや高校生の意識も変わっていく。その変化が高校から大学への接続を生み出し、大学での豊かな学びとなる、「入試が変わる」ことは、そんな未来につながっている。〈広報・情報委員会大学時報分科会委員・法政大学多摩事務部多摩事務課課長 須藤智徳〉

◆ この春、印象的だったニュースの一つに、柏原竜二さんの大学院進学がある。インタビューでは、その柏原さんをゲストにお迎えした。陸上競技をはじめたきっかけは予想外。当初は箱根駅伝にも関心がなかったという。出会いとご縁が重なり東洋大学へ進学、箱根への道が開けた。社会に出てからも酒井監督をはじめとするご縁とアドバイスから、現在は大学院で学ばれている。

〴〵大学院は、令和時代の女子大学をテーマとした座談会と共通するキーワードでもある。高等教育を取り巻く環境変化や理系人材の育成、大学院進学やリスキリング等の人材育成の高度化は、全ての大学に共通する社会からの要請事項でもある。仮説を立て、経験や感覚から得たものを言語化・数値化して研究を進める中で、いまは学ぶことが楽しいと語る柏原さん。前号の編集後記でも触れたが、「仕事のために限らず、人間は常に学びながら生きていくもの」であること、学ぶならばこうありたいと改めて感じた時間となった。〈日本私立大学連盟事務局 加賀崎奈美〉

一般社団法人 日本私立大学連盟 加盟大学一覧

※ 大学名ABC順 / ※ } は同一学校法人 (120大学 令和6年11月20日現在)

愛知大学
亜細亜大学
青山学院大学
跡見学園女子大学
梅花女子大学
文教大学
筑紫女学院大学
中京大学
中央大学
大東文化大学
獨協大学 }
獨協医科大学 }
姫路獨協大学 }
同志社大学 }
同志社女子大学 }
フェリス女学院大学
福岡大学
福岡女学院大学 }
福岡女学院看護大学 }
学習院大学 }
学習院女子大学 }
白鷗大学
阪南大学
広島女学院大学
広島修道大学
法政大学
実践女子大学
上智大学
城西大学 }
城西国際大学 }
順天堂大学
金沢星稜大学

関西大学
関西学院大学
関東学園大学
関東学院大学
慶應義塾大学
敬和学園大学
神戸女学院大学
皇學館大学
國學院大學
国際武道大学
国際基督教大学
駒澤大学
甲南大学
久留米大学
共立女子大学
京都産業大学
京都精華大学
京都橘大学
九州産業大学
松山大学
松山東雲女子大学
明治大学
明治学院大学
宮城学院女子大学
桃山学院大学 }
桃山学院教育大学 }
武蔵大学
武蔵野大学
武蔵野美術大学
名古屋学院大学
南山大学
日本大学

日本女子大学
ノートルダム清心女子大学
大阪学院大学
大阪医科薬科大学
大阪女学院大学
大谷大学
追手門学院大学
立教大学
立正大学
立命館大学 }
立命館アジア太平洋大学 }
龍谷大学
流通科学大学
流通経済大学
西武文理大学
聖学院大学
成城大学
聖カタリナ大学
成蹊大学
西南学院大学
聖路加国際大学
清泉女子大学
聖心女子大学
専修大学 }
石巻専修大学 }
芝浦工業大学
白百合女子大学 }
仙台白百合女子大学 }
昭和女子大学
創価大学
園田学園女子大学
大正大学

拓殖大学
天理大学
東邦大学
東北学院大学
東北公益文科大学
東海大学
常磐大学
東京女子大学
東京女子医科大学
東京経済大学
東京国際大学
東京農業大学 }
東京情報大学 }
東京歯科大学
東洋大学
東洋英和女学院大学
東洋学園大学
豊田工業大学
津田塾大学
和光大学
早稲田大学
山梨英和大学
四日市大学 }
四日市看護医療大学 }

大学時報 University Current Review

2024/11月号

第73巻419号(通巻432号)

令和6年11月20日発行

編集人 音好宏(上智大学文学部教授)

発行人 森康俊(関西学院大学学長)

発行所 一般社団法人 日本私立大学連盟

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館

電話 03-3262-8672 FAX 03-3262-4363

<https://www.shidaiaren.or.jp>

編集 株式会社 WAVE

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-3-20

明治安田生命大阪梅田ビル3階

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-2-1

住友不動産虎ノ門タワー20階

松田美佐(中央大学文学部教授)

須藤智徳(法政大学多摩事務課課長)

中山映(上智大学学事局学事センター事務長)

玉村まゆか(関西大学総合企画室広報課課長)

中谷良規(関西学院広報部企画広報課課長)

河越英代(慶應義塾広報室長)

野見山智道(明治大学経営企画部広報課長)

大野百合子(立教学院総長室渉外課課長補佐)

立岩健一(立命館大学総合企画部広報課課長)

山田健太(専修大学文学部教授)

高橋慈海(大正大学ブランディングセンターセンター長、広報部部长)

大谷奈緒子(東洋大学社会学部教授)

五十嵐俊也(津田塾大学経営企画課課長)

小泉邦人(早稲田大学エクステンションセンター事務局長兼社会人教育事業室課長)

齋藤淳(日本私立大学連盟事務局)

加賀崎奈美(日本私立大学連盟事務局)

吉田匡孝(日本私立大学連盟事務局)

